

令和4年度

主要事業の概要

伊 那 市

目 次

一 般 会 計		
議 会 費	5
総 務 費	6
民 生 費	22
衛 生 費	38
労 働 費	48
農 林 水 産 業 費	49
商 工 費	60
土 木 費	66
消 防 費	73
教 育 費	75
災 害 復 旧 費	91
公 債 費	92
予 備 費	93
特 別 会 計		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	94
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	103
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	106
介 護 保 険 特 別 会 計	107
市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	117
公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計	118
水 道 事 業 会 計	119
下 水 道 事 業 会 計	130
自 動 車 運 送 事 業 会 計	138

(標記)

項 目：予算費目

主 管：担当課名

(区分)

☆：新規事業

◎：充実事業

(記号)

L：延 長

A：面 積

※金額の単位は、千円です。

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 事 務 局	議会運営 101		212,263					212,263
		議会活動に必要な経常的経費の支払いなどを行う。						
		(1) 議員視察研修事業 先進都市等の地方自治の実態、行政施策や地域振興の実情を調査し、政策提言に資するため、視察研修を実施する。 (常任委員会及び議会運営委員会の視察研修を予定)						2,810
		(2) 議会改革のために要請される議員研修の充実 議会改革が進む中で、議員に必要とされる知識の習得や資質の向上のため、必要とされる議員研修を充実する。						221
		(3) 友好都市との交流の充実 令和3年度に実施できなかった新宿区及び知立市との交流事業を行う。						842
		(4) 政務活動費の交付 議員が実施する調査研究その他の政務活動に資するため、会派に対し政務活動費を交付する。						2,520
		(5) 市民と議会との意見交換会の継続 市民の声を議会活動に反映させるため、意見交換会を継続的に実施する。						147
	◎	(6) 議会ICT化の推進 議会改革の一環としてタブレット端末を全議員に貸与し、会議資料のペーパーレス化と議員活動の充実を図る。 タブレット端末については、耐用年数を経過していることから、議員改選に合わせて更新する。						1,431
		(7) 会議録作成事業(委託) 議事内容、議決結果等を明らかにし市政の経過を記録・公開するため、会議録を作成する。						1,149
		(8) 会議録検索システム 市民に開かれた議会を目指すとともに議員の調査研究を支援するため、会議録検索システムを利用し、会議録の公開を行う。						1,217
	(9) 「議会だより」の発行 市民に開かれた議会を実現するため、議会だよりを毎月発行する。 (定例会の報告の月は9ページ。その他の月は1ページ)						1,091	
	(10) 議員改選に伴う必要経費の計上 改選に伴う消耗品費、手数料、委託料を計上する。						791	
	目 計		212,263					212,263

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	総務一般事務 111	総務部関係職員の給与等を支出する。	1,496,530		1,512		2,138	1,492,880
		(1) 退職手当の支給 令和4年度 退職者17人 392,268						
秘書広報課	秘書 115	理事者の日程調整、随行、来賓接待を行う。	8,426					8,426
		(1) 交際費の支出 1,370 (2) 市長会負担金 1,403 (3) 市長と語りた伊那の実施						
総務課	職員研修 121	職員の資質向上を図るため、各種研修事業等を実施する。	14,278				510	13,768
		(1) 国(経済産業省)への派遣研修 1人 2,664 (2) 長野県(1人)への派遣研修、新宿区(1人)との相互派遣研修 4,752 (3) 国土交通省中部地方整備局関連機関への職員派遣 1人 国職員として勤務(人件費等国負担) (4) 中部地方整備局天竜川上流河川事務所への職員派遣 1人 国職員として勤務(人件費等国負担) (5) 長野県後期高齢者医療広域連合への職員派遣 1人 本市より給与等支給し、広域連合から事後補填 2,083 (6) 定住自立圏職員合同研修(全4回) 450 (7) その他各種研修 ア 人事評価研修(評価者及び評価対象者) 310 イ 法制執務研修 232 ウ その他(新宿区職員交流研修・接遇研修等) 2,005						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	職員福利厚生 122	職員の健康管理、福利厚生の充実を図り、活力ある職場づくりを推進する。 (1) 職員健康診断 (2) 職員互助会委託事業 福利厚生事業、職員体育大会、人間ドック受診補助 (3) メンタルヘルス対策事業 ア 心の健康管理業務委託(南信病院) イ ストレスチェック業務委託 (4) 産業医の選任 特別職非常勤職員として産業医を委嘱する。(報酬月額90千円)	23,138				627	22,511
	職員サポート 123	職員が勤務する上で必要な条件整備を行う。 (1) 上伊那広域連合給与計算事務負担金 (2) 職員採用試験委託料ほか	7,158				20	7,138
	職員退職手当積立金 124	退職手当の財源に充てるため、基金条例に基づき積立を行う。 令和4年度末基金残高見込み 1,984,014千円	17,798				17,798	
危機管理課	安全対策 132	犯罪のない安全なまちづくりのため、防犯意識の高揚を図り、防犯活動を推進する。 (1) 伊那市安全会議業務委託 (2) 暴力追放・地域安全伊那市民大会の開催(10月中旬開催) (3) 伊那防犯協会連合会分担金・伊那市防犯協会運営費の交付	4,227					4,227
総務課	表彰式典 133	令和3年度表彰実績 個人12人 団体7団体	708					708

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危 機 管 理 課	防災対策 134	災害から住民を守るため、総合的な防災体制の整備等を行う。 (1) 防災会議の開催 (2) 市内の災害危険箇所を把握するためのパトロール実施 (6月梅雨期・9月台風期) (3) 自主防災組織の活性化 自主防災組織の活性化を図るため、訓練の励行とコーディネーターの育成を行う。 (4) 伊那市気象観測システム・山岳気象システムの維持管理 災害時に備え、市内16箇所に設置してある雨量計等の維持管理に係る 業務を行う。また、web画面の改修、山岳気象に係る通信機器の更新を行う。 (5) 伊那市地域安心安全メールの維持管理 (6) 伊那市総合防災訓練の実施(時期未定/主会場：東春近地域) 東春近地域を主会場に、市及び地域の防災力向上のため総合訓練を開催する。 (7) 伊那市業務継続計画(BCP)に基づく職員用備蓄食料等の確保 災害時に必要となる職員用の食料、飲料水を備蓄をする。 (8) 災害時に必要な職員用備品の配備 災害時に被災現場等へ出動する職員用装備を配備する。 (9) 包括公募型補助金事業の実施 防犯・防災・消防関連の包括公募型補助を実施する。	38,944	2,770			12,500	23,674
	◎							
総 務 課	法律相談 138	法的事案に関する事務を行う。 (1) 顧問弁護士等に、事案処理を依頼する。 (2) 弁護士による市民無料法律相談を実施する。	5,000					5,000
	行政管理 221	第4次伊那市行政改革大綱に沿って、行政改革を積極的に進める。 (1) 第4次行政改革大綱の進捗管理 (2) 行政評価の実施	360					360
目 計			1,616,567	2,770	1,512		33,593	1,578,692

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総 務 課	文書管理 241	文書管理の適正化及び効率化等を行う。 (1) 例規データベースの更新維持管理 (2) 情報公開・個人情報保護審査会の開催 (3) 行政不服審査会の開催	24,396					24,396
								1,835 77 155

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
秘書広報課	広報 245	<p>1 市の施策と市政運営の状況を市民に周知するための事業を実施する。</p> <p>(1) 市報いなの発行 毎月1回発行 24,100部/月 デザイン編集・製本・広告業務を委託 6,948</p> <p>(2) 広報番組製作放映 いなチャンネル 4,298 放送時間20分/回 12c h内 土曜日2回 日曜日3回放送(週5回) 11c h内 朝7時~夜11時 毎時00分から放送(1日17回)</p> <p>(3) 伊那市公式ホームページ保守委託 2,640</p> <p>(4) 行政情報チャンネルリース、システム保守 1,406</p> <p>(5) 市報電子ブック化アプリケーションライセンス使用料 108</p> <p>2 長谷地域CATV放送運営</p> <p>(1) 長谷地域CATV放送運営 伊那ケーブルテレビジョン(株)へ委託 4,879</p> <p>(2) 音楽著作物使用料、再放送使用料 611</p> <p>(3) 電気保安管理、消防設備定期点検委託 137</p> <p>3 地方創生推進交付金事業</p> <p>(1) メディアを活用したシティプロモーション推進事業 30,000</p> <p>(2) 伊那バスターミナルデジタルサイネージ委託 55</p> <p>4 長谷CNH舎改修</p> <p>(1) CNH舎改修施工監理委託 930</p> <p>(2) CNH舎改修施工 45,000</p>	100,525	15,027		45,900	21,117	18,481
	☆	広聴 246	<p>市民からの意見や提言を、市政に反映させるための事業を実施する。</p> <p>市長への手紙 市報いな発行にあわせ専用用紙を配布 68</p>	89				
目 計			125,010	15,027		45,900	21,117	42,877

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財政管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	財政一般事務 113	<p>財務管理のための一般事務及び全体の調整を行う。</p> <p>[全体調整のための費用]</p> <p>旅 費 300千円</p> <p>消耗品費 300千円</p> <p>食糧費 100千円</p> <p>負担金 100千円</p> <p>補助金 500千円</p>	2,063					2,063
契約課	契約管理 116	<p>入札、契約手続の透明性、公正性の確保と厳正かつ公平な業者選定と競争性が高い入札を推進する。</p> <p>(1) 令和4・5・6年度入札参加資格付与の実施</p> <p>(2) 業者選定委員会の開催</p>	2,485					2,485
目 計			4,548					4,548

款	2	総務費							
項	1	総務管理費							
目	4	会計管理費							
主管 会計課	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	会計一般事務		22,276						22,276
	114	一般会計、特別会計、企業会計の収入・支出に関わる会計事務を行う。 (1) 窓口収納、口座振替、コンビニ収納等手数料ほか (2) 総合収納システム運用経費							8,801 9,477
目 計			22,276						22,276

款	2	総務費							
項	1	総務管理費							
目	5	財産管理費							
主管 総務課	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	庁舎管理		255,194			95,800	44,746		114,648
	251	市役所本庁舎及び総合支所等の適正な維持管理を行う。 (1) 庁舎の空調用設備等の燃料費及び光熱水費 (2) 庁舎管理の清掃、機器保守管理等委託業務 (3) 庁舎不具合箇所等の修繕・工事 (4) 長谷総合支所旧庁舎解体工事ほか (5) 長谷総合支所仮庁舎整備に係る業務委託 (6) 高遠町総合支所旧庁舎解体関係業務委託 (7) 本庁舎電話交換機(PBX)更新 (8) 本庁舎照明LED化事業(リース)							35,900 47,726 7,100 90,900 1,600 8,445 36,290 1,800
財政課	財産管理		13,238				2,318		10,920
	252	公有財産の適正な維持管理を行う。 (1) 建物総合共済、借地料、台帳整備、財産の保全、財産の活用 (2) 市有建物アスベスト調査							12,590 648
総務課	車両管理		45,884						45,884
	261	公用車両の適正な維持管理を行う。 また、安全運行や事故防止のため啓発指導を行う。 (1) 車両用燃料費 (2) 車検、点検等の修繕費用 (3) ドライブレコーダー(公用車10台)							15,742 10,933 371
目 計			314,316			95,800	47,064		171,452

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
文化交流課	友好都市交流(国内)		3,921					3,921
	135	国内友好都市との交流事業を実施する。 (1) 友好都市周年記念事業 三宅村との友好50周年記念事業の実施 (2) 新宿区との交流事業 ア 区立小中学校等の給食食材に伊那市の農産物を提供 イ 区立小中学校等の卒業生への花束贈呈 ウ 区立小学校5年生へ伊那市クリアファイルを配布 エ 新宿区民踊大会への参加 (3) その他国内友好都市との交流					288 1,460 954 134 89	
企画政策課	企画		3,675					3,675
	211	市の総合的な施策の企画・調整を行う。 (1) 各種計画の策定及び管理、庁内調整 ア 第2次伊那市総合計画前期基本計画進行管理、実施計画の策定 イ 第2次伊那市総合計画後期基本計画の策定準備(市民アンケート調査) ウ 過疎計画及び辺地計画の管理 エ 全体調整(庁議、SDGs推進など) (2) SENAによる三遠南信地域連携の促進(負担金、会議出席) (3) 平和事業補助金					401 343 260	
	ふるさと納税		3,354,103				3,354,103	
	236	1 ふるさと納税事業の推進を図る。(寄附額2,300,000千円にて計上。ミドリナ寄附を含む。) (1) 寄附者への返礼品 (2) 返礼品の発送費用等 (3) 受付管理システム保守等 (4) 民間サイト、クレジット収納システム等の利用料ほか (5) 基金への積立金(ふるさと納税額) 2 企業版ふるさと納税の推進					690,000 61,700 867 299,000 2,300,000	
◎ ☆ ☆ ☆	新産業技術推進		250,662	76,500			1,762	172,400
	237	地方創生推進交付金等を活用し、地域課題の解決、地域経済活性化に向け、新産業技術(IoT、AI等)の推進を図る。 (1) 新産業技術推進協議会(交通・物流部会を含む)の運営 (2) INAスーパーエコポリスプロジェクト (地方創生推進交付金Society5.0タイプ) ア 無人VTOL機による物資輸送プラットフォーム構築事業(2年目) イ モバイルクリニック事業(参加医療機関拡大・医療機器高度化) ウ モバイル公民館(行政型Maas)の構築等事業 エ VR技術の活用による移住定住促進事業 オ ロボット技術を活用したサービス実証 (3) 支え合い買物サービス(ドローン物流等による買物支援) (定住自立圏特別交付税措置)					5,055 30,000 25,000 38,000 20,000 35,000 39,226	

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	☆	(4) 第2期伊那市新産業技術推進ビジョン策定						15,000
	◎	(5) 地域活性化起業人による新産業技術促進(3人体制) (特別交付税措置)						28,500
		(6) 集落支援員制度の活用によるサービスの充実 ゆうあいマーケット、モバイル市役所ほか (特別交付税措置)						14,000
	広域行政 212		49,130					49,130
		上伊那広域連合の事業を推進するための経費負担を行う。 上伊那広域連合の議会費、総務費、企画振興費、予備費ほか						
文化交流課	国際交流 215		4,960					4,960
		国際化施策を推進するための事業を行う。 (1) 地域おこし協力隊活用事業(多文化共生コーディネーター)						4,800
		(2) ボランティア団体による日本語教室の開催						50
企画政策課	交通対策 216		264,865				15,150	249,715
		地域公共交通の運行を行う。 (1) 地域公共交通協議会による運行経費への負担金 (交通対策特別交付税措置) ア バス6路線(市街地循環バス、市内西循環線、若宮・美原線、西箕輪線、藤沢線、 長谷循環バス)の運行 イ ぐるっとタクシー(市街地を除く市内全域)の運行 ウ バス育などの利用促進事業						230,301
		(2) 定住自立圏路線の運行 「伊那本線」の運行 (交通対策特別交付税措置)						32,740
		(3) JR飯田線の利用促進 ア JR飯田線活性化期成同盟会事業 イ 3駅の利活用、沢渡駅待合施設の管理						1,756
地域創造課	地域自治振興 225		67,004				40,000	27,004
		市政の円滑な運営と地域自治の振興を図る。 (1) 行政事務連絡員(区長・町総代)の委嘱及び交付金交付						26,260
		(2) 支所の運営						25,017
		(3) 地域自治区(地域協議会)の運営						263
		(4) 協働のまちづくり交付金事業						15,000
	地域振興 226		53,280			5,700	45,051	2,529
		地域活力の維持創造に向け、各種振興事業を行う。 (1) 過疎地域定住促進補助金の交付						34,340
		(2) ふるさと大使・特命大使・ふるさと人材バンク制度の活用						749
		(3) 首都圏「同郷の会」の開催						1,148
		(4) イメージキャラクターの活用						212
		(5) ふるさと創生活動支援金の交付						16,331

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	人口増推進 235	<p>移住・定住の促進に向けた相談・支援及び各種推進事業を行う。</p> <p>(1) 地方創生の推進 地方創生総合戦略の評価・検証、P D C Aによる進行管理 201</p> <p>(2) 定住自立圏構想の推進 伊那地域定住自立圏共生ビジョンの評価・検証、P D C Aによる進行管理 187</p> <p>(3) 移住・定住推進</p> <p>ア 集落支援員2人(移住・定住、ワーケーション)の配置 7,318</p> <p>イ 対面とオンラインを組合せた移住相談やセミナー、体験ツアー等の開催 2,744</p> <p>ウ ふるさとワーキングホリデー事業の実施 1,583</p> <p>エ 訴求力のあるウェブサイトやSNS等を活用した情報発信 1,188</p> <p>オ 田舎暮らしモデルハウス及び移住体験住宅の管理・運営、拡充 2,158</p> <p>カ 移住準備住宅の活用 780</p> <p>キ 地域おこし協力隊員の配置(3人体制) 14,400</p> <p>(4) 地方創生推進交付金事業の推進</p> <p>ア 地方と首都圏を結ぶプラットフォーム構築による人づくり事業</p> <p>(ア) 移住体験住宅の充実による受け入れ環境の整備 980</p> <p>(イ) 空き家を活用したビジネスモデルの構築 2,000</p> <p>(ウ) 地域における情報発信力の向上支援 200</p> <p>イ しごと2.0(働き方ダイバーシティ)創出事業</p> <p>(ア) モバイルオフィスの運用や運営・管理 22,500</p> <p>(イ) テレワーカーの複業の創造や地元企業とのマッチング 6,500</p> <p>(5) 空き家の利活用推進</p> <p>ア 集落支援員の配置による空き家バンク事業の推進 3,659</p> <p>イ 定住自立圏における空き家バンクホームページの管理・運営、充実 2,395</p> <p>ウ 空き家バンク登録促進・利用促進補助金の交付 15,300</p> <p>(6) 田舎暮らしモデル地域の支援</p> <p>ア 田舎暮らしモデル地域の支援(3地区) 1,500</p> <p>イ モデル地域助成金(住宅新築・改築、定住、通勤、出産)の交付 12,870</p> <p>(7) 地域おこし協力隊起業支援 卒業を迎える隊員の起業支援(2人) 2,000</p> <p>(8) 地方創生アルカディア事業の運用・保守</p> <p>ア VRコンテンツ使用料 600</p> <p>イ MRコンテンツ保守管理 500</p> <p>ウ AIチャットボット保守管理 5,000</p> <p>エ シェアリングエコノミー 1,320</p>	108,236	16,107			9,591	82,538
	◎ ◎ ◎	結婚推進 238	<p>「いなし出会いサポートセンター」を拠点に、相談員による登録・相談・紹介等の業務を実施するとともに、他団体と連携して結婚支援を行う。</p> <p>(1) 成婚に繋がる心のこもった結婚相談業務等の推進 2,024</p> <p>(2) 他団体との連携による結婚支援 100</p>	2,124				2,124
目 計			4,161,960	92,607		5,700	3,465,657	597,996

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	公平委員会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
公平委員会事務局	公平委員会 301	職員団体の登録事項変更の審査、管理職員等の範囲見直しのための審査を実施する。また、職員からの不服申立て等に対応する。 (1) 定例会：1回 (2) 臨時会：2回	451					451
			目 計		451			

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	8	人権啓発費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
文化交流課	共同参画促進 219 ◎	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画計画に基づく事業を推進する。 (1) 男女共同参画に関する市民意識調査の実施 161 (2) 女性活躍推進のための「女子会」の開催、講演会及びワークショップの実施 250 (3) 男女共同参画推進会議の開催 240 (4) 男女共同参画社会をめざす伊那市民のつどい開催 120 (5) 伊那市女性団体連絡協議会への事業委託 50	2,486	122			2,364	
			目 計		11,298	122		
	人権同和政策 361	人権尊重の明るい伊那市づくり条例に基づき、あらゆる差別をなくすための事業を推進する。 (1) 人権尊重の明るい伊那市づくり審議会の開催 113 (2) 長野県犯罪被害者支援センターの支援(負担金) 130 (3) 部落解放同盟棚沢支部の支援(補助金) 350 (4) 人権擁護委員協議会の支援(負担金) 171	8,812				8,812	

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	交通安全対策費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	交通安全対策 331	交通事故抑制のため、交通安全教育・広報啓発活動の推進及び交通安全施設の維持・整備を行う。 (1) 交通安全教室の開催及び夜間交通事故防止等の街頭指導啓発活動 高齢者対策としての反射材購入 (2) カーブミラー等交通安全設備の維持・整備 (3) 市内各地区への融雪剤の配布 (4) 伊那市交通安全協会補助金 (5) 運転免許証自主返納補助金(@5,000円×300人)	27,782					27,782
	交通災害共済 332	長野県民交通災害共済の加入促進・加入手続、見舞金給付関係事務を行う。	3,503				3,296	207
	駐輪場管理 333	J R伊那北・伊那市・下島・赤木各駅の市営駐輪場の維持管理及び駐輪指導を行う。 駐輪場の借上げ(下島駅、伊那北駅東)	302					302
目 計			31,587				3,296	28,291

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	消費者保護対策費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	消費者保護対策 312	消費者保護と消費生活の安定に向け、消費生活センターを運営し、消費生活相談事業、各種啓発事業を実施する。 (1) 消費生活相談業務の広域連携(令和4年4月1日開始) 相談員の雇用(2人) (2) おでかけ講座の開催 (3) 伊那市環境展の共催(令和4年10月2日)	4,748				2,208	2,540
	◎							
目 計			4,748				2,208	2,540

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	11	情報管理費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報 統計 課	情報管理 351	<p>地域及び行政の情報化や、DX推進、セキュリティ強化、情報資産保全のための各種事業を行う。</p> <p>(1) 上伊那情報システムに係る運用経費の負担 79,426</p> <p>(2) 情報関連機器及びネットワーク等の運用管理 情報機器リース、イントラネット運用など 87,925</p> <p>(3) 庁内情報システム等の保守管理 19,852</p> <p>(4) システム利用等の負担</p> <p>県情報セキュリティクラウド、中間サーバー、電子申請など 9,579</p> <p>(5) AI音声文字起こし導入 650</p>	203,185	16,959			436	185,790
	☆							
目 計			203,185	16,959			436	185,790

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	1	税務総務費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務 課	税務総務 401	<p>税務関係全般の事務を行う。</p> <p>(1) 職員給与等 242,614</p> <p>(2) 税政研究、税務職員研修</p> <p>(3) 租税教育</p>	248,808		113,000		5,980	129,828
	固定資産評価審査委員会 416		153					153
固定資産評価審査委員会事務局		固定資産課税台帳に登録された価格に係る不服の審査申出に対応する。 委員会：4回						
目 計			248,961		113,000		5,980	129,981

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課徴収費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	市税等収納 411	市税の収納事務を行う。 (1) 会計年度任用職員報酬等 (2) 市税過年度還付金	83,050					83,050
	諸税等課税 412	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課を行う。	11,048					11,048
	市税等徴収 413	市税の滞納整理及び滞納処分を行う。 (1) 市内、県内外滞納整理、財産調査 (2) 差押、公売等滞納処分 (3) 徴収及び滞納整理研修 (4) 長野県地方税滞納整理機構負担金	16,330				1,500	14,830
	市民税等課税 414	市県民税の賦課を行う。 (1) 個人市県民税賦課、法人市民税賦課 (2) 所得調査 (3) 申告相談 (4) 申告等の電子化の促進	29,347					29,347
	固定資産税等課税 415	固定資産税、都市計画税の賦課を行う。 (1) 土地、家屋、償却資産の評価及び賦課 (2) 令和6年度評価替え作業委託(2年目) (3) 課税資料の維持・更新 (4) 全棟全筆調査	72,450					72,450
徴収対策室	総合徴収対策 421	「第5次徴収対策プログラム(R2~R4)」の推進のための各事業を実施する。 「新規滞納の徹底した抑止と繰越滞納の整理促進」「マネジメントの徹底」「持続的な人材育成」を基本方針とし、早期対応、法令に基づく公平な債権回収により、更なる未収金解消と自主財源の確保を図る。 令和4年度目標 未収金額 1.85億円(R2決算比-0.59億円) 未納者数 1,416人(R2決算比-453人) (1) 徴収施策全般の課題等についての助言・指導を通じ、職員の資質向上を図るため「徴収対策顧問」の委嘱及び徴収職員技術向上のための講習会の開催 (2) 持続的な人材育成(スキルアップ)を行うため、徴収関係研修等への参加 (3) 滞納整理システム保守費 (4) 納付書へのQRコード印刷等の対応(税制改正対応)	3,353				3,353	
◎	目計		215,578				1,500	214,078

款	2	総務費							
項	3	戸籍住民基本台帳費							
目	1	戸籍住民基本台帳費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
市民課	戸籍住民基本台帳事務		173,665	16,570	67		30,828	126,200	
	501	戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法等各種法令に基づく事務を行う。							
	☆	(1) マイナンバーカードの普及促進及び交付関連事務(国10/10)					15,976		
		(2) 窓口業務等委託					23,747		
		(3) タブレット端末利用通信通訳					79		
目計			173,665	16,570	67		30,828	126,200	

款	2	総務費						
項	4	選挙費						
目	1	選挙管理委員会費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	選挙管理委員会		17,877		10			17,867
	601	選挙管理委員会の運営と事務局の庶務を行う。(委員4人、職員2人)						
		(1) 定例会、臨時会の開催						
		(2) 県、19市連合会主催の会議、研修会等への参加						
		(3) 永久選挙人名簿の調製						
		(4) 裁判員候補者、検察審査員候補者の予定者選定						
目計			17,877		10			17,867

款	2	総務費						
項	4	選挙費						
目	2	選挙啓発費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	選挙啓発		42					42
	602	明るい選挙の推進に向けた啓発事業を行う。						
		(1) 小・中学校、高等学校の児童・生徒を対象とした選挙啓発ポスターコンクールの開催						
		(2) 児童会・生徒会役員選挙へ投票箱と記載台の貸出し						
		(3) 新成人に対する選挙意識高揚事業の実施						
		(4) 高等学校等における選挙出前事業の推進						
	参議院議員選挙啓発		282		282			
	606	参議院議員通常選挙に向けた啓発事業を行う。						
		(1) 街頭啓発活動の実施						
		(2) 若年層に対するハガキの発送による啓発の実施						
		(3) 広報用SDカード・テープの作成						
目計			324		282			42

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	4	参議院議員選挙費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	参議院議員選挙 605	参議院長野県選挙区、比例代表選挙の管理・執行事務を行う。 (1)令和4年7月25日任期満了 選挙期日未定 (2)定数 長野県選挙区1人、比例代表50人 (3)期日前投票 本庁16日間 伊那図書館8日間 高遠・長谷4日間 (4)移動期日前投票所 5日間 (5)当日投票所 67箇所	49,995		48,482			1,513
☆								
目 計			49,995		48,482			1,513

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	5	県知事選挙費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	県知事選挙 607	任期満了に伴う県知事選挙の準備及び管理・執行事務を行う。 (1)令和4年8月31日任期満了 選挙期日未定 (2)期日前投票 本庁16日間 伊那図書館8日間 高遠・長谷4日間 (3)移動期日前投票所 5日間 (4)当日投票所 67箇所	48,323		48,323			
☆								
目 計			48,323		48,323			

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	6	県議会議員選挙費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	県議会議員選挙 608	任期満了に伴う長野県議会議員一般選挙の管理・執行事務を行う。 (1)令和5年4月29日任期満了 選挙期日未定 (2)期日前投票 本庁・伊那図書館 各6日間、高遠・長谷 各4日間 (3)移動期日前投票所 2日間	24,183		24,183			
☆								
目 計			24,183		24,183			

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	7	市各種選挙費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙 管理 委員会	市長選挙 609 ☆	任期満了に伴う市長選挙の準備及び管理・執行事務を行う。 (1)令和4年4月29日任期満了 (2)令和4年4月17日告示 4月24日投開票 (3)期日前投票 本庁、伊那図書館、総合支所 各6日間 (4)移動期日前投票所 2日間 (5)当日投票所 67箇所 (6)市議会議員一般選挙との同時選挙	28,153					28,153
	市議会議員 選挙 610 ☆	任期満了に伴う市議会議員一般選挙の準備及び管理・執行事務を行う。 (1)令和4年4月29日任期満了 (2)令和4年4月17日告示 4月24日投開票 (3)期日前投票 本庁、伊那図書館、総合支所 各6日間 (4)移動期日前投票所 2日間 (5)当日投票所 67箇所 (6)市長選挙との同時選挙	51,088					51,088
目 計			79,241					79,241

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	9	財産区議会議員選挙費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙 管理 委員会	財産区議会 議員選挙 660	任期満了に伴う財産区議会議員一般選挙の管理・執行事務を行う。 (1)令和4年7月29日任期満了 選挙期日未定 (2)6財産区 定数 伊那7人、富県6人、美篤7人、東春近9人、 西春近9人、片倉9人 (3)期日前投票 4日間 (4)当日投票所 37か所	16,239				16,239	
目 計			16,239				16,239	

款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査総務費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情 報 統 計 課	統計調査総務 701	統計庶務及び各種統計調査資料の作成、データの管理・分析に関する事務を行う。	10,887				10	10,877
	住宅・土地 統計調査 (5年毎) 704	令和5年10月に実施される住宅・土地統計調査の調査区設定作業を行う。	550		550			
	学校基本調 査(毎年) 711	学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に調査を実施する。 調査期日：令和4年5月1日	25		25			
	就業構造基 本調査 (5年毎) 712	有業率、産業別就業構造、雇用形態などの就業実態について調査し、就業構造に関する資料を得ることを目的として実施する。 調査期日：令和4年10月1日 調査対象：約300世帯(抽出調査)	1,229		1,229			
	統計調査員 確保対策 716	統計調査員を募集・登録し、調査員確保と資質向上を図る。	12		12			
	目 計			12,703		1,816		10

款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
監 査 委 員 事 務 局	監査委員 801	決算審査、定期監査、例月出納検査、財政援助団体監査等を実施し、意見書又は報告書にて結果を公表する。また、住民監査請求に対応する。 (1) 決算審査：13日 43か所 (2) 定期監査：本庁・総合支所ほか 15日 46か所、保育園・小中学校 6日 21か所 (3) 例月出納検査：12日	28,609					28,609
	目 計			28,609				

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	福祉政策総務		113,986	95			391	113,500
	1001	社会福祉に係る一般事務経費のほか、福祉推進に必要な支援を行う。						
	☆	(1) 会計年度任用職員の雇用 2人 日赤業務及び窓口等事務補助 1人 高遠町総合支所市民福祉課事務補助 1人					4,397	
	☆	(2) 集落支援員を配置し、避難時等における要支援者への取組みを強化する。					3,500	
	☆	(3) 個別避難計画の作成にあたり、特に支援が必要となる方の計画作成について、ケアマネジャー等、福祉専門職に委託する。					1,050	
		(4) 住宅地図システムを導入し個別避難計画の作成を推進するとともに、避難行動要支援者名簿の有効活用を図っていく。					894	
		(5) 避難指示等に対応するため、福祉避難所の開設時の経費を計上する。					300	
福祉相談課	福祉総合相談総務		32,390				758	31,632
	1002	福祉相談課関係職員の人件費及び一般事務経費のほか、移動支援関係費用等						
		(1) 福祉有償運送事業補助					450	
		(2) ボランティア移送サービス事業					1,271	
		(3) 法外援護(行旅人援護)					6	
	社会福祉協議会運営補助		25,750				2,332	23,418
	1003	社会福祉推進のため、市社会福祉協議会の法人運営事業に対し補助する。						25,750
	福祉活動推進事業		4,364			1,000	31	3,333
	1004	市社会福祉協議会が、地区・地域社協を核とした住民主体の福祉活動を推進し、全市的に住民支え合い活動を図るための事業に対して補助する。 高齢者をはじめとする市民の生活を守り生活の利便性を確保するため、生活必需品の移動販売を行う者が移動販売車を所持又は購入するための経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。						
		(1) 地域福祉活動推進事業補助(市社会福祉協議会) 社会福祉大会、ふれあい広場の開催、地域社協組織化の推進					2,321	
	(2) 移動販売事業補助 移動販売車のリース料(2台)					2,007		
	・多機関協働による包括的支援体制構築事業 ・地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組事業 (1023事業 重層的支援体制整備(地域福祉・生活福祉)へ移管)							

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	ボランティアセンター事業 1006	ボランティアの育成や活動のサポートを行う市社会福祉協議会「ボランティア・地域活動応援センター」の運営に対して補助する。 学生向けボランティア講座、災害ボランティアセンター研修、ボランティア研究集会の開催など、ボランティアの普及啓発を図る。	8,432					8,432
	ふれあい相談センター事業 1008	市民からの様々な相談に応じ、必要な専門的機関等との連絡調整を行う「ふれあい相談センター」業務を市社会福祉協議会に委託する。 心配ごと相談(週3回) 司法書士会、弁護士会等との連携による相談	2,621					2,621
	中国帰国者生活支援事業 1016	引揚者等援護事務委託費により、中国語ができる「支援・相談員」を配置(週2日)し、生活の支援、交流会等(中国残留邦人等地域生活支援事業)を行う。 4世帯 5人	1,258	532				726
社会福祉課	民生児童委員 1101	地区住民の実情を把握し、必要な福祉サービスについての情報提供や関係機関との連絡調整を行い、地域住民の福祉向上のために活動している民生児童委員、主任児童委員に対して支援を行う。(3年に一度の一斉改選年度) (1) 福祉事務調査専門委員活動費交付金(169人) (2) 民生児童委員交付金(県10/10)	24,461		11,237			13,224
福祉相談課	重層的支援体制整備(地域福祉・生活福祉) ☆ 1023 ◎	重層的支援体制整備(国3/4) 社会福祉法に基づき、地域共生社会の実現に向け、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な総合支援体制整備を行う。 (1004福祉活動推進、1401生活保護総務から移管) (伊那市社会福祉協議会への委託業務) (1) 多機関協働事業委託(一部業務委託) (1004事業から移管) 複合化・複雑化した課題に対応するチーム支援を行う体制づくりを推進する。 (2) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託 (1004事業から移管) 官民の協働による地域課題の把握や解決を試みる体制づくりを行う。 (3) 参加支援事業委託 (1004事業から移管) 社会とのつながりを回復するため既存取組では対応できないニーズに対応する。 (4) 生活困窮者自立支援事業委託 (1401事業から一部移管) 生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対する自立に向けた支援を行う。 「まいさぼ伊那市」による相談支援業務	33,830	25,372				8,458

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	重層的支援体制整備(相談支援)		129,156	39,468	19,735		50,218	19,735
	☆	重層的支援体制整備事業(国38.5% 県19.25%) 社会福祉法の改正に基づき、介護保険地域支援事業で行っていた包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)と介護保険地域支援事業で行っていた生活支援体制整備事業を重層的支援体制整備事業として一体的に実施する。 (1)生活支援体制整備事業委託(介護特別会計7878事業から移管) 35,261 地域福祉コーディネーターの配置6人 介護予防サービス及び生活支援サービスの体制整備に多様な主体の参画が必要なことから多様な主体の情報共有を行うための生活支援サービス協議体を開催する。 (2)包括的支援事業(介護特別会計7870事業から移管) 78,222 (地域包括支援センター運営) ①総合相談支援 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、必要な支援や制度の利用につなげる。(本庁と福祉まちづくりセンターと連携できるようオンライン相談を行う。) ②高齢者の人権や財産を守る権利擁護業務 高齢者の虐待防止、権利擁護の推進、関係機関との連携 ③包括的継続的ケアマネジメント支援業務 主任介護支援専門員を中心に介護支援専門員の質の向上を図る。 (3)指定介護予防支援事業委託(介護特別会計7880事業から移管) 要支援認定者が、介護保険における予防給付サービスの適切な利用ができるよう、主治医、サービス事業者などと連絡調整、実績管理等ケアマネジメント業務を行う。 予防給付ケアマネジメント 委託料 1件 4,380円 初回加算3,000円 委託連携加算 3,000円(R3新設) ①地域包括支援センターで実施 ②居宅介護支援事業所に委託して実施 年間3,500件 初回加算 60件 委託連携加算 60件 15,673						
	1024							
	重層的支援体制整備(介護予防)		6,323	1,581	790		3,162	790
	☆	重層的支援体制整備事業(国1/4 県1/8)(介護特別会計7860事業から移管) 地域介護予防活動支援事業 社会福祉法の改正に基づき、介護保険地域支援事業の一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業については重層的支援体制整備事業として実施する。 (1)いーな介護支援ボランティアポイント 2,979 (2)地域介護予防活動支援事業自主グループ運営補助金 2,961						
	1025							
	新型コロナウイルス感染症対策		2,745	2,040				705
		新型コロナウイルス感染症対策として、各種支援を実施する。 (1)生活困窮者への食糧支援 705 就労機会の減少などにより生活状況が厳しい世帯へ保存食などの食糧を配布する。 R4年度 150箱購入計画 (2)生活困窮者自立支援金 2,040 緊急小口資金等を借り終えた世帯に対して支援金を給付しながら求職活動の支援を行う。						
	1022							
目 計			385,316	69,088	31,762	1,000	56,892	226,574

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	社会福祉施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
福祉相談課	福祉まちづくりセンター 1011	地域福祉の向上、市民相互の交流の促進を図るとともに、福祉の総合相談を行う活動拠点となる福祉まちづくりセンターの管理運営を指定管理者である伊那市社会福祉協議会へ業務委託する。	16,432				894	15,538		
							16,432			
社会福祉課	高齢者福祉施設管理 1291	高齢者福祉施設の管理運営を行う。 (1) 老人憩の家(緑の家)及びまちづくり拠点施設(気の里ヘルスセンター栃の木)等の維持管理 (2) デイサービスセンター(春富ふくじゅ園ほか)、長谷高齢者専用住宅管理運営委託指定管理者制度により伊那市社会福祉協議会に管理運営を委託 (3) 高齢者生活福祉センターくつろぎの家居住部門管理運営委託指定管理者制度により伊那市社会福祉協議会に管理運営を委託 (4) 高遠町老人福祉センター、高遠町高齢者生きがいセンター管理運営委託指定管理者制度により伊那市振興公社に管理運営を委託 (5) 老朽化が進む各施設の修繕を実施	15,601				801	14,800		
								2,095	9,168	2,788
	☆ 高齢者福祉施設整備 1292	介護保険施設等の整備を推進する。(第8期介護保険事業計画計上) 地域密着型サービス等施設整備 (施設整備・開設準備経費補助 県10/10)	186,165		186,165			186,165		
目 計			218,198		186,165		1,695	30,338		

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	国民年金費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康推進課	国民年金事務 1251	被保険者等に公的年金制度の意義や役割の理解を深めるよう周知し「国民皆年金」の充実を図る。また、日本年金機構と連携し国民年金の相談や手続を行う。 (1) 国民年金の法定受託事務及び協力連携事務 (2) 年金生活者支援給付金の法定受託事務及び協力連携事務	9,945	9,945				9,726	219
目 計			9,945	9,945					

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	障害者福祉費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者総務 1151	障害福祉に係る一般事務経費 (1) 障害介護給付費等支払事務手数料(国保連合会) (2) 障害福祉サービス請求審査業務用ソフト使用料 (3) 障害支援区分認定調査員手当等 (4) 障害支援区分認定医師手数料 (5) 障害福祉業務事務補助職員手当等	12,583					12,583
	障害者自立 支援給付 1152	障害者自立支援給付の対象となる福祉サービスを利用した障害者に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付し、障害者の自立を支援する。(国1/2、県1/4) (1) 訪問系サービス(居宅介護、行動援護等) (2) 日中活動系サービス(生活介護、就労支援等) (3) 居住系サービス(施設入所、共同生活援助) (4) 高額障害福祉サービス費 (5) 障害者相談支援給付費(計画相談支援、地域移行支援)	1,650,000	825,000	412,500		412,500	
	障害児通所 等給付 1156	障害児通所支援等の福祉サービスを利用した障害児に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付する。(国1/2、県1/4) (1) 障害児通所サービス(児童発達支援等) (2) 障害児相談支援給付費(計画相談支援)	260,000	130,000	65,000		65,000	
	身体障害者 補装具給付 1159	障害者の身体上の欠損又は機能の損傷を補うための補装具(車椅子・補聴器・義肢等)を給付する。(国1/2、県1/4)	13,000	6,500	3,250		3,250	
	日常生活用 具給付 1161	障害者の日常生活、就業の利便を図るため、日常生活用具(ストーマ装具・紙おむつ・電気式たん吸引器等)を給付する。(国1/2以内、県1/4以内)	16,250	5,224	2,612		8,414	
	障害者支援 事業 1162	様々な福祉サービスを総合的に実施する。(県1/2以内) (1) タイムケア事業(在宅障害児者一時預り事業) (2) 障害者にやさしい住宅改良促進事業 (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	1,800	9	890		901	

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者自立支援医療		24,000	12,000	6,000			6,000
	1163	障害児者の身体上の障害を除去したり、障害の程度を軽減するための医療費を給付する。(人工透析、人工関節置換術等)(国1/2、県1/4) (1) 更生医療(障害者) 14,000 (2) 育成医療(障害児) 400 (3) 療養介護医療費 9,600						
	障害者等手当		23,978	17,983				5,995
	1164	1 特別障害者手当 19,692 日常生活において、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅重度障害者に対して手当を支給する。(国3/4) 月額 27,350円 (令和4年4月から額改定 27,300円) 2 障害児福祉手当 4,286 日常生活において、常時介護を必要とする20歳未満の在宅重度障害児に対して手当を支給する。(国3/4) 月額 14,880円 (令和4年4月から額改定 14,850円)						
	地域生活支援事業		51,525	17,170	8,584			25,771
	1168	障害者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。(国1/2以内、県1/4以内) (1) 障害者理解促進研修・啓発事業(市社会福祉協議会) 386 (2) 自発的活動支援事業(身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会補助) 332 (3) 相談支援事業等委託 13,649 上伊那圏域障がい者総合支援センター「きらりあ」(県社会福祉事業団) (障害者相談支援事業・退院支援体制確保事業等、上伊那8市町村共同委託) (4) 成年後見制度利用支援事業 454 (5) 上伊那成年後見センター業務委託 4,450 (市社会福祉協議会、上伊那8市町村共同委託) (6) 意思疎通支援(手話通訳者の設置、遠隔手話通訳タブレット用通信料、手話通訳者・要約筆記者の派遣) 2,104 (7) 手話、要約筆記、点訳・音訳奉仕員養成事業委託 501 (市社会福祉協議会、上伊那8市町村共同委託) (8) 移動支援事業(障害者外出時のヘルパー派遣委託) 14,250 (9) 地域活動支援センター事業委託(市社会福祉協議会) 6,900 (10) 訪問入浴サービス事業 5,100 (11) 日中一時支援事業(障害児者の日中一時預かり) 1,936 (12) 点字・声の市報作成、音声情報配信事業委託(障害者、ボランティア団体等) 1,414						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害福祉事業(市)		14,202				4,319	9,883
	1181	伊那市単独で障害者福祉施策を実施する。						
		(1) 障害者自動車燃料費・タクシー利用助成券交付(500円券 年24枚(月2枚換算))						11,844
		(2) 重度心身障害者福祉年金 (障害程度により年額60千円、17千円、11千円)						172
		(3) 重度心身障害者介護慰労金(年額100千円)						1,200
		(4) 身体障害者補助犬飼育費補助(月額3千円)						36
		(5) 自動車運転免許取得・改造費補助(上限額100千円)						200
	(6) 軽度・中等度難聴者補聴器購入費助成事業(上限額30千円)						750	
目 計			2,067,338	1,013,886	498,836		4,319	550,297

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	高齢者福祉費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高齢者福祉総務		71,392				335	71,057
	1120	高齢者福祉事務の人員費、一般的経費及び上伊那福祉協会関係施設の建設に係る経費負担等						
		上伊那福祉協会特別養護老人ホーム等建設元利償還金負担金 養護老人ホームみすず夢ゆりの里						6,108
	高齢者介護慰労		18,171			2,440		15,731
	1121	高齢者介護慰労金支給事業 要介護3以上の要介護者を在宅で介護する介護者の労をねぎらい、在宅福祉を支援するため、毎月1日を基準日として介護慰労金を支給する。 支給月額：要介護3 3,000円、要介護4 4,200円、要介護5 6,000円						18,171
	介護保険		1,026,667	31,594	16,837	1,500		976,736
	1123	介護保険低所得者対策、介護保険特別会計(地域支援事業含む)への繰出金等 低所得者の第1号保険料軽減強化を行う。(63,188千円。国1/2、県1/4)						1,023,087
		(1) 社会福祉法人等介護保険利用料軽減補助(県3/4)						800
		(2) 社会福祉法人以外の法人からサービスを受けた介護保険利用料助成						400
		(3) 宅幼老所支援事業の緊急宿泊指定施設支援補助(県1/2)						880
		(4) 中山間地域介護サービス提供体制確保事業(移動経費軽減支援)						1,500

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	在宅高齢者日常生活支援		44,309			5,550	473	38,286
	1126	ひとり暮らし高齢者、虚弱高齢者、寝たきり高齢者や重度身体障害者のいる世帯等に対し、日常生活支援事業を行う。						
		(1) 福祉タクシー等利用助成券交付事業						4,700
		ア 市内等の医療機関や福祉施設への往復に係る負担の軽減のため、特殊車両による福祉タクシーや福祉有償運送の料金を助成する「福祉タクシー券」を交付する。 対象者：寝たきりなどでリフト付車やストレッチャー車を使用しなければ外出できない要介護2以上の高齢者、下肢・体幹・移動機能障害2級以上の身体障害者で、世帯の合計所得が500万円未満の者 自己負担：料金の1/2で、上限は1,000円 交付枚数：年24枚、年48枚(月2回以上通院必要)、年192枚(透析患者等)、						
◎		イ 福祉タクシーを利用する必要はないが、通院等のためタクシーを利用しなければ外出できない要介護1以上の高齢者に、市内等の医療機関や福祉施設への往来時に利用するタクシーの料金を助成する「タクシー券」を交付する。 対象者：市民税非課税世帯の要介護1以上の高齢者(R3までは要介護2以上) 自己負担：料金の1/2で、上限は2,000円(R3までは1,000円) 交付枚数：年12枚(追加交付上限年12枚)						
		(2) 軽作業援助サービス費用助成券交付事業						2,340
		市民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯に、日常生活に必要な軽作業の費用を助成する「軽作業助成券(おたすけ券)」を交付する。 交付枚数：年24枚を限度 自己負担：1作業1時間 100円 (ごみ出し、灯油の給油は、1回 50円)						
		(3) 高齢者いきいき健康券交付事業						33,300
		75歳以上の在宅高齢者に、市内入浴施設、市文化体育施設、バス・タクシー、介護予防事業、紙おむつの購入等で使用できる券を交付する。 ※市検診受診料、理美容代、介護予防用品(杖)等についても対象となるように用途拡大する。 交付枚数：1人当たり年24枚 市民税非課税世帯の者には、48枚を上乗せして交付する。 (R3までの主要駅からの距離に応じ24枚～120枚を交付を廃止)						
◎		(4) 高齢者等日常生活用具貸与事業						773
		在宅の寝たきり高齢者等に、ベッド、ベッドサイドテーブル、介助バー、車いす、歩行器、立ち上がり補助手すり等を、低額の利用料で貸し出す。						
		(5) 緊急通報体制整備事業						
		ア 市民税非課税世帯のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯に、緊急通報装置の導入費を補助する。緊急通報先に適当な親戚や知人等がない場合は、警備保障会社を緊急通報先とし、緊急通報体制を整える。						31
		イ 城南町団地内シルバーハウジングに加え、若宮団地内高齢者向け住宅20世帯の緊急通報監視業務を委託する。						1,017
		(6) 訪問理容・美容サービス利用助成券交付事業						260
		寝たきり等の理由により、散髪等のため理容・美容店に出向くことが困難である在宅の高齢者等に対し、自宅又は送迎により店舗で受ける理容・美容サービス費用の一部を助成することにより、衛生的で健康な生活を支援するとともに、家族の負担を軽減することを目的に、利用料助成券を交付する。 対象者：在宅の寝たきり高齢者又は下肢・体幹・移動機能障害2級以上の身体障害者で、散髪等のため理容・美容店に出向くことが困難である者 交付枚数：2,000円券を年4枚まで(1回の使用は2,000円分まで)						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会福祉課	高齢者クラブ活動助成		7,326		1,771	1,040		4,515	
	1128	1 高齢者クラブ活動事業補助 高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション、地域社会との交流、社会奉仕活動等を支援するため、高齢者クラブと連合会に活動費を補助(県2/3) 2 高齢者クラブ連合会事務委託 連合会事務局業務を伊那市社会福祉協議会に委託					5,721	1,605	
			4,000		2,000	160		1,840	
	高齢者にやさしい住宅整備								
	1129	65歳以上の高齢者であって、要介護(要支援)の認定者又は身体障害者(障害者手帳1～3級)等の住宅環境の改善を図るため、居住、便所、浴室等を改善する経費を補助する。 補助率9割 補助限度額63万円(県1/2)						4,000	
	敬老		7,849			220	7,000	629	
	1130	高齢者の長年の労苦を敬い、長寿を祝う。 (1) 敬老祝金交付事業 敬老の日に、高齢者に祝金等を贈り敬老の意を表し長寿を祝う。 88歳 祝金5,000円 100歳 祝金10,000円、祝品(国から祝状と銀杯、県から祝状) 男女最高齢者(到達年のみ) 祝品10,000円、花束 (2) 敬老会事業 各区が実施する敬老会事業に対し、75歳以上の対象者1人当たり300円を補助 (3) おたっしや祝品交付事業 88歳のうち介護認定を受けていない人を対象に、「健康で元気で長生きしてきたお祝い」を贈る。高齢者自身が健康づくりや介護予防に関心を持ち、健康で元気でいることへの意識の高揚を図るとともに、介護給付費の抑制につなげる。 祝品単価 3,000円以内					3,350	3,390	900
福祉相談課	老人保護措置		103,110				22,672	80,438	
	◎	1132						102,079	1,000
社会福祉課	高齢者生きがい活動支援		7,181			90		7,091	
	1134	(1) 高齢者の知恵袋事業助成 高齢者が長年培ってきた知恵や技術などを次世代に伝承するとともに、高齢者自身が地域等でいきいきと活動できるよう支援する。 事業の実績に応じて実費を支払う。(講師報償、材料費等) (2) シルバー人材センター運営費補助 60歳以上の会員で構成する公益社団法人「伊那広域シルバー人材センター」の運営費を補助し、高齢者の就業機会の拡大を図る。					360	6,866	

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	成年後見センター	1135 成年後見制度の研修及び啓発、相談、法人後見の受任、市民後見人の育成等の事業について、上伊那8市町村から「上伊那成年後見センター」に委託する。 対象者(高齢者、障害者)のうちの高齢者分	2,727					2,727
							2,727	
目 計			1,292,732	31,594	20,608	11,000	30,480	1,199,050

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	福祉医療給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	福祉医療事務	1201 福祉医療費給付事業に必要な事務費 (1) 審査支払機関・医療機関への手数料 (2) 福祉医療費資金貸付金	34,496		8,347		5,500	20,649
							21,523	2,500
	子ども医療費給付(県)	1204 小学校3年生まで(入通院)、小学年4年生～中学生(入院) 対象者数見込 4,432人 (県1/2) R4年4月から、小学生3年生までの通院が県補助対象範囲に拡大 (見込 1,632人 23,500千円)	87,500		43,750			43,750
							87,500	
	子ども医療費給付(市)	1209 小学4年生～中学生(通院)、高校生(入院) 対象者数見込 3,180人	49,700					49,700
							49,700	
	重度心身障害者医療費給付(県)	1205 身障者手帳3級以上の障害者等(所得制限あり) 対象者数見込 1,870人 (県1/2)	160,000		80,000			80,000
							160,000	
重度心身障害者医療費給付(市)	1206 65歳未満国民年金法施行令別表該当者等(所得制限あり) 対象者数見込 618人	19,000					19,000	
						19,000		
母子家庭等医療費給付(県)	1207 18歳未満の児童を有する配偶者のいない女子及び子、父母のいない18歳未満の児童 対象者数見込 1,152人 (県1/2)	23,000		11,500			11,500	
						23,000		
父子家庭医療費給付(県)	1208 18歳未満の児童を有する配偶者のいない男子及び子 対象者数見込 83人 (県1/2)	1,300		650			650	
						1,300		
目 計			374,996		144,247		5,500	225,249

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子 育 て 支 援 課	遺児等福祉 金 1303	父若しくは母又は父母に代わり監護する人が、死亡又は重度障害者(国民年金法施行令別表の1級)となった18歳に満たない児童に手当を支給する。 年額 14,000円 90人	1,260					1,260
	児童福祉総 務 1306	児童福祉関係の事務を行う。 (1) ファミリー・サポート・センター協力会員の育成と運営 (2) 第2期子ども・子育て支援事業計画の推進 (3) 子育てガイドブックの作成(広告収入により無料作成)1,800部 (4) たかずやの里施設整備借入償還補助 (5) 子どもの貧困対策推進計画の推進 (6) 白山児童遊園地遊具撤去工事	75,937	1,100	995	1,400	500	71,942
	出産祝金 1317	人口の増加や、過疎地域(高遠町・長谷)の若者の定住促進と地域の活性化を図るため、申請により出産祝金を交付する。 (1) 伊那地区 第3子 2万円 第4子以降 5万円 (2) 過疎地域 第1子 3万円、第2子5万円、第3子7万円、第4子以降10万円	3,210			1,500	1,710	
	◎ ◎ 新型コロナウイルス感 染症対策 (児童福祉) 1322	新型コロナウイルス感染症対策として、各種事業を実施する。 (1) 伊那緑ヶ丘幼稚園自動水栓化補助事業 保育対策総合支援事業補助金(国1/3県1/3市1/3) (2) 子ども食堂等運営事業委託(子どもの未来応援事業)	6,416	4,091	343			1,982
目 計			86,823	5,191	1,338	2,900	2,210	75,184

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	児童措置費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課	児童手当等事務 1301	児童手当、児童扶養手当等の支給事務を行う。	11,905	574				11,331
	児童手当 1302	子どもを養育している父母その他の保護者に手当を支給し、生活の安定と児童の健やかな成長の助けとする。 (1) 支給対象 中学校修了前までの子どもを養育している人(施設長を含む。) (2) 支給期間 児童が15歳の年度末まで (3) 支給金額 3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了まで(第1子・第2子) 月額 10,000円 " (第3子以降) 月額 15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月額 10,000円 所得制限対象家庭(所得上限限度額1,200万円)月額 5,000円	993,920	690,389	151,765			151,766
	児童扶養手当 1304	ひとり親家庭等の生活の安定や自立を助けるため手当を支給する。 (1) 支給対象 父親又は母親と生計を同じくしていない児童のいる世帯 (2) 支給期間 児童が18歳に達した日以降の最初の3月31日まで (3) 支給金額 (月額) 43,070円～10,160円 470人 第2子加算 10,170円～ 5,060円 190人 第3子以降加算 6,090円～ 3,050円 60人	228,804	76,267				152,537
目 計			1,234,629	767,230	151,765			315,634

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子父子福祉費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
子育て支援課	母子父子福祉 1361	ひとり親家庭の生活安定のため援助や指導を行い、親の自立促進と児童の健全な成長を図る。	31,273	10,376	2,122		8,500	10,275	
		◎ (1) 母子父子自立支援員を配置し相談及び自立のための支援を行う。 女性相談員を母子父子自立支援員と兼務で配置(文化交流課から移管)							4,388
		(2) 子どもの生活・学習支援事業委託							1,290
		(3) ひとり親家庭への支援							
		ア ひとり親家庭生活資金貸付事業 児童扶養手当受給者の生活困窮を救うための貸付(児童扶養手当の前貸)を行う。							8,500
		イ 親と子の集いバスハイク(茶臼山動物園)							32
		ウ 高等学校生徒等通学費補助(非課税世帯で一定の距離を満たす者)							2,300
		エ 高等職業訓練促進給付金助成(准看護師資格取得等資格取得中の生活費) (国3/4)							9,636
		オ 自立支援教育訓練給付金(ヘルパー資格取得等補助)(国3/4)							327
		カ 母子生活支援施設措置費(国3/4)							4,620
目 計			31,273	10,376	2,122		8,500	10,275	

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	児童福祉施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
子育て支援課	子育て支援短期利用 1314	保護者が病気等の理由により家庭での養育が困難になった児童の短期預かりをたかずやの里等に委託する。 里親への直接委託を進め、受け入れ体制の充実を図る。	357	86	86			185	
	◎						357		
	☆	子育て支援センター 1315	主に就園前の親子を対象に親子相互の交流ができる居場所として、子育て支援センターを設置 5支援センター(竜南、上の原、富県、西箕輪、高遠)で育児相談、子育て講座を開催する。 高遠子育て支援センターホール照明LED化	24,153	8,051	8,051		8,051	
◎	児童発達支援センター 1371	心身の発達に援助の必要がある子どもを対象に支援計画に基づき、児童発達支援センターとしての業務を行う。 (1) 子どもの居場所木質空間整備事業(下駄箱設置) (2) エアートランポリン購入(サン工業株式会社様寄附) (3) 備品購入(知能検査キット・ウイスク5等)	95,736	2,334	1,611		26,003	65,788	
◎	☆	◎					594	440	200
目 計			120,246	10,471	9,748		26,003	74,024	

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	保育園費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
子育て支援課	私立保育園・幼稚園 1311	1 未就学児の保護者の就労支援のため、私立保育園等で子どもの保育を実施する。 (1) 私立保育園(つくしんぼ保育園 定員60人 伊那保育園 定員60人) 保育料給付費(3歳未満児の保育料及び幼児の副食費軽減含む) (2) 私立認定こども園(伊那緑ヶ丘 定員117人 緑ヶ丘敬愛 定員111人 天使 定員105人) 保育料給付費(3歳未満児の保育料及び幼児の副食費軽減含む) (3) 信州やまほいく保育料軽減事業の実施(多様な集団活動事業補助を含む) (4) 私立認可園運営費補助(借地料等支援) 2 病児保育の実施(伊那中央病院等3施設に委託) 3 広域入所児童の保育受入れ及び委託 [参考] 市独自の利用者負担軽減(1の内数) ア 保育料軽減(国基準を超える軽減・同一世帯の第3子以降を無償化) イ 副食費軽減(国基準月額から1,500円軽減、同一世帯の第3子以降を無償化)	484,681	204,392	118,489		14,506	147,294						
	◎						139,266	277,239	2,742	6,687	17,500	12,720	17,415	3,940

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳														
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
福祉相談課	生活保護総務		51,408	10,629				40,779										
☆	1401	<p>1 生活保護業務</p> <p>(1) 生活保護担当職員・就労支援員・福祉事務所嘱託医人件費及び一般事務経費</p> <p>(2) 生活保護システム保守等委託 生活保護・支援給付業務を実施するためのシステムの保守、基準改定</p> <p>(3) 生活保護システム初期導入費 現行システムの更新 生活保護システムの更新に合わせ、これまでの自庁設置型から生活保護システム用業務サーバ初期導入費用が不要となるクラウド版へ切り替えコスト削減を図る。</p> <p>(4) 生活保護医療扶助診療報酬明細書点検業務委託(国3/4) 生活保護における医療扶助の適正な執行を図るため、医療レセプトの定期点検を行う。</p> <p>(5) 生活保護医療扶助レセプト(診療報酬明細書)管理システム使用料 医療内容確認のため、支払基金とのレセプトデータの受授管理を行う。</p> <p>(6) 被保護者健康管理支援事業の実施 被保護者の健康課題の把握、健診受診勧奨、保健指導、頻回受診指導等</p> <p>2 生活困窮者自立支援法に基づく業務 生活保護の前段階にある生活困窮者に対し、自立に向けた相談支援等を実施する。 (1)(2)(3)(4)(6)を伊那市社会福祉協議会へ業務委託)</p> <p>(1) 生活困窮者自立支援事業(1023事業 重層的支援体制整備へ一部移管) アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業(実施期間R 2～4年度) 自立相談支援機関の機能強化のためひきこもり者宅の訪問を主に支援する 「アウトリーチ支援員」をまいさぼ伊那市に配置。(国10/10)</p> <p>(2) 一時生活支援事業委託 住居のない困窮者に対し、一時的な宿泊場所、食糧の提供等を行う。 DV等突発的な事案に対応可能な一時宿泊施設を確保する。(国2/3)</p> <p>(3) 家計相談支援事業 家計に問題を抱える困窮者に対し、自ら家計を管理できるよう助言・指導、情報提供を行う。(国1/2)</p> <p>(4) 子どもの学習・生活支援事業 生活困窮者世帯の子どもに対する居場所づくり、学習支援等を行う。(国1/2)</p> <p>(5) 就労準備支援事業(県と共同実施) 直ちに就労することが困難な困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成からの支援等を行う。(国2/3)</p> <p>(6) 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失い、又はそのおそれがある者を対象に住居費の補助を行い、安定した住居確保と就労自立を図る。(国3/4)</p>					3,305	2,243	109	528	0	5,032	356	334	188	3,090	2,099	
目 計			51,408	10,629														40,779

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	生活保護 1411	生活保護法及び関連法令、保護の実施要領に基づき、あらゆる資産・能力・扶養・施策・制度等を活用しても最低生活を維持できない生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。(国3/4) ＜生活保護世帯等の推移＞ R 2年度末 157世帯 190人 0.28% R元年度末 133世帯 156人 0.23% H30年度末 130世帯 147人 0.22%	259,000	193,500	720			64,780
	中国残留邦人等生活支援給付 1414	帰国後の中国残留邦人等の生活の安定や地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、永住帰国者に対して生活支援給付金を支給する。(国3/4) 4世帯 5人	10,000	7,500			2,500	
目 計			269,000	201,000	720		67,280	

款	3	民生費
項	4	災害救助費
目	1	災害救助費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	災害救助 1421	災害により被災した市民又はその遺族に対し、見舞金を交付する。 被災者見舞金(火災、風水害その他の自然災害) 全損10万円、半損5万円、部分損2万円、床上浸水1万円 等	500					500
目 計			500				500	

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健衛生総務		240,719	2,672	1,896		18,040	218,111
	1601	職員の人件費、休日の緊急医療、看護師確保事業等の費用を負担し、地域の医療充実を図る。 (1) 休日医療確保事業等 ア 在宅当番医制事業負担(広域連合負担金総額5,500千円のうち) 2,021 休日昼間の急病患者への対応(上伊那医師会) イ 口腔保健センター事業負担(広域連合負担金総額5,226千円のうち) 2,613 休日午前中の上伊那口腔センターでの歯科治療対応等(上伊那歯科医師会) (2) 看護師確保事業(広域連合負担金総額5,500千円のうち) 2,420 上伊那医師会附属准看護学院運営事業負担(上伊那医師会) (3) 地域医療再生事業(広域連合負担金総額3,605千円のうち) 1,185 看護師修学資金貸付金事業負担(上伊那地域包括医療協議会) (4) 骨髄バンクドナー支援事業補助金(県1/2) 300						
◎								
健康推進課・ワクチン接種対策室	新型コロナウイルス感染症対策(保健衛生)		199,422	198,322				1,100
	1602	新型コロナウイルスワクチン接種事業など、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施する。 (1) 新型コロナウイルスワクチン住民接種事業(国10/10) 198,322 (2) 国民健康保険加入者の個人事業主傷病手当金 900 (3) 新生児特別応援給付金(4/1生分) 200						
目 計			440,141	200,994	1,896		18,040	219,211

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般予防		246,018	4,201	101			241,716
	1622	予防接種法に基づく定期予防接種、感染症法に基づく結核の定期健康診断を実施□する。また、難病患者等へ見舞金を支給し支援する。 (1) 結核予防事業 胸部レントゲン間接撮影(65歳以上) 4,911人 8,426 (2) 定期予防接種委託事業(県外相互乗入事業分含む。) 127,374 【A類】通常対応分 インフルエンザ菌b型(ヒブ)感染症、小児肺炎球菌感染症、ジフテリア 百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、麻しん、風しん 水痘、日本脳炎、B型肝炎、ロタウイルス感染症 ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がんHPVワクチン積極的勧奨再開)						
◎								

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	☆	【B類】 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症 (3) 子宮頸がんHPVワクチン積極的勧奨中止中の対象者への救済措置 対象者見込 2,120人(H9年度～H17年度生まれの女性) 53,100 (4) 定期予防接種用ワクチン費用 43,186 (5) 県外定期予防接種給付事業 425 ◎ (6) 難病患者等見舞金 380人(R4年度より所得制限廃止) 3,800 (7) 造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成(県9/10×1/2) 215 (8) インフルエンザ任意予防接種費用助成(妊婦、中学3年生) 1,019						
		健康相談 1623	2,441		65			2,376
		健康診査 1624	103,495		2,106		19,365	82,024
	☆	成人期から高齢期に至るまで、心臓病や脳卒中、糖尿病や腎疾患等生活習慣病の予防や早期発見及び重症化予防のため、循環器健診及び保健指導並びに各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見をするとともに、重症化予防のための保健指導を充実する。 (1) 循環器健診 17,400 はつらつ健診(19歳から39歳対象)一般450人【国保250人：8184国保特会に計上】 いきいき健診(75歳以上対象)1,600人 (2) 胃がん検診(バリウム) 7,120 (3) 胃がん検診(内視鏡)(上伊那医師会委託) 50歳以上隔年で60歳まで対象 4,627 (4) 大腸がん検診 6,125 (5) 肺がんらせんCT 2,622 (6) 子宮頸がん検診 14,098 (7) 乳がん検診(超音波・視触診) 2,879 (8) 〃 (マンモグラフィ) 11,921 (9) 前立腺がん検診 1,179 (10) 後期高齢者人間ドック受診に対する補助 300人 4,500 (11) 個別歯科健康診査の実施(上伊那歯科医師会委託) ①妊婦を対象に歯科医療機関での妊婦歯科健診を実施し、妊娠期からの口腔保健充実を図る。(個人負担無し)予定数150人 (R3年度から実施) 600 ②40・50・60・70歳の節目年齢者を対象に、歯科健康診査を実施する。 3,575 (健康増進事業：県基準額2/3)						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	母子保健 1663		92,626	5,221	956		11,475	74,974
		<p>母子の健康保持増進を図るとともに必要な育児支援を行うため、各種健診・相談事業を行う。将来の健康づくりの基礎となる生活習慣確立に向けて支援を行う。</p> <p>産前・産後サポート事業及び産後ケア事業、産後うつ予防や新生児・乳児への虐待予防等のための産婦健康診査を継続し実施し、妊娠期から子育て期までの継続的な支援の充実を図る。</p> <p>不妊治療助成事業の継続により、経済的・精神的不安を持つことなく治療に臨める。</p>						
☆		(1) 乳幼児健診・相談の実施 (3か月・6か月・10か月・1歳6か月・2歳・3歳 各28回～36回)						5,176
		(2) 乳児一般健康診査受診券(補助券)の交付 乳児期に1回：1人5,990円						2,516
		(3) 妊婦一般健康診査(助成：14回) 1人126,790円						54,520
◎		(4) 多胎妊婦健康診査支援補助(国1/2) 1回5,000円上限 5回 多胎妊婦の経済的負担軽減						75
◎		(5) 産後ケア事業の実施 ①妊婦・育児相談等助成券2,000円券1人5枚発行(2枚増) ②産褥期の母子の宿泊及びデイ型支援、訪問型を必要な者に実施する。						1,080 875
		産後の母子支援充実のため補助額を増額 (宿泊・デイ型：1人7日間まで7/10 補助 補助上限 17,500円→35,000円/日) (訪問型：1日3時間以内 4,000円 → 5,000円/時間)						
		(6) 産後健診事業 受診券(補助券)の交付：5,000円 1人2回まで						4,000
		(7) ママヘルプサービス事業						600
		(8) 未熟児養育医療給付事業						4,000
		(9) 不妊治療費助成事業(国の保険適用開始により見直しあり)						4,000
		(10) ハッピーバース講座(両親学級)及び出産応援セミナーの開催						153
		(11) 遊びの教室						473
		(12) 乳幼児おむつ用品等補助(満1歳まで1人1,000円券×24枚)						10,800
		(13) 子守唄童謡CD配布事業						585

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	健康づくり 1666	<p>成人期から高齢期までの生活習慣病の予防や疾病の早期発見及び重症化予防のため、生活習慣(栄養、運動、休養)の改善を図り、早世死亡(65歳未満)の減少、生活の質の向上及び社会保障費の安定と健康寿命延伸のための支援を行う。</p> <p>1 健康づくり支援事業</p> <p>(1) すこやか健康塾(インターバル速歩) 年2コース開催 446</p> <p>(2) 健康教室の開催 各区ごとに開催する健康イベントへの支援 90</p> <p>(3) 保健師の訪問による個々の状況に合わせた保健指導の実施</p> <p>(4) 健康づくり推進協議会の開催 160</p> <p>2 食育推進事業の推進(地域の魅力再発見食育推進事業 国1/2) 225</p> <p>3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業 (長野県後期高齢者医療保険広域連合委託事業 人件費 2/3補助 1601事業)</p> <p>(1) 高齢者の健康維持、重症化予防のための企画調整実施</p> <p>(2) 高齢者に対する個別的な支援や通いの場へ関与し重症化リスクのある高齢者に対して集団又は個別指導を行い、高齢者医療費の削減を目指す。 855</p> <p>4 健康応援ポイント事業：個人の健康づくり支援や健診受診につなげ、インセンティブな取組みとして継続実施する。 900</p>	5,216		476		325	4,415
	精神保健 1667	<p>心の病気の予防及び自殺防止のため、相談や市民への啓発活動を行うとともに、患者及びその家族の支援を行う。(県1/2)</p> <p>(1) こころの健康サポーター研修会・こころの健康づくり講演会 174</p> <p>(2) こころのトレーニング教室 1コース4回開催 155</p> <p>(3) こころの相談事業:伊那市保健センター 月3~4日 オンラインによるこころの相談(必要に応じて月1日) 896</p> <p>(4) 精神デイケア事業、家族会支援 78</p> <p>(5) 市内全中学校の2年生に対しSOS出し方に関する教育の開催(各学校と共催) 39</p> <p>(6) 自殺対策の推進、自殺対策推進協議会の開催 90</p>	1,460		678		6	776
目 計			451,256	9,422	4,382		31,171	406,281

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	環境衛生費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	環境総務 1701	地域課題解決事業の実施 GPS端末携行による小学校児童の見守り事業委託(市単事業)	54,408					54,408
	衛生自治会 1703	生活環境を住民自らの手で守る意識の高揚を図るため、要となる衛生自治会組織の活動を支援する。 (1) ごみステーション管理、河川一斉清掃及び資源物等の回収等に対する補助 (2) 衛生自治会を通じた、野焼きの防止、ごみ減量化、食品ロス削減の啓発	8,000					8,000
	飼犬登録事務 1704	飼い犬の登録事務及び、狂犬病予防の周知と予防注射を行う。 (1) 飼い犬登録事務及び狂犬病予防注射票の交付業務委託 (2) 上伊那広域連合 情報センター負担金	1,950				1,950	
	公衆トイレ 1705	公衆衛生の確保と市民生活の利便向上のため、公衆トイレの維持管理を行う。 公衆トイレ清掃委託(7か所)	6,217					6,217
	環境保全 1707	自然環境及び生活環境の保全・向上を図るための各種事業を行う。 (1) 河川一斉清掃・散乱空き缶拾集事業(2回/年) (2) 外来植物対策(啓発等)	2,235					2,235
	地球温暖化対策 1710	地球温暖化対策及び再生可能エネルギーの普及推進のため、諸施策を実施する。 (1) 地球温暖化対策の実施(サステナブル環境部会、伊那から減らそうCO ₂ !!、2050カーボンニュートラル) (2) 環境教育の実施(副読本・スターウォッチング・子どもエコツアー) (3) 脱プラスチック及び食品ロス削減の推進(啓発用麦ストロー、経木など)	716					716

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳																							
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																			
生活環境課	公害対策 1721	公害の発生防止及び生活環境の保全を図るため、公害苦情への対応、河川などの水質調査、道路の騒音振動調査等を行う。 (1) 河川水質調査 16か所、年1回 405 (2) 緊急時公害関連の対応 200 (3) 自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価 2路線 1,181	1,851					1,851																			
	水道整備課	生活雑排水処理 1730	32,514	3,847	3,847			24,820																			
	☆	生活雑排水による河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽の設置を推進するとともに家庭用雑排水簡易浄化槽の汚泥を収集処理し、水環境の保全を行う。 (1) 浄化槽設置整備補助 30基 15,061 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>基数</th> <th>5人槽</th> <th>6～7人槽</th> <th>8～10人槽</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備区域</td> <td>15</td> <td>354,000</td> <td>437,000</td> <td>671,000</td> </tr> <tr> <td>指定区域</td> <td>15</td> <td>452,000</td> <td>692,000</td> <td>845,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 家庭用雑排水簡易浄化槽汚泥収集運搬処理 3,076 (3) 個人型移行合併浄化槽補助金 2,849		基数	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	整備区域	15	354,000	437,000	671,000	指定区域	15	452,000	692,000	845,000	計	30								
	基数	5人槽	6～7人槽	8～10人槽																							
整備区域	15	354,000	437,000	671,000																							
指定区域	15	452,000	692,000	845,000																							
計	30																										
目 計			107,891	3,847	3,847		1,950	98,247																			

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	衛生施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健センター管理 1641	乳幼児健診、成人健診、健康相談等を円滑に実施するため、各センターの施設・設備等の維持管理を行う。 (1) 伊那市保健センター管理 5,731 (2) 伊那市高遠町保健センター管理(高遠町総合支所仮移転中) 130 (3) 長谷健康増進センター管理(うち社会福祉協議会目的外使用分3,531千円) 6,008	11,869				6,582	5,287
	生活環境課	火葬場 1741	49,369				43,877	5,492
	霊園 1791	(1) 霊園内施設の修繕及び清掃等業務委託 1,210	2,117				2,117	
目 計			63,355				52,576	10,779

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	病院費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	中央行政組合負担金		1,515,369				59,792	1,455,577
	1763	伊那中央行政組合立伊那中央病院事業の構成市町村負担金等を支出する。						
		(1) 伊那市負担分(構成市町村負担総額420,247千円のうち)						271,370
		(2) 交付税措置分(構成市町村分伊那市代理受領)						500,735
		(3) 中央行政組合病院事業分交付税伊那市代理受領分						683,472
	(4) 退職給与金負担金(市営伊那中央総合病院在籍期間相当分)						59,792	
目 計			1,515,369				59,792	1,455,577

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	水道費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	専用水道等管理		1,341					1,341
	1731	専用水道関係の申請事務、立入検査を行い、特に受水槽関係の水質管理の徹底を図る。						
		専用水道 3基 1,341 簡易専用水道(10m ³ を超えるもの) 50基 準簡易専用水道(10m ³ 以下のもの) 119基						
水道業務課	水道事業		222,022			46,000		176,022
	1771	安全な水を安定的に供給するため、水道事業会計の経費の一部を負担する。						
	☆	(1) 水道事業会計補助金 ア 水道事業 10,200 イ 水道事業一般会計出資債 46,000 ウ 簡易水道事業 111,822						
	◎	(2) 水道事業会計出資金 水道料金の据え置きに伴う資本的収支補填財源不足解消対策 54,000						
目 計			223,363			46,000	177,363	

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	9	国民健康保険費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国保会計繰出金 1751	国民健康保険特別会計へ、国保事業運営のための繰出金を支出する。 (1) 職員給与費等分 (2) 保険基盤安定分(保険税軽減分) (3) 保険基盤安定分(保険者支援分) (4) 保険基盤安定分(未就学児均等割分) (5) 財政安定化支援分(高齢者割合等) (6) 出産育児一時金分 (7) 福祉医療給付金制度波及増分 (8) 法定外繰入(基金積立金)	573,242	59,493	196,542			317,207
	☆							
	国保直診会計繰出金 1752	国民健康保険直営診療所の運営を維持するために繰出金を支出する。 (1) 診療所収支補填分(長藤診療所・美和診療所) ア 繰出基準(交付税措置)分 イ 赤字補填分 (2) 鍼灸治療所収支補填分 赤字補填分	83,305			37,700		45,605
		目 計	656,547	59,493	196,542	37,700		362,812

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	11	後期高齢者医療費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者医療保険 1782	後期高齢者医療特別会計への繰出金及び長野県後期高齢者医療広域連合への負担金を支出する。 (1) 長野県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金(事務費分、療養給付費分) (2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費分、保険基盤安定分)	957,814		148,017			809,797
		目 計	957,814		148,017			809,797

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	塵芥処理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	廃棄物処理 1811	<p>ごみ、資源物の収集、適正な処理に係る各種事業を行う。</p> <p>(1) 廃棄物処理業務関係資材 429</p> <p>(2) 不法投棄処分手数料 412</p> <p>(3) 収集運搬、処理業務委託 150,000</p> <p>ア ごみ、資源物の収集運搬及び処理委託</p> <p>イ 廃乾電池・廃蛍光灯の収集運搬処理</p> <p>ウ 衣類回収事業(年2回、市内9か所)</p> <p>エ 小型家電回収事業</p> <p>オ 不法投棄物等の処理</p>	152,757				49,112	103,645
			目 計	152,757				49,112

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	4	不燃物処理施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	最終処分場 1813	<p>横山(伊那)・三ッ子沢(高遠町)・溝口(長谷)最終処分場の維持・管理を行う。</p> <p>(1) 地下水水質検査、ガス検査 1,067</p> <p>(2) 三ッ子沢借地料 246</p>	1,403					1,403
			目 計	1,403				

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	雇用対策 2012	労働力の確保のため、公共職業安定所、伊那職業安定協会などと連携して、U I J ターンによる地元企業への就業促進を図る。また、労働力の定着のため、中小企業退職金共済事業補助金、勤労者互助会事業支援、勤労者生活資金融資のあっ旋などにより、勤労者の福祉向上を図る。	53,435		2,000		45,806	5,629
	☆	<p>(1) 若者の地元就職を支援 42</p> <p>県外に進学した学生に対し、市内外で開催される地元企業による就職面接会等の情報発信を行う。また、高校生とその保護者、信州大学農学部及び南信工科短期大学の学生を対象に、市内企業を知る機会の創出を通じた若者人材の確保を図る。</p> <p>(2) 奨学金返還支援事業 5,070</p> <p>U I J ターンによる地元就職の促進を図るため、市内に居住し、かつ上伊那圏内の事業所に就職した者に対し、奨学金の返還額の一部を助成する。</p> <p>(3) U I J ターン就業・創業移住支援事業 3,000</p> <p>地方の中小企業における人手不足の解消を図るため、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、愛知県、大阪府から伊那市に移住し、かつ県が開設するマッチングサイトに求人登録した上伊那の企業に就職した者等に対し、移住支援金を交付する。</p> <p>(4) 中小企業退職金共済支援事業 2,160</p> <p>中小企業に働く労働者の退職金制度への加入促進を図るため、事業主の共済掛金負担に対し補助を行う。</p> <p>(5) 勤労者生活資金融資事業 40,000</p> <p>勤労者の生活を支援するため、労働金庫を通じて低利率で融資をあっ旋する。</p> <p>(6) 勤労者互助会支援事業 2,300</p> <p>未組織労働者の福祉の向上を図るための互助会事業を支援する。</p> <p>(7) 就業あっせん事業</p> <p>市内事業者と移住希望者を中心とした求職者の就業マッチングを行う。</p>						
目 計			53,435		2,000		45,806	5,629

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会事務局	委員会総務 2101	農業委員会法に基づく許認可事務、農業農村の振興のため農業委員会の業務を行う。 (1) 農業委員報酬 定数 24人 (2) 農地利用最適化推進委員報酬 定数 9人	54,272		7,190		328	46,754
	農地利用最適化推進 2103	農業振興センターや地区の集落営農組織と連携し、農地利用の最適化推進を図る。 認定農業者等担い手への農用地の利用集積を推進する。 農地利用最適化交付金による上乗せ報酬	20,835		15,945		503	4,387
	農業者年金 2104	農業者年金受給事務を的確に処理するため、台帳を整備し、年金制度の啓発、加入推進、相談活動を行う。 被保険者59人、受給者219人 加入推進手当	372				372	42
	農地基本台帳 2105	農地・農業行政の基礎資料として使用するため、農地を調査し、農地基本台帳の整備を行う。 農地基本台帳調査連絡員手当	4,327		2,083		453	1,791
	目計		79,806		25,218		1,656	52,932

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	2	農業総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業総務 2131	農業振興に係る職員の人件費の他、旅費等の経常経費、協議会負担金、補助金等を計上し事業の推進を図る。 (1) 地域おこし協力隊事業 【長谷】長谷農業再生応援隊(3年目) 長谷地域の農産物加工品の製造技術の継承と新たな特産品等の研究開発、農ある暮らしの支援 【長谷】伊那谷サステイナブル農業推進隊(1年目) 有機農業などサステイナブルな農業の普及、推進を図るとともに、サステイナブルな方法で生産された製品の販路の確保 (2) 集落支援員 【長谷】(1年目) 長谷地域の農業者と地域の中心となる直売所、小中学校との連携及び外部人材の活用による地域振興 (3) 地方創生推進交付金【スマート農業】 露地野菜でのスマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト (4) スマート農業情報通信環境整備計画策定業務(農村整備事業) (5) 農業関係ドローン活用推進事業(農山漁村振興交付金) (6) 果樹共済加入促進のための補助の実施 (7) 包括公募型補助金 ア 農業機械等導入事業補助金 イ 耕作放棄地再生事業補助金 ウ 有害鳥獣被害防除対策事業補助金 エ 優良畜育成事業補助金 オ 被災農作物等防風対策事業補助金(R2～R6) (8) 地域おこし協力隊起業補助金	230,956	20,100	5,598		1,184	204,074
	☆ ☆ ◎							
	◎	新型コロナウイルス感染症対策(農林) 2132	3,811					3,811
		新型コロナウイルス感染症対策の事業を行う。 農業収入保険加入支援						3,811
目 計			234,767	20,100	5,598		1,184	207,885

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農政課	農業環境整備 2141	国庫補助等を活用し、農業の環境整備や農業機械の導入を進める。 (1) 上伊那果実選果場編成に伴う生産者支援負担金(J A上伊那) (2) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国3/10) 担い手の農業用機械等導入 3経営体 (3) 環境保全型農業直接支払交付金(国1/2 県1/4 市1/4) 農薬・化学肥料を低減する取組への交付	13,466		10,353			3,113	
	◎						1,828	6,501	5,137
	水田農業振興 2142	県が示す主食用米の生産数量目安値に基づき、伊那市農業再生協議会で決定した方針により各生産者に目標値を提示し、需要に応じた生産者の自主的な生産調整を行い、米価の安定を図るとともに経営所得安定対策の最大限の活用を図る。 経営所得安定対策等推進事業補助金(国10/10) 事業推進のための事務費及び現地確認等業務委託料	24,601		18,970		2,527	3,104	
	有害鳥獣病害虫防除対策 2143	野生鳥獣や病害虫による農作物被害を防止し、安定した農業生産活動を促進する。 (1) 上伊那鳥獣被害対策協議会負担金 上伊那広域で組織する協議会の運営に要する負担金 (2) (国庫)鳥獣被害防止総合対策事業実施に伴う補填	2,135					2,135	
	◎ ☆							158	1,884
	特産振興 2146	伊那市の特産農産物の生産、加工、販売促進、開発により、特産物の振興、ブランド化を推進する。 (1) 特産振興事業 ア やまぶどうワイン・加工品販売促進委託 イ 伊那市農産物等販売促進委託 (伊那産米他農産物・松本楼・新宿区物販・首都圏等でのPR・販売促進) ウ やまぶどう・ブルーベリー栽培拡大助成 (2) 高遠てんとうなんばん栽培特性評価(中山間農業ルネッサンス推進事業交付金) 増殖栽培指導委託 (3) 麦ストロー、ヘチマたわし製品化試験委託 (4) 自然災害に強い農業の研究	4,780		500			4,280	
	農業振興地域整備 2181	伊那市農業振興地域整備計画の変更手続事務を行う。(農振随時除外申請受付) 伊那市農業振興地域整備計画の変更審議のため審議会開催 委員15人 年3回開催	314					314	
								210	

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業経営基盤強化 2191	農業振興のため伊那市農業振興センターの運営を行う。また、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積等を実施する。 (1) 伊那市農業振興センター負担金(本部運営費) 3,335 (2) 地区農業振興センター運営交付金負担金 24,650 ア 地区農業振興センター運営(2,350千円) イ 集落営農・農地パトロール等事務(7,300千円) ウ 地域農業振興事業(15,000千円) (3) 農福連携推進事業委託 100 (4) 農地中間管理事業機構集積協力金(国10/10) 6,432 地域集積協力金27.6ha・経営転換協力金30戸	38,834	50	6,432	1,200	1,977	29,175
	中山間地域活性化 2193	条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地発生防止や農地の多面的機能を確保するため、締結された協定に基づく農業活動に対して交付金を支払う。 中山間地域等直接支払交付金 105,305 第5期対策 集落戦略作成推進による10割単価、棚田地域振興活動加算等	108,631		79,142		339	29,150
	就農支援 2197	地域活性化を推進するため、新規就農者や担い手への支援を行う。 (1) しごと2.0(働き方ダイバーシティ)創出事業 13,000 半農テレワーカーの創造推進業務委託 (2) 新規就農関連 伊那市農業振興センター負担金 5,000 JAインターン制度 (3) 新規就農者育成総合対策のうち経営開始への支援(国10/10) 23,250 (4) 経営継承・発展等支援事業(全国農業会議所1/2) 3,000	49,049	6,500	24,572		2,941	15,036
	農業制度資金 2211	農業者等に対して各種制度資金のあつ旋を行うとともに、利子及び保証料の補給を行い、農業経営の安定化を図る。 農業経営基盤強化資金等への利子補給 74	74		28			46
目 計			241,884	6,550	139,997	1,200	7,784	86,353

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	4	畜産業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	畜産振興 2163	畜産振興を図るため、畜産農家及び関係団体への支援を行う。 畜産振興事業補助金(畜舎消毒 市1/2) 500	572					572
目 計			572					572

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕 地 林 務 課	耕地総務 2221		319,375		89,280	126,000	7,560	96,535
	◎	<p>土地改良区等が事業主体となって行う事業に対して補助を行う。</p> <p>(1) 維持管理適正化事業</p> <p>ア 工事請負費(委託費を含む) 8,000 常勤事務員のいない原田井土地改良区に代わって工事発注を行う。</p> <p>イ 補助金 9,780 西部伊那土地改良区等 5か所 (国30%、県30%、市30%、地元10%)</p> <p>ウ 負担金(国営施設機能保全事業伊那西部地区繰上償還) 140,000 伊那市分負担(R4年度のみ)</p> <p>(2) 多面的機能支払交付金 116,600 農業者だけではなく、自治会や関係団体など幅広く参加する活動組織を作り、 農業・農村基盤を支え環境向上を図る活動に対して補助を行う。 市内31組織で実施 (国50%、県25%、市25%)</p>						
	排水ひ管 管理 2222		2,022	2,022				2,022
	排水ひ管 管理 2222	災害等非常時に迅速に対応するため、ひ管操作事業を国土交通省から受託し、 8ひ管の管理を行う。(狐島、下新田、小黒、荒井、新田、猪の沢、殿島中正井、 西春近)						
	県営事業 負担金 2223		58,750		11,000		18,353	29,397
☆	1	<p>1 県営事業で実施する予定の三日町頭首工改修工事の実施計画書作成を 伊那土地改良区に代行して行う。</p> <p>2 県施工により、農業生産基盤の整備を推進するとともに、受益者負担金を軽 減するため費用の一部を負担する。</p> <p>(1) 県営かんがい排水事業 春富6号 33,750 (国50%、県25%、市15%、地元10%)</p> <p>(2) 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 伊那西部2期地区 4,200 (国50%、県25%、4改良区7.5%、4市町村17.5% うち伊那市17.5%×52.17%)</p> <p>(3) 農村地域防災減災事業 長谷黒川地区 9,600 (国55%、県29%、市10%、地元6%)</p>						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
耕 地 林 務 課	水利施設管理強化 2228	国営造成による農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のために、地域における適切な取り組みを促進する観点から、県及び4市町村が事業主体となり土地改良区(連合)の管理体制の整備・強化を図る。 水利施設管理強化事業補助金(西部伊那土地改良区) 国営施設の多面的機能に関わる経費分に対し補助する。 (国50%、県10%、市40%)	12,507		7,440			5,067	
	◎						12,400		
	県単土地改良 2241	農業用施設の老朽箇所等の早期改修と、地元負担金軽減のため、土地改良区が県の補助金を受けて実施する事業に対し助成する。 (1) 土地改良区が実施する工事への補助金 三峯川沿岸土地改良区連合等7か所 (県40%、市48%、地元12%) (2) 緊急県単事業実施設計書作成委託 黒河内水路等3か所	16,050				570	15,480	
								13,200	2,850
	基幹水利施設管理 2251	国県の補助を受けて4市町村で維持管理する伊那西部地区の国営施設(第1揚水機場～第2揚水機場～羽広第2吐水槽)の維持管理を伊那西部土地改良区連合へ委託する。 (国30%、県30%、4市町村40% うち伊那市40%×52.17%)	58,466		34,856		13,639	9,971	
							58,095		
☆	団体営土地改良 2252	国県の補助を受けて老朽化した農業用施設の改修工事等を行う。 (1) 農地耕作条件改善事業 美篤地区 (国50%、県14%、市26%、地元10%) (2) 農地耕作条件改善事業 山室地区 (中山間：国55%+10%、県14%、市21%、地元0%) (3) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ため池廃止工事 上戸芝沢新田ため池(国100%) (4) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 西天竜3期地区 (国50%、県14%、市26%、地元10%) (事業主体：土地改良区)	107,360		75,712	7,000	5,495	19,153	
								54,950	33,600
								14,000	3,791
	地滑り防止施設管理 2253	農地保全のために県が造成した施設について、県から管理委託を受けて地滑り防止区域内の巡視や施設の簡易な維持管理を行う。 (1) 高遠 下芝平地区 (2) 長谷 宇津木地区・黒川地区	529		529			224	305
	市単土地改良 2254	地区からの要望に対し、農業用施設改修工事等を行う。 (1) 市単土地改良事業 市内50地区(地元負担20%) (2) 原材料支給	39,944				6,950	32,994	
								35,500	4,444

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地 林務課	緊急自然災害防止対策事業	2255	11,500			10,800	690	10
			災害の予防と拡大防止を目的として緊急自然災害防止対策事業債を活用し農業用施設等の改修工事等を行う。 羽広山畑ため池廃止工事(防災重点ため池以外のため池)					11,500
目 計			626,503	2,022	218,817	143,800	53,257	208,607

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	6	農業施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業公園管理運営	2192	64,568			12,500	2,369	49,699
			農業・農村・自然をテーマにした観光・6次産業の振興を目的に、みはらしファーム、道の駅南アルプスむら長谷等農業公園の管理運営を行う。併せて誘客対策と地域振興策を進め地域の経済波及効果と活性化を図る。 (1) はびろ農業公園管理組合運営負担金 17,500 (2) 指定管理料(みはらしファーム交流促進施設、南アルプスむら) 6,700 (3) 地域おこし協力隊事業(みはらしファーム) ア 農の魅力開発プロジェクト(2年目) 4,800 みはらしファームでの農業を通じた魅力発信や農家と連携した栽培技術の習得、体験農園プログラムの開発や体験農園の運営への参画 イ 食の魅力開発プロジェクト(2年目) 4,800 みはらしファームの農産物を活用した新商品の開発や地元農産加工品のPR、販売、農産加工商品の生産や加工施設の経営への参画 (4) みはらしファーム修繕計画 ア トマトの木ボイラー等更新工事 5,848 イ トマトの木厨房排水溝改修工事 2,072 ウ 名人亭ボイラー等更新工事 5,005 エ ふれあい広場公園遊具修繕工事 994 (5) マウンテンバイクコース災害復旧業務 847					
目 計			64,568			12,500	2,369	49,699

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地 林務課	林業総務 2301	林業振興及び森林整備に係る職員の人件費のほか、林業の振興を推進する各団体への負担金、補助金等を計上し、事業の推進を図る。 (1) 各種団体への負担金 (2) 生産森林組合育成補助 25組合 (3) 地域おこし協力隊 地域おこし協力隊による林業振興の推進 (4) フィンランド北カルヤラ県との交流 (5) 包括公募型補助金 ア 狩猟免許取得及び更新等補助金 銃・わな免許取得(県75%)・更新補助(県50%) イ 有害鳥獣捕獲奨励金 ウ 木質燃料ストーブ等設置補助金 エ 農業用ペレットボイラー設置・ペレット購入補助金 オ 人材育成支援事業補助金 カ 市域材利用促進事業補助金 ほか	99,007		9,220		15	89,772
	目 計		99,007		9,220		15	89,772

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地 林務課	緑づくり 2303	長野県緑の基金からの地区交付金により、環境緑化の推進、森林環境教育(緑の少年団)を行う。 緑の少年団上伊那地区交流集会(会場：伊那市)	2,090				437	1,653
	松くい虫 対策 2306	松くい虫による被害の拡大防止を図るため、松枯損木の破砕処理及び伐倒くん蒸処理の事業を行う。 (1) 松枯損木破砕・伐倒くん蒸処理 1,133m ³ (2) 特殊伐採による枯損木処理	42,916		27,238		1,954	13,724

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地 林務課	地域環境保全林整備特別対策 2307	市民の森が市民の憩いの場として親しめるように整備するとともに、信大、NPO、長野県等と連携して森林体験等の事業を実施する。 (1) NPO団体への市民の森管理、森林体験等の実施委託 (2) 市民の森の施設・歩道等整備 (3) 信大との連携による、自然観察会の開催(県森林税100%) (4) 新宿区との地球環境保全協定連携事業推進 新宿区小学生の移動教室、自然体験事業への助成金 (5) 市民の森賃借料 (6) 市民の森土地購入	7,035		936		1,428	4,671
	森林環境整備 2308	国の森林経営管理制度に基づいた森林所有者意向調査を行う。また、国県の補助事業により実施した森林整備事業に対して市の嵩上げ補助を行う。 (1) 林地台帳データ更新 (2) 森林整備事業に対するかさ上げ補助 10%~20%以内 搬出間伐216ha、林道作業道整備15km、樹種転換121ha ほか (3) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国70%、市30%) (4) 地域おこし協力隊 地域おこし協力隊による森林管理等の推進	61,928					61,928
	◎ ◎ ☆							
	有害鳥獣対策 2310	1 野生鳥獣による農林業被害を防止し、安定した農林業生産活動を促進するために伊那市有害鳥獣対策協議会に支援を行う。 (1) 有害鳥獣駆除負担金 伊那市有害鳥獣対策協議会に負担金を支出し、有害鳥獣の駆除を行う。 (2) ツキノワグマ学習放獣事業(県50%) 捕獲したツキノワグマが、人里に近づかないよう学習させたうえで放獣する。 (3) 捕獲檻等購入・修繕支援負担金 伊那市有害鳥獣対策協議会が購入する、くくりわなやクマ檻の購入・修繕に対して支援する。 (4) 西部山麓地域食害対策推進費 伊那西部エリアによるサル、ニホンジカ等の捕獲の推進を行う。 2 上伊那鳥獣被害対策協議会、南アルプス食害対策協議会、中央アルプス野生動物対策協議会等と連携を図り野生鳥獣対策を行う。	16,389		800		72	15,517

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進室	50年の森林 2311 ☆	<p>1 伊那市50年の森林(もり)ビジョンで定められた実行計画を推進する。</p> <p>(1) 鹿嶺高原森林整備 2,163</p> <p>(2) 伊那市50年の森林(もり)ビジョン推進委員会 2,129</p> <p>(3) 林業成長産業化地域創出モデル事業 9,521</p> <p>(4) 森林の里親制度による森林整備事業(市民の森ほか) 10,000</p> <p>(5) もみじ定植 2,700</p> <p>2 Ina Valley Forest Collegeを開催することで人材育成を図る。 11,550</p> <p>3 山村活性化支援対策事業により高遠町・長谷地域の活性化を図る。 10,000</p> <p>4 ミドリナ委員会が行う伊那市50年の森林(もり)ビジョンを推進する活動に対し交付金を交付する。 4,000</p>	54,260	5,775	10,000		18,700	19,785
			7,318				7,318	
			13,191		4,277		8,037	877
			5,184		867		989	3,328
耕地林務課	分収造林 2323	<p>森林の育成と優良木の生産のため、森林整備センターとの契約地において、造林・保育事業を受託実施する。(森林整備センター負担：100%)</p> <p>(1) 小黒山日向 除伐、保育間伐 7.64ha 3,715</p> <p>(2) 小黒山日影 除伐、保育間伐 7.01ha 3,503</p>						
	市有林管理 2331	<p>市有林が健全な状態で保たれるよう森林整備を行い、保全管理に努める。</p> <p>搬出間伐 田城原(長谷) 8,108</p> <p>間伐9.33ha、作業道開設200m</p>						
	地域材利用 促進対策 2361	<p>地域材利活用及び木質バイオマスエネルギー利用の普及を図る。</p> <p>(1) ウッドスタート事業 2,475</p> <p>新生児への誕生祝品：450人</p> <p>(2) 小学校学習机天板取替事業 5校 790</p> <p>(3) 木棺販売促進 989</p>						
目 計			210,311	5,775	44,118		38,935	121,483

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	3	林業施設費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地 林務課	林業振興施設等管理		746				35	711
	2302	森林や林業に対する啓発、地域の活性化を図るため導入した施設について、指定管理者制度を活用し施設の運営、維持管理を行う。						
		(1) 小黒川溪谷キャンプ場(閑伊那リゾート指定管理) 土地借地料、水道減菌室電気修繕負担金						558
		(2) 林業振興施設保険料(南アルプスむらメルシー ほか) (3) 林業生活環境施設(地域交流センター) 御園地域交流センター屋根使用料(太陽光パネル)						67 21
目 計			746				35	711

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	4	林道費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地 林務課	林道事業		53,994		6,170	18,900		28,924
	2321	森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林整備や木材の搬出に利用する幹線となる林道の開設・改良等を行う。県営林道事業については、用地補償、伐採工事等を行う。						
		(1) 林道長谷高遠線 用地測量・購入、支障木伐開工事、立木補償等						9,000
		(2) 林道千代田湖枯木線 舗装改良(国30%、県1%、市69%) (3) 林道権現山線 新規開設(国定額補助27千円/m) (4) 林道非持鹿嶺線 新規開設測量設計・林道編入調査業務委託						12,000 22,250 8,250
	林道維持管理		20,783				300	20,483
	2322	通行の安全確保と森林作業の効率向上を図るため、維持管理と災害防止に努める。伊那地区42路線、高遠地区32路線、長谷地区21路線、計95路線。						
		(1) 林道維持管理委託						4,300
		(2) 維持補修重機使用料						4,000
		(3) 林道維持管理工事						9,200
		(4) 林道日影入線改良工事負担金						1,970
	南アルプス林道維持管理		102,276		17,235	65,800	642	18,599
	2324	林道南アルプス線の維持管理、パトロール、公衆便所の維持管理等を行う。						
		(1) 林道南アルプス線公共改良工事(国50%、県1%、過疎債49%)						18,144
		(2) 林道南アルプス線県単改良工事(県60%、過疎債40%)						8,278
		(3) 林道南アルプス線市単改良工事(過疎債100%)						15,588
		(4) 林道南アルプス線緊急自然災害防止対策工事 (緊急自然災害防止対策事業債100%)						21,600
目 計			177,053		23,405	84,700	942	68,006

款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	商工総務 2401	<p>商工業振興のため、中小企業に対し各種補助金による支援を行う。</p> <p>(1) 伊那市商工業振興審議会(委員15人) 商工業及び中小企業の振興施策に関する市長の諮問機関である伊那市商工業振興審議会及び専門部会を運営する。</p> <p>(2) 補助金事業 各種補助制度により、事業者の支援を行う。</p> <p>ア 中小企業人材育成事業補助金 イ 中心市街地空き店舗等活用事業補助金 ウ 商店街活性化事業補助金 エ 元気ビジネス応援隊アドバイザー利用事業補助金 オ 展示会出展事業補助金 カ ICT人材誘致事業補助金 キ 雇用促進事業補助金 ク 新技術新製品開発研究事業補助金 ケ 産学官共同技術開発事業補助金 コ AI・IoT等導入支援事業補助金 サ プロフェッショナル人材副業雇用補助金 シ 空き店舗情報登録促進補助金</p>	89,358				330	89,028
	☆ ☆						383	
								15,300
☆	新型コロナウイルス感染症対策(商工) 2418	<p>中小企業者の「コロナ禍に負けない取組み」を支援する。</p> <p>飲食店賑わい創出事業補助金 商工団体等が行う飲食店への誘客を促進する活性化イベントに対し補助を行う。</p>	3,000				3,000	
目 計			92,358				3,330	89,028

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工業振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	中小企業振興 2411	<p>中小企業振興のため、伊那商工会議所及び伊那市商工会の活動への支援を通じ、中小零細企業・事業所の経営体制の強化を図る。</p> <p>商工団体運営支援事業 商工業の振興、発展を図るため、伊那商工会議所、伊那市商工会が行う各種振興対策事業を支援する。</p>	19,100					19,100
							18,960	

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 振 興 課	商業振興 2412	中心市街地の活性化を柱に地域商業の振興を図る。 空き店舗活用促進 中心市街地の空き店舗解消のため、空き家バンクホームページに空き店舗情報を追加し、情報発信を強化する。同時に店舗登録を促進する補助制度を創設する。	504					504
	中小企業融資対策 2413	中小企業者が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう融資のあっ旋を行う。 (1) 中小企業融資 中小企業者が事業に必要な資金を低利で調達できるようにするため、金融機関に原資を預託するとともに、信用保証協会に支払う融資保証料の一部を市が支援することにより、事業者負担の軽減を図る。 (2) 利子補給 新型コロナウイルス感染症対策資金「特別経営安定化資金」の利子補給により、中小企業を支援する。	745,918				700,000	45,918
	工業振興 2414	地域経済の基幹産業である中小製造業者の経営安定や事業拡大を支援し、安定した雇用環境を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。 (1) 工業振興推進員・工業支援相談員の配置 中小企業の経営改善、技術及び技能の向上、産業立地推進のため、地域の産業構造に精通した工業振興推進員を配置し、企業ニーズ、企業立地推進に迅速に対応する。 新たに工業支援相談員を配置し、工業振興推進員と連携して市内製造業への相談、営業等により受発注強化を図るとともに、企業連携による新製品開発を目指す。 (2) 商工業振興条例(工場等設置)に基づく補助事業 工場等の新設・移設・増設に伴う、当該固定資産税相当額の補助を行う。 (3) 新産業技術(スマート工業)の推進 企業が抱える課題解決を図るため、専門家を派遣し、IoT、AI等の導入による生産性向上の推進を図る。また、IT人材育成に向け、教育プログラムと学生と企業の共同技術研究を実施する。 (4) 企業訪問 部局長による企業訪問及びアンケートを実施し、市内産業の動向を把握する。 (5) 元気ビジネス応援隊事業 卓越した工業技術・技能等を有する者が中小企業に対しアドバイスや指導する制度を通じて企業活動を支援する。	147,192	7,398			7	139,787
◎								
☆	商工施設管理 2417	商工関連施設の運営を通じて、市内での起業、女性の雇用促進、及び若者の地元定着を図る。 (1) 産業と若者が息づく拠点施設の運営 産業と若者が「つながり」、「生まれ」、「育つ」施設として運用する。 (2) サテライトオフィスの運営 サテライトオフィスを運営し、情報ビジネス関連等のクリエイティブ産業の誘致を進める。 (3) 仕事と子育ての両立支援施設の運営 仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境を創出し、就業・起業を通して誰もが活躍できる機会を提供できる施設として運営する。	53,717			31,600	10,026	12,091

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産 業 立 地 推 進 課	産業立地 2415		254,371					254,371
		BCP・リスク分散と流通に優れた『内陸部安定拠点』をアピールポイントに、優良企業の誘致、既存企業の留置、創業支援を3つの柱とした産業立地事業を推進し、民間の力により、外からお金をその地に継続して落とす仕組みを作り上げる。						
		(1) 情報の受発信 ア 情報受信 専門誌等の各種情報源より、産業立地に寄与する情報を収集する。 イ 情報発信 伊那市に立地するメリットをわかりやすく表現した企業誘致リーフレット、ホームページにより、企業に向けて『内陸部安定拠点=伊那市』を発信する。 中部経済新聞社ホームページ産業用地情報掲載(33千円)						1,167
		(2) 企業誘致等調査事業 地下水の利用可能性は、立地決定の要因として重要視されるため、産業用地等の地下水量調査を実施する。 東原工業団地 地下水垂直電気探査(495千円)						919
		(3) 企業訪問事業 企業誘致及び企業留置に関する情報を早期に捉えるため、市内外の企業を精力的に訪問する。特にターゲット企業に対しては、重点的かつ継続性を持った訪問を実施し、誘致の実現を図る。						1,133
		(4) 研修事業						193
		(5) 創業支援事業 市内の空き工場や空きルームを把握するとともに、それらを運営する民間事業者と協力し、産業立地ホームページや長野県の産業立地ガイドへ空き工場情報等有用な情報を掲載し、市内への新たな独立創業を支援する。						38
		(6) 企業立地促進事業 企業誘致支援機関を活用し、設備投資意欲と立地可能性が高い企業に絞った積極的な誘致活動を行う。						2,172
	◎	(7) 産業団地整備事業 既存産業団地の周辺に新たな区画を整備し、企業の土地取得要請に迅速に対応する。 ア 伊那インター工業団地D区画インフラ整備(151,900千円) イ 大萱産業適地E-2区画インフラ整備(16,700千円)						170,412
		(8) 産業用地取得補助事業 産業用地を購入した企業に用地取得費の一部を助成することにより、設備投資の促進と雇用の拡大を推進する。 ア 上ノ原工業団地B区画(伸和ホールディングス(株)3年目)(44,653千円) イ 伊那インター工業団地B区画(サン工業(株)3年目)(10,214千円)						54,867
目 計			1,220,802	7,398		31,600	710,033	471,771

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光総務 2431	観光施策に関する人件費など総務的費用と加入協議会への負担金にかかる費用 (1) 会計年度任用職員報酬(高遠商工観光課) 1,703 (2) 伊那市が加入する各協議会への負担金 4,717 ア 南ア北部遭対協(1,485千円)、伊那路観光連盟(329千円) イ 長野伊那谷観光局(1,691千円)	123,034					123,034
	観光企画 2443	新たな観光アクションプランに係る戦略的な事業を推進する。 (1) ジオライナーの運行負担金 1,136 (2) 地域おこし協力隊活用による「伊那あそびクリエイター」事業 4,800 (3) 地域おこし協力隊活用による「アクティビティガール」事業 2,000 (4) 地域おこし協力隊活用による「城下町高遠コンシェルジュ」事業 4,784 (5) 地域おこし協力隊活用による「南アルプス山と人のコミュニケーター」事業 4,800 南アルプスの地形地質、自然環境の魅力を発信し、地域内外の交流を促進させる。 (6) 地域おこし協力隊活用による「農家民泊デザイナー」事業 4,800 体験型教育旅行の受入農家として、農家民泊協議会の活性化や体験プログラムの質と量の向上を図る。 (7) 「日本で最も美しい村」関連事業 1,341 (8) 自転車活用推進事業 284 (9) 高遠石工の石仏ウォーキング事業 900 (10) 地域おこし協力隊「アクティビティガール」起業支援事業補助金 1,000 (11) 山岳高原観光推進交通システム構築事業【元気づくり支援金】 2,114 広域二次交通に結節する三次交通を想定した乗合タクシー「ジオタクシー」を運行する。公共交通で来訪した観光客の高遠駅と仙流荘及び粟沢駐車場間の移動を確保し、林道バス及び分杭峠シャトルバスに接続する。	27,960		1,585	2,200		24,175
	観光施設管理 2432	施設利用者の安全の確保と利便性向上のため、市内観光施設の維持管理及び改修工事を実施する。 (1) 遊歩道・登山道及び周辺関係施設の整備 3,073 山岳環境整備(仙丈ヶ岳・西駒ヶ岳ほか) (2) 観光施設の維持管理 20,199 旧中村家住宅管理運営業務委託(2,505千円) 鹿嶺高原キャンプ場管理委託(1,200千円) 横山バイクパーク管理運営委託(16,494千円) (3) 観光施設の改修 5,978 高遠さくらホテル エレベーター改修工事ほか (4) 観光施設の整備 36,687 鹿嶺高原テラス設置工事監理業務委託(1,500千円) 鹿嶺高原テラス設置工事(28,303千円) 地域産材を活用して設置(A=200㎡) 戸台口観光拠点整備事業実施設計業務委託(9,884千円)	86,543		14,000	21,500	20,121	30,922

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光PR 2434	伊那市観光協会事業の精査を行い、伊那市における観光振興の推進を実行する。 高遠石工、さくら祭り、バラ祭り、「信州そば発祥の地 伊那」のPRや、 教育学習旅行に対応した農家民泊への効果的な誘客活動を行う。 また、南アルプスエリアをはじめとする山岳高原観光を積極的にPRし、 誘客拡大を図る。	43,655					43,655
	☆	(1) 伊那市観光協会負担金 ア 新規事業 イ 国内観光誘客事業 ウ 教育旅行事業 エ インバウンド事業 オ 広報・宣伝事業 カ 伊那市高遠町観光案内所運営					43,000	
		(2) 「信州そば発祥の地 伊那」PR事業 (3) 「信州そば発祥の地 伊那」そばチェックインラリー (4) 南アルプスPR事業(写真家津野氏の写真を活用したPR) (5) 伊那谷フィルムコミッション事業					300 165 99 91	
	観光イベント 2435	伊那市ならではの特色あるイベントを支援し、地域活性化と観光誘客を推進する。 実施主体の実行委員会や観光関連団体等の自主企画による、イベント開催を支援する。	18,380			6,800	11,580	
	温泉施設管理 2436	温泉を安定供給し安全に提供するため、また、施設利用者の安全性、快適性の 向上を図るために、日帰り入浴施設の維持管理を実施する。	64,234			35,000	24,081	5,153
☆		(1) 源泉施設・入浴施設の維持管理 ア 羽広温泉施設定期点検業務委託(452千円) イ 高遠温泉源泉タンク清掃委託(83千円) ウ 温泉施設修繕(740千円)					1,275	
		(2) 温泉施設の改修 【みはらしの湯】薬注装置更新工事(396千円) 【みはらしの湯】ろ過器ろ材交換工事(1,958千円) 【さくらの湯】施設改修工事(22,750千円)					25,104	
		(3) 伊那市観光株式会社指定管理委託料					34,000	

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	高遠城址公園管理 2437	高遠城址公園さくら祭りの運営並びに通年的公園管理を行い、季節ごとの魅力あふれる高遠城址公園とする。 (1) 高遠城址公園さくら祭り 感染防止対策の徹底を図りつつ、地域経済の活性化と脱炭素社会を支える持続可能なさくら祭りを構築する。 ア 交通警備業務委託(19,347千円) イ 清掃業務委託(11,990千円) ウ シャトルバス、循環バスの運行(2,370千円) エ 魅力あるライトアップの実施(園内ライトアップ、本丸歩道プロジェクトマッピング)(3,300千円) オ 仮設トイレ、コンテナ、ベンチ等リース料(3,630千円) カ 駐車場状況確認及び防犯用、主要道渋滞情報公開用WEBカメラリース料(335千円) キ 2階建てオープントップバス「めいぷるスカイ」による高遠周辺の街並み巡り ク 園内出店者に対するプラスチック製容器等以外での商品提供の義務付け (2) 高遠城址公園を良好に管理するための振興公社委託事業	91,516				63,258	28,258
	☆							
	◎							
	山荘管理 2441	山岳観光の拠点となる山小屋の維持管理と山岳環境の整備を推進する。 山小屋施設の管理・整備 【西駒山荘】トイレ棟扉他改修工事(1,320千円) 【馬の背ヒュッテ】建物購入(80,000千円)	84,378			1,100	80,000	3,278
☆								
	ローズガーデン管理 2444	花の丘公園としんわの丘ローズガーデンを観桜期後の観光資源として内外にPRし誘客を図るとともに、来園者にとって快適かつ利便性に優れた環境を提供するための整備を行う。 (1) ローズガーデン及び花の丘公園を良好に管理するための振興公社委託事業 (2) しんわの丘ローズガーデン整備事業 ア 電動カートコース・駐車場造成工事(53,966千円) イ 電動カート(3台)の導入(5,878千円) (3) パンフレットの刷新及び案内看板の更新	89,325			25,600	36,014	27,711
☆								
◎								
	エコパーク・ジオパーク推進 2445	南アルプスエコパーク・ジオパーク推進に向けた事業を実施する。 (1) ジオ・エコパーク専門員雇用(会計年度任用職員1人) (2) 山岳観光専門員雇用(会計年度任用職員1人・長谷) (3) 南アジオパーク協議会他負担金 (4) 地域住民への普及啓発活動 ジオ定規の学校配布(250千円) 看板修正(187千円) ジオエコツアー・ガイド実施(158千円) (5) ジオパーク再認定に向けての取り組み ワーケーション等滞在者向けツアーガイド報償(20千円) ビジターセンターへのガイド配置(60千円)	20,876					20,876
◎								
		目 計	649,901		15,585	92,200	223,474	318,642

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

主 管 課	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
◎ ◎	土木総務 3101	土木総務に関する事務を行う。	46,081					46,081
	道路河川管理 3102	市民生活に密着した道路及び河川等の良好な環境を確保するため、適正な管理を行う。 (1) 道路及び河川等の管理事業 ア 道路、河川、法定外公共物の管理及び占用関係事務 イ 街路樹の管理及び市道敷危険立木の除去の対応 ウ 市道等の境界確認に関する事務 エ アダプトシステムの実施(13団体) (2) 未登記道路の解消 未登記道路等の測量及び用途廃止に関わる登記事務委託 (3) 道路台帳補正業務委託 市道の認定・変更・廃止等に伴う道路台帳の補正業務 (4) 天竜川・三峰川堤防市道兼用道路除草作業業務委託 (5) ライフライン等保全のための支障木伐採 (ライフライン等保全対策事業補助金 県9/10) 森林税を活用し自然災害等からライフライン(送電線、道路等)を保全する事業 (6) 道路照明灯のLEDリース料	80,749		5,200			75,549
	国土調査 3103	土地の正確な地籍を調査確定し、課税の適正化と土地活用の促進を図るため国土調査(地籍調査)を実施する。(国土調査事業補助金 国1/2、県1/4) (1) 一筆地調査他業務委託 0.24km ² (日影2区) (2) 地積測定他業務委託 0.28km ² (日影1区) (3) 長狭物調査業務委託 0.30km ² (山寺4区) (4) 調査図素図作成業務委託 0.23km ² (荒井2区) (5) 数値情報化業務委託 6,000筆(高遠町藤沢)	46,234		12,600		90	33,544
目 計			173,064		17,800		90	155,174

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	1	道路橋りょう総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路橋りょう総務		161,753				229	161,524
	3201	建設事業にかかる一般事務のほか、国県及び市の建設事業の促進を図るとともに、団体及び期成同盟会等の活動を支援する。 (1) 期成同盟会、道路河川関係団体等の活動支援 (2) 上伊那広域連合土木振興課負担金 (3) 公共施設等の桜の維持管理(伊那市振興公社委託) (4) 「伊那市桜守の会」の活動支援、地域桜守後継者育成講習(さくら基金) (5) 風景街道「信州伊那アルプス街道」の活動支援 (6) 道路用地の登記業務 (7) 各戸貯留施設設置補助金					2,405 11,624 4,970 189 100 4,000 1,000	
☆								
目 計			161,753				229	161,524

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	2	道路維持費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路維持		182,770			800	3,806	178,164
	3211	市道の維持及び安全確保のための修繕等を実施する。 (1) 道路維持修繕工事 道路維持修繕工事追加分 (2) 道路環境整備 会計年度任用職員(作業員 伊那12人、高遠3人、長谷2人) (3) 補修資材支給(砕石等の建設資材支給) (4) 小規模舗装補修事業 (5) 除雪・融雪剤散布作業委託 275路線 約260km (6) 道路散布用凍結防止剤購入 (7) 道路維持管理車両(軽ダンプ2台)購入(伊那) (8) 凍結防止剤散布機購入(車載式1台) (9) 除雪機械補助事業				39,080 3,200 25,449 6,525 30,000 37,500 15,000 3,834 2,100 600		
目 計			182,770			800	3,806	178,164

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

主管建設課	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	一般道路改良 3221	生活道路の拡幅改良を行い利便性向上と安全確保を図る。(地元負担金5%) (1) 伊那：ますみヶ丘4号線ほか15路線 (2) 高遠：本村伊矢崎線ほか1路線 (3) 長谷：中非持1号線 (4) 追加分：東台1号線ほか5路線	45,000				2,100	42,900
☆	特定路線 3224	市内の重要路線の改良工事を行う。 (1) 過疎対策事業 高遠：小豆坂線 舗装打換工事 10,000 中央高嶺線 舗装打換工事 20,000 長谷：溝口戸台線 舗装打換工事 7,000 戸台口観光拠点整備関連 黒河内線 測量設計業務 15,000 (2) 社会資本整備総合交付金事業(55%) 伊那：渡場車屋線 工事、用地、補償 45,000 (3) 道路局補助金事業(55%) 高遠：小豆坂トンネル補修工事 20,000	139,033	35,750		79,200		24,083
	道路改良負担金等 3226	県事業の整備促進を図るため、道路改良等事業費の一部を負担する。 (1) 街路事業：環状北線、竜東線(負担率10~15%)(公共事業等債) 108,000 (2) 急傾斜地崩壊対策事業(負担率5~10%)(公共事業等債) 23,050 (3) 県単道路改築・舗装事業、兼用側溝整備事業(負担率15~50%) 10,500	141,550			115,200		26,350
	舗装改良(既存道路) 3228	舗装の維持修繕により、道路を良好な状態に保ち交通の安全を図る。 (1) 舗装長寿命化事業(ナイスロード舗装構造調査) 2,000 (2) 舗装打換・オーバーレイ工事 美篤手良線ほか 44,600 舗装打換・オーバーレイ工事追加分 20,500 舗装改良(辺地対策事業) 西の平和手線、横山2号線 22,900 (3) 県営農道整備事業負担金(市道小黒川大橋線)負担率25% 5,010	95,010			27,400		67,610
	道路防災 3230	道路法面の落石・崩落等の危険が予想される箇所の防災工事を行う。 (1) 長谷：戸台線 法面崩落対策工事(長谷地域振興基金) 3,000 (2) 伊那：蟹沢1号線 落石防止網設置工事(緊急自然災害防止対策事業債) 2,300 (3) 高遠：新井川辺線 路線測量業務(緊急自然災害防止対策事業債) 500 (4) 長谷：黒河内線ほか1路線 落石防止網設置工事(緊急自然災害防止対策事業債) 7,800 (5) 追加分：鶯洞線ほか3路線 法面対策工事・測量業務 7,500	21,100			15,600	3,000	2,500

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	交通安全施設		54,300	11,880				42,420
	3271	交通安全施設(歩道・交差点改良・隅切り・待避所・防護柵・区画線)の設置工事を行う。 (1) 伊那バイパス関連 上の原鋸線 改良工事 5,000 (2) 歩道・交差点改良・待避所設置等 下島村岡線ほか6路線 18,200 (3) 防護柵・区画線等設置・修繕 伊那:20か所程度 高遠:5か所程度 長谷:10か所程度 6,500 (4) 追加分:唐木河原1号線ほか1路線 待避所設置・隅切り改良工事 3,000 (5) 通学路緊急対策事業(交通安全対策補助事業(55%)) グリーンベルト・警戒標示・防護柵等22か所 11,600 上の原幹線待避所設置 用地補償、改良工事 10,000	☆					
伊駒アルプスロード推進室	伊駒アルプスロード推進		16,848	8,000		7,200		1,648
	3279	国が実施する伊駒アルプスロード事業の進捗に合わせて、市道 下牧伊駒線(国道153号現道との接続道路)を新設するための調査等を行う。 「道の駅」整備検討プロジェクトチームにおいて、先進地視察を行う。 (1) 下牧伊駒線 用地測量(幅杭設置)等委託 16,500 (2) 「道の駅」先進地視察等						
目 計			512,841	55,630		244,600	5,100	207,511

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	4	橋りょう維持費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	橋梁維持		110,305	44,000		16,200		50,105
	3261	橋梁を常時良好な状態に保つため橋梁長寿命化修繕計画に基づき点検・修繕を行う。 (1) 道路構造物定期点検作業ほか会計年度任用職員報酬等 2,951 (2) 橋梁長寿命化橋梁法定点検委託(国庫補助55%) ア 中央道こ道橋点検委託 9橋 24,000 イ 一括点検委託 16橋 16,354 (3) 橋梁長寿命化事業修繕工事(国庫補助55%) 小田井橋ほか1橋 40,000 (4) 橋梁長寿命化事業修繕設計、工事 20,000 (5) 中央道こ道橋等緊急調査、工事 7,000						
目 計			110,305	44,000		16,200		50,105

款	8	土木費
項	3	河川費
目	2	河川事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	ダム対策 3280	三峰川総合開発事業等ダム対策に関する業務を行う。 (1) 三峰川総合開発事業対策協議会 (2) 長谷地域振興基金積立金 (3) 「地域に開かれたダム」全国連絡協議会負担金	7,014				6,500	514
	河川改良 3281	老朽護岸の改修及び排水対策を行い防災・減災を図る。 (1) 緊急自然災害防止対策・緊急浚渫推進事業 ア 伊那：大沢川ほか4か所 護岸改修工事等 (2) 河川維持改良 ア 伊那：古川ほか2か所 護岸改修工事等 イ 高遠：慈照寺沢川 護岸改修工事 ウ 長谷：伊東沢ほか1か所 護岸改修工事	18,000			6,700		11,300
目 計			25,014			6,700	6,500	11,814

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	都市計画総務 3301	都市計画関係事務を行う。 都市計画審議会の開催	35,427				3	35,424
	都市計画調査 3304	優良建築物等整備事業や都市計画に係る調査等を実施する。 (1) 市街地再開発事業補助金(通り町一丁目地区優良建築物等整備事業) (2) 用途地域図データ修正業務委託	52,587					52,587
	駐車場会計繰出金 3305	新型コロナウイルス感染症の影響による駐車場収入の大幅な減収に伴う指定管理者納付金の減額に対応するため、市営駐車場事業の運営経費を支出する。 市営駐車場事業特別会計への繰出金	1,800					1,800
	景観行政推進 3306	景観計画に基づく良好な景観形成及び屋外広告物の適正化を推進する。 (1) 景観審議会・景観形成連絡会の開催 (2) 景観形成啓発活動 ふるさと景観ウォッチングの実施 (3) 公共施設誘導看板の三風モデル化事業 高遠町公共施設誘導看板の三風モデル化(過疎債)	2,451			2,200	8	243
目 計			92,265			2,200	11	90,054

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	3	公共下水道費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	下水道事業 3351	農業集落排水事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業等の円滑な運営を図るため、事業に要する経費の一部を補助する。 (1) 下水道事業会計補助金 ア 繰出基準分 イ 繰出基準分以外(市繰出基準による) (2) 下水道事業会計出資金 下水道使用料の据え置きに伴う資本的収支補填財源不足解消対策	1,462,762				200,000	1,262,762
目 計			1,462,762				200,000	1,262,762

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	5	公園費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	都市施設 3331	市民に憩いの空間を提供するため、都市公園及びその他公園の維持管理を行う。 (1) 春日公園・鳩吹公園・三峰川榛原河川公園管理(振興公社管理委託) (2) 伊那公園ほか管理委託・公園支障木伐採委託ほか (3) 公園施設長寿命化対策事業 ア 春日公園複合遊具 ほか(社会資本整備総合交付金・国1/2) イ 殿島城址公園トイレ・三峰川榛原河川公園管理小屋 ほか (4) 春日公園噴水設備撤去工事(県建設産業就労支援事業関連) (5) 旧伊那中央清掃センター跡地活用整備事業(美原公園樹木伐採・擁壁等除却)	98,187	15,500		13,900	1,688	67,099
	☆ ☆							
目 計			98,187	15,500		13,900	1,688	67,099

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	1	住宅管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	市営住宅管理事務 3401	住宅管理に関する事務を行う。	15,871				9,073	6,798

主管 管理課	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
主管 管理課	市営住宅施設維持 3402	市営住宅の建物、設備の修繕等維持を行う。 【管理戸数】 伊那 公営住宅 10団地 539戸 高遠町 公営住宅 1団地 4戸 その他の住宅 132戸 長谷 公営住宅 1団地 15戸 その他の住宅 25戸 計 公営住宅 12団地 558戸 その他の住宅 157戸 合計 715戸 (1) 長野県住宅供給公社に市営住宅管理を委託 管理代行委託料16,874千円、指定管理委託料6,028千円、修繕費等23,000千円 (2) 住宅団地整備事業 ア 大萱団地 除却工事(3棟12戸) 9,000千円 イ 御園団地 除却工事(2棟12戸) 50,000千円 ウ 城南町団地エレベーター修繕工事(2基) 521千円 エ 御園団地 土地購入費(2筆) 1,015千円	140,664			48,600	83,195	8,869
	賃貸住宅管理 3404	定住促進を図るための個人住宅地転貸事業を行う。	2,484				2,484	2,484
	住宅政策 3405	住宅政策に関する事業を行う。 (1) 空家等対策事業 90 (2) 特定空家等基本調査 252	623				171	452
目 計			159,642			48,600	94,923	16,119

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	2	住宅建設費

主管 管理課	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
主管 管理課	公営住宅建設 ◎ 3411	若宮団地建替事業(社会資本整備総合交付金 国1/2、公営住宅建設事業債) (1) 既存住宅リフォーム工事設計・監理 6,000千円 (2) 既存住宅リフォーム工事 2棟12戸 203,000千円 (3) 既存住宅除却工事 2棟8戸 6,550千円 (4) 団地内造成工事 20,000千円 (5) 入居者移転補償 9,760千円	248,954	89,004		138,300	201	21,449
	都市整備課	住宅耐震化促進 3412	1 公共建築物建設検討チーム参画、設計監理・工事監督員及び建築行政事務を行う。 2 木造住宅の耐震診断、耐震改修補助を促進する。 (1) 住宅無料耐震診断 40戸(65千円/戸、個人負担なし)(国1/2、県1/4) 2,600 (2) 住宅耐震改修補助 12戸(4/5補助、上限100万円)(国1/2、県1/4) 12,000	60,109	7,300	3,650		1,353
目 計			309,063	96,304	3,650	138,300	1,554	69,255

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	常備消防 3701	上伊那広域消防を運営するための経費を負担する。 (1) 上伊那広域消防運営に係る伊那市負担金(職員退職手当負担金含む1人分) (2) 中央自動車道救急財政援助金負担金	635,589				17,807	617,782
							632,089	3,500
目 計			635,589				17,807	617,782

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
危機管理課	消防団運営 3711	消防団員の装備及び福利厚生を図り、活動を支援する。 (1) 消防団員年間報酬 (2) 消防団員出動報酬(災害対応及び団・方面隊・分団の訓練に係る出動) (3) 消防団員退職報償金 (4) 消防団員被服と装備品購入 (5) 伊那市業務継続計画(BCP)に基づく消防団員用備蓄用食料等の確保 (6) 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 (7) 消防団運営交付金	119,330				28,439	90,891		
							33,575	8,670	28,806	5,538
	消防車両維持管理 3712	災害時における消防活動を円滑に行うため、車両55台の点検整備等と小型動力ポンプの維持管理を行う。 消防ポンプ自動車、積載車計18台の車検、車両55台の定期点検及び修理費	6,078					6,078		
							2,668			
目 計			125,408				28,439	96,969		

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	消防施設管理 3721	地域住民が安心して暮らせるように消防施設の管理、充実を図る。 (1) 防火水槽の修繕及び消防団施設の修繕 (2) 消火栓修繕及び維持管理費負担金	7,230				10	7,220
	消防施設整備 3722	安全なまちづくりを進めるため、消防施設の整備更新を行う。 (1) 耐震性防火貯水槽整備(上大島) (緊防債) (2) 消防団車庫の建替工事(西箕輪分団第1部(吹上)) (緊防債) (3) 消防団詰所の改修(伊那分団第1部(御園)) トイレ水洗化工事(緊防債) (4) 不要防火水槽の撤去 1箇所 (5) 消防団積載車の更新(西箕輪分団第2部(大萱)・第2分団第2部(荒町)) 車両総重量3.5t以下の積載車両導入 (緊防債) (6) 消防団小型ポンプの更新 1台(西箕輪分団第2部(大萱)) (緊防債) (7) 消火栓整備負担金(新設要望、上水道老朽化更新関連)	45,951			35,800	10,151	
目 計			53,181			35,800	10	17,371

款	9	消防費
項	1	消防費
目	5	災害対策費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	防災施設管理 3752	防災に関する施設・資機材を適正に管理するとともに防災拠点施設を整備する。 (1) 伊那市防災行政無線(移動系・同報系)の管理 伊那市防災行政無線の維持管理及び改修を行い良好な状態を保持する。 無線施設の法定点検及び自主点検を実施する。 (2) 防災行政無線(移動系)の配置換え及び機器更新 不要となった防災行政無線(移動系)を指定避難所(小中学校)に再配備する。 (H30-R4の5か年/合併特例交付金対象事業) (3) 避難所備蓄食料等の計画的な確保 備蓄サイクル計画等に基づき備蓄品の計画的な更新に努める。 (4) 長谷総合支所移転に伴う機器移設等 総合支所の移転に伴う防災行政無線等の移設、撤去を行う。	10,831		200		664	9,967
目 計			10,831		200		664	9,967

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	1	教育委員会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会 5001	教育委員報酬及び委員会の会議運営	4,894					4,894
	目 計		4,894				4,894	

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会 事務 5011	教育委員会事務局の運営	149,750				81	149,669
	子育て教育 支援相談 5226		25,182	6,770	1,133		17,279	
	子ども相談室において、乳幼児期から思春期までの子どもの発達や子育て、教育に関し、保健・医療・児童福祉・教育・警察等の各関係機関や地域との相互連携を図りながら、相談支援を行う。 (1) 要保護児童に関する支援と要保護児童対策地域協議会運営 10,630 (2) 教育に関する相談及び教育支援委員会の運営 10,034 (3) 読み書きにつまづきがある児童生徒に対する早期支援(読み書き支援等) 1,377 (4) 支援が必要な保護者又はその子どもの一時休息(レスパイトケア)を行う。 1,907							
	新型コロナ ウイルス感 染症対策 (教育) 5012		1,000				1,000	
目 計		175,932	6,770	1,133		1,081	166,948	

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教員住宅管 理 5021	教員住宅の維持管理を行う。 (1) 教員住宅維持修繕(35戸) 800 (2) 取壊し予定教員住宅アスベスト含有調査(6戸) 924	1,949				1,949	
	目 計		1,949			1,949		

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学 校 教 育 課	小学校管理 5101	15小学校の管理を行う。 (1) 燃料費、光熱水費 (2) 信州型コミュニティ・スクール事業 (交付金:学校割 50,000円、学級割 2,000円) (3) ネットトラブル相談事業 低年齢が進むネットトラブルに対して、正しい知識の周知を図るため、相談や講演会等を行う。 (4) 軽トラックの更新(東春近小)	216,880				2,549	214,331
	◎						116,656	1,297
								325
								1,189
	小学校施設 5102	小学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備を行う。 (1) 小学校施設営繕費 (2) ペレットストーブ設置工事(新山小7基、高遠北小7基、長谷小6基) (3) 学校敷地及び学校林危険木伐採等 (4) 特殊建築物等定期調査報告書作成業務委託	108,357		16,753	7,000	3,213	81,391
	小学校運営 5103	小学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施する。 (1) 学校図書館司書配置11人 (2) 特別支援教育支援講師・支援員配置(支援講師1人、支援員38人) (3) 外国語児童支援相談員配置(ポルトガル語対応3人、中国語対応1人) (4) 専科講師配置1人 (5) 小規模特認校教育コーディネーター配置2人 (6) 子どもと親の相談員配置7人	111,532					111,532
	小学校中間 教室 5104	小学校の不登校児童を対象に、集団適応指導、学習指導及び教育相談等を行うことを目的として、中間教室を運営する。(適応指導員配置1人)	1,838					1,838
小学校保健 5107	児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を配置し、健康診断を実施する。また、適切な生活行動の知識の習得、実践のために健康教育の充実を図る。 (1) 学校医及び学校歯科医等報酬ほか (2) 養護教諭不在時等対応の代替職員報酬ほか(1校16日・13校12日) (3) 医療的ケアが必要な児童への対応 (4) 各種検診、検査手数料ほか (5) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金等	41,358	1,760				39,598	
目 計			479,965	1,760	16,753	7,000	5,762	448,690

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校備品整備		12,949	1,500	608			10,841
	☆ 5121	小学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を計画的に行う。 (1) 一般及び指導用教材備品 (2) 理科教育等備品 (3) 学校林の利活用資機材(伊那北小・伊那西小)						9,340 3,000 608
	小学校教育振興		49,046			600		48,446
	5122	小学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施する。 (1) 遠距離通学児童対策 遠距離通学児童のため、バス・タクシーの運行委託及び遠距離通学者への補助を行う。 (2) 各種行事参加児童輸送費補助・校外活動バス運行 保護者負担の軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行う。 (3) 外国語指導助手(A L T・派遣)配置4人 (4) 外国語活動・英語指導教員研修 (5) 教職員資質向上研修、社会人講師等報償 (6) 自然科学の学校外部講師報償 (7) 学校図書館図書等整備						17,145 440 19,467 704 648 1,500 8,947
	小学校創造的活動推進		3,588					3,588
	5123	地域の特性を生かしつつ、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」推進のための経費支援を行う。 (学校割140,000円、学級割8,000円)						3,588
	小学校情報教育推進		103,808	1,210			4,900	97,698
	◎ 5124	児童用・教師用情報機器の保守管理及びインターネットや地域イントラネットを活用した情報教育を推進する。 (1) 小学校ネットワーク保守管理、U T M装置保守、図書館システム保守他 (2) 電子黒板用パソコングレードアップ (3) 校務用P C、タブレットリース、光回線・U T M、校務支援システム ほか (4) 校務用ネットワークセキュリティ強化事業 (5) A Iドリル使用料 (6) 伊那西小学校森の教室無線L A N整備工事						4,079 4,954 79,039 1,603 6,000 750
	◎							
	◎							
	☆							

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校学力向上対策 5125	小学生の学力向上を図るための事業を実施する。 (1) 総合学力調査 基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国が行う全国学力・学習状況調査とは別に総合学力調査を行う。 (小学校4年算数、5年算数・国語) (2) 学力向上支援 教員O Bや地域の大学生等の地域ボランティアを学力向上支援員として依頼し、放課後学習や授業支援等を行う。	3,090		1,646			1,444
	小学校特別支援教育就学奨励 5141	特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費に対し、就学奨励費を支給する。	6,012	3,006				3,006
	小学校要保護・準要保護児童援助 5151	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な児童及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行う。	27,634	13				27,621
目 計			206,127	5,729	2,254	600	4,900	192,644

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	学校建設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校改修 5185	小学校体育館LED照明の改修工事を行う。 (1) 委託 ア 伊那小 第2体育館LED照明改修 監理 イ 美篤小 体育館LED照明改修 監理 (2) 工事 ア 伊那小 第2体育館LED照明改修 工事 イ 美篤小 体育館LED照明改修 工事	13,440			12,000		1,440
	目 計			13,440			12,000	1,440

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学 校 教 育 課	中学校管理 5201	6 中学校の管理を行う。 (1) 燃料費・光熱水費 (2) 信州型コミュニティ・スクール事業 (交付金:学校割 50,000円、学級割 2,000円) (3) ネットトラブル相談事業 近年増加傾向にある生徒によるネットやスマホによるトラブルを未然に防ぐための相談や講演会等を行う。	139,794				2,775	137,019
	中学校施設 5202	中学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備を行う。 (1) 中学校施設営繕費 (2) 学校敷地及び学校林危険木伐採等 (3) 特殊建築物等定期調査報告書作成業務委託	42,965		8,668			34,297
	中学校運営 5203	中学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施する。 (1) 学校図書館司書配置 6 人 (2) 特別支援教育支援員配置 6 人 (3) 専科講師配置 1 人 (4) 市費特別加配講師配置10人 (5) 外国語生徒支援相談員配置 1 人 (6) 外国語指導助手(A L T・直接雇用)配置 3 人 (7) 子どもと親の相談員配置 6 人 (8) キャリア教育コーディネーター 1 人・事務補助 1 人配置 (9) 部活動指導員配置21人 (10) スクールカウンセラー配置 4 人 (11) 伊那市中学生キャリアフェスの実施(市内全中学校 2 年生を対象)	97,527		4,736			92,791
	中学校中間 教室 5204	中学校の不登校生徒を対象に、集団適応指導、学習指導及び教育相談等を行うことを目的として、中間教室を運営する。 (1) 適応指導員配置 2 人 (2) 教育支援コーディネーターの配置	6,492					6,492
	中学校保健 5207	生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を配置し、健康診断を実施する。また、適切な生活行動の知識の習得、実践のために健康教育の充実を図る。 (1) 学校医及び学校歯科医等報酬ほか (2) 養護教諭不在時等対応の代替職員報酬ほか(4校12日) (3) 各種検診、検査手数料ほか (4) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金等	19,912					19,912
	目 計		306,690		13,404		2,775	290,511

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校備品整備		10,226	900				9,326
	◎ 5221	中学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を計画的に行う。 (1) 一般及び指導用教材備品 6,076 (2) 理科教育等備品 1,800 (3) 技術家庭科等備品 400 (4) 大型楽器購入・修繕 1,950						
	◎							
	中学校教育振興		32,114			1,100		31,014
	5222	中学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施する。 (1) 遠距離通学生徒対策 20,759 遠距離通学生徒のため、バス・タクシーの運行委託及び遠距離通学者への補助を行う。 (2) 自転車通学用ヘルメット購入費補助 90 補助率1/2 上限1,000円 (3) 各種行事参加生徒輸送費補助・校外活動バス運行 5,155 保護者負担の軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行う。 (4) 教職員資質向上研修、社会人講師、キャリア教育講師等報償 404 (5) 学校図書館図書等整備 5,653						
	中学校創造的活動推進		1,496					1,496
	5223	地域の特性を生かしつつ、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」推進のための経費支援を行う。 (学校割140,000円、学級割8,000円)						
	中学校情報教育推進		78,932	2,843			1,400	74,689
	◎ 5224	生徒用・教師用情報機器の保守管理及びインターネットや地域イントラネットを活用した情報教育を推進する。 (1) 中学校ネットワーク保守管理、UTM装置保守、図書館システム保守 ほか 2,801 (2) 電子黒板用パソコングレードアップ 1,403 (3) 校務用PC、タブレットリース、光回線・UTM、校務支援システム ほか 40,461 (4) 校務用ネットワークセキュリティ強化事業 642 (5) AIドリル使用料 3,400 (6) ICT活用教育専門幹の配置 4,661 (7) 地域おこし協力隊(2人) 10,599						
	◎							
	◎							
	☆							

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	中学校学力向上対策		4,061		1,337			2,724	
	5225	中学生の学力向上を図るための事業を実施する。 (1) 総合学力調査 基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に総合学力調査を行う。 (中学校2年、国語・数学・英語) (2) 学力向上支援 教員OBや地域の大学生等の地域ボランティアを学力向上支援員として依頼し、放課後学習や授業支援等を行う。 (3) 中学生の自習室 中学生の長期休業中に公民館等に自らの学びの場所を提供し、規則正しい生活と学習リズムを築かせるとともに、食事の提供を行い食の保障をする。					705	1,851	1,506
	中学校特別支援教育就学奨励		4,407	2,203				2,204	
	5241	特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費に対し、就学奨励費を支給する。							
	中学校要保護・準要保護生徒援助		31,312	31				31,281	
	5251	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な生徒及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行う。							
目 計			162,548	5,977	1,337	1,100	1,400	152,734	

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	3	学校建設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳							
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
学校教育課	中学校下水道関連整備		1,300			1,300		0			
	5284	中学校校舎及び体育館のトイレ洋式化を推進するため、改修設計を行う。 高遠中トイレ改修 設計						1,300			
	中学校改修		9,180			8,900		280			
	5285	中学校の外構改修工事及び体育館LED照明の改修設計を行う。 (1) 委託 ア 長谷中 石垣改修 設計・監理 イ 東部中 第1、2体育館LED照明改修 設計 ウ 春富中 第1体育館LED照明改修 設計 (2) 工事 ア 長谷中 石垣改修 工事						1,200	1,350	630	6,000
目 計			10,480			10,200		280			

款	10	教育費							
項	5	高等学校費							
目	1	教育振興費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
学 校 教 育 課	高等学校教育振興	5321 高等学校の教育の振興を図るため、地域に根差した特色ある学校運営の取組の支援、私学の振興及び遠距離通学者の支援を行う。 (1) 高遠高等学校振興会負担金(通学費補助含む) (2) 伊那西高等学校運営補助(定額割600,000円、生徒数割2,600円×200人) (3) 過疎地域遠距離通学費補助(高遠地区80人、長谷地区22人)	6,466			3,900		2,566	
目 計			6,466			3,900		2,566	

款	10	教育費							
項	6	社会教育費							
目	1	社会教育総務費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
生 涯 学 習 課	社会教育総務	5401 生涯学習に関する総合的な指針となる「伊那市生涯学習基本構想」に沿った生涯学習事業を実施する。 (1) 社会教育委員会議の運営(委員10人) (2) 集会施設整備事業補助 (3) 公用ワゴン車(H12登録)の更新(長谷地区使用)	113,662			3,400		110,262	
文 化 交 流 課	文化振興	5403 文化イベントの開催、文化団体への支援及び県伊那文化会館など関係機関との連携により、幅広い文化振興事業を実施し市民文化の向上を図る。 (1) 委託事業 ア い〜な音楽祭開催委託 イ 伊澤修二記念音楽祭開催委託((一財)地域創造助成 1/2) 音楽祭事業 関連事業(器楽・合唱講習会、若手演奏家支援、中学生アンサンブル事業) ウ 伊那節大会・ふるさと芸能祭開催委託(隔年開催) エ クラシック音楽の祭典準備事業委託(R4準備事業、R5本公演) (2) 共催事業 ア 県伊那文化会館共催事業負担(ハンガリー国立歌劇場オペラ「魔笛」ほか) イ 伊那能開催負担(隔年負担) (3) 補助事業 ア 県伊那文化会館使用料補助 イ 伊那美術展補助、市民美術展補助 ウ 信州伊那井月俳句大会補助 エ 井月さんまつり・井月忌の集い補助	61,788				2,700	59,088	
	☆								
生 涯 学 習 課	市民大学	5404 生涯学習の推進を図るため、まほらいな市民大学及び大学院の運営を行う。 市民大学(修業年限:2年) 6分野 25講座 学生数64人 大学院(修業年限:1年) 2コース 各10講座 院生数5人	2,780				350	2,430	
目 計			178,230			3,400	3,050	171,780	

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	2	公民館費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	公民館一般管理 5421	生涯学習を通じた生きがいをづくりを推進するため、公民館の運営を行う。 (1) 人件費等(館長、分館役員、公運審委員、職員) (2) 消耗品、施設営繕費ほか	97,783					97,783
	公民館施設管理 5422	公民館施設の維持管理を行う。 (1) 維持管理委託(夜間休日管理、館内清掃、機械警備、電気保安全管理等) (2) 富県公民館高圧受電設備改修工事	44,022				5,782	38,240
	公民館共同事業 5423	公民館本館が共同で事業を行うとともに、各地区公民館分館活動を支援する。 (1) 館報の発行(年12回、市報との合冊) (2) キッズ王国の開催 (3) 各地区公民館分館への活動委託	7,185					7,185
	公民館活動 5424	住民ニーズに沿った各種講座・教室を開催し、生涯学習活動の推進を図る。 (1) 講座の開催(講師報償等) (2) 長谷地区生涯学習講演会の開催	4,811			500	700	3,611
	公民館建設 5431	旧西春近公民館施設の解体と跡地の整備を行う。 (1) 解体工事等監理業務委託 (2) 旧施設解体及び外構整備工事	62,700			59,400		3,300
	目計			216,501			59,900	6,482

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	3	図書館費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	公民館図書室 5481	市民の教養、調査・研究等に資するため、地域の図書館として各地区公民館図書室(東春近・富県・手良・長谷・美篤・西箕輪・西春近)の諸資料の購入整備及び利用者への閲覧・貸出等の管理・運営を行う。	4,181					4,181
	図書館 5482	市民の教養、調査・研究等に資するため、伊那図書館の管理・運営を行う。 (1) 諸資料の購入整備、利用者への貸出、閲覧 (2) 図書館システムのサーバ及びシステム機器のリース及び保守 (3) ブックスタート事業(6か月健診時) (4) 玄関アプローチ床ブロック改修工事	103,581			3,400	4,569	95,612
	高遠図書館 5483	市民の教養、調査・研究等に資するため、高遠町図書館の管理・運営を行う。 (1) 諸資料の購入整備、利用者への貸出、閲覧 (2) 児童・一般を対象にしたイベント開催	16,839					16,839
目 計			124,601			3,400	4,569	116,632

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	4	青少年対策費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	少年補導センター 5451	青少年の健全育成・非行防止を目的とした街頭巡回等を実施する。 (1) 補導委員会、班長会の開催 (2) 定例巡回・特別街頭巡回(夏休み・冬休み・春休み)の実施	1,040				5	1,035
	青少年育成対策 5454	青少年団体や各地区育成会と協力し、地域の青少年健全育成を推進する。 (1) 青少年健全育成事業委託(地区育成会) (2) 街頭啓発活動(有害環境チェック活動、あいさつ運動など)の実施 (3) わんぱく広場の開催	2,692					2,692
	成人式 5455	新成人を祝い、成人としての自己啓発を促すために成人式を開催する。 (1) 開催委託料(各地区実行委員会：公民館単位) (2) パンフレットの作成等 (3) 市長ビデオレター作成	1,331					1,331

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	学童クラブ 5456	留守家庭児童の保護と健全育成のため、学童クラブの管理・運営を行う。 (1) 利用者ニーズに対応した学童クラブの運営 ア 通常学童クラブの運営 イ 特別学童クラブの運営(土曜、夏休み、冬休み、春休みに開設) (2) 施設備品の購入 (3) 新山小学童クラブ建設工事	121,938	32,251	32,551	9,100	30,677	17,359
								78,219
								719
								43,000
☆								
目 計			127,001	32,251	32,551	9,100	30,682	22,417

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	5	文化財保護費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	文化財保護 5402	埋蔵文化財の発掘調査、指定文化財等の保存・保護・活用を行う。 (1) 開発事業に伴う緊急目的試掘調査(国道153号バイパス等) (2) 「高遠石工」映像記録作成委託 (3) 文化財保存活用地域計画策定 (4) 「戸台の化石」の保存活用業務委託 (5) 埋蔵文化財再整理事業 (6) 発掘調査体制の整備(会計年度職員雇用)	27,467	9,259			52	18,156
			◎					9,943
								3,967
								1,628
								380
			◎					2,500
市誌編さん室	市誌編さん 5406	伊那市の歴史の変遷を顧み、市民の郷土に対する関心と愛着を一層深めるとともに、市政の発展に資する「伊那市誌」の編さんを行う。 (1) 伊那市誌編さん委員会の開催 (2) 伊那市誌編さんのための資料収集、編さん作業 (3) 歴史資料アーカイブ化事業(県歴史館所蔵絵図等)	15,951		700		14,200	1,051
生涯学習課	文化財施設 管理運営 5472	文化財施設の管理・運営を行う。 (1) 伊那部宿旧井澤家住宅の管理運営の委託(伊那部宿を考える会) (2) 進徳館・伊澤修二生家の警備と管理委託 (3) 熱田神社トイレ清掃管理委託 (4) 説明看板設置(一夜の城) (5) 施設修繕工事 旧井澤家住宅板塀修繕、伊澤修二生家壁修繕、旧馬島家住宅樋設置ほか	7,869		150	700		7,019
◎							1,700	
◎							1,750	
							94	
							282	
							1,688	

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	民俗資料館 5473	民俗資料を展示や体験などを通し継承するため、民俗資料館(高遠なつかし館、旧馬島家、旧池上家)の管理・運営を行う。 (1) 向山雅重資料を活用した講座開催 (2) 馬島家屋敷畳表替え	4,374				730	3,644
	☆ 史跡高遠城跡整備 5474	国史跡「高遠城跡」の価値を損なうことなく次世代へ受け継ぎ、歴史文化を学ぶことができる環境づくりを進めるため、保存整備を行う。 (1) 城跡内用地の公有地化 (2) 史跡高遠城跡保存活用計画の策定	10,696	4,227		4,500		1,969
	歴史博物館 5475	歴史文化に係る学習と教養の向上を図るため、歴史博物館の管理・運営を行う。 (1) 特別展の開催(夏季7月、秋季10月、11月、春季3月) (2) 各種講座の実施(歴博講座、古文書講座、歴博カフェ) (3) 第3収蔵庫燻蒸(隔年実施)	31,714			1,700	6,777	23,237
目 計			98,071	13,486	850	6,900	21,759	55,076

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	6	社会教育施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	社会教育施設管理 5380	社会教育施設(地域間交流施設、中尾座など)の維持管理を行う。 河南グラウンド(下山田)屋外遊具修繕工事ほか	1,644			400	76	1,168
	美術館 5382	訪れる人々が芸術文化に触れ、親しんでもらう機会を提供するため、信州高遠美術館の管理・運営を行う。 (1) 企画展(開館30周年) ア「日本画三人展」(会期3月5日～6月12日) イ「美術交流展」(会期6月19日～7月3日) ウ「犬塚勉絵画展」(会期7月9日～9月18日) エ「収蔵作品展(平櫛田中生誕150年・木内克生誕130年)」(会期9月23日～12月4日) オ「収蔵作品展」(会期12月10日～令和5年2月26日) カ「片岡鶴太郎展」(会期3月4日～5月14日) (2) アートスクール・楽楽講座(15回) (3) 東京藝術大学との連携事業 (4) 施設備品の購入(スピーカー)	26,131			600	5,290	20,241
	文化センター 5384	高遠町文化センターの管理・運営を行う。 高遠町文化センター2階視聴覚室エアコン設置工事	4,892			700	325	3,867

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	創造館 5408	生涯学習の場として、創造館の管理・運営を行う。自然科学、宇宙、考古、歴史、民俗などに関する独創的な事業により「創造」を実践する。 (1) 企画展の開催 (2) 「宇宙の学校」「地球の学校」体験教室の開催 (3) 自主映画祭の開催 (4) 昆虫食フォーラム開催 (5) 屋根のない博物館講座開催 (6) 文化施設だより(市報) (7) 必要備品の購入(スクリーン、撮影用ライト) (8) LED化工事(リース) (9) 雨漏り調査及び修繕工事 (10) 収蔵庫燻蒸(隔年実施)	45,097				1,541	43,556
	☆							
	高遠町総合福祉センター 5446	高遠町総合福祉センターの管理・運営を行う。 KHP(エアコン)保守点検(隔年実施)	7,331				218	7,113
文化交流課	生涯学習センター 5486	文化活動を通じて市民の交流を深め、中心市街地の活性化と活力あるまちづくりを図るため、施設の適正管理と魅力ある事業を行う。 (1) 施設管理 舞台設備保守、施設夜間管理、舞台操作ほか (2) NPO法人、市民団体との協働による事業運営 ア コーディネート業務 イ 芸術文化体験教室 ウ 伊那市民芸術文化祭 エ 伊那谷伝統文化公演(隔年開催) オ アートデリバリー事業 カ 音楽公演事業(八木大輔ピアノコンサート ほか) キ 音楽企画公演事業 ク 春休み子ども人形劇場 (3) 自主事業 自主企画講座・教室 (4) 改修工事 ア ホール舞台昇降装置(ワイヤー・リミットスイッチ)交換工事 イ 無線LAN増設工事(2階、6階、7階) ウ 給排水設備工事(汚水用排水水中ポンプ・加圧給水ポンプユニット改修) エ 駐車場棟屋上塗膜防水工事実施設計 (5) いなっせ管理組合負担金 ア 共益費負担金 イ ESCOサービス料特別負担金	86,700			2,200	9,187	75,313
	☆ ◎							
	防災コミュニティセンター 5487	学習及び文化活動を通して市民の交流を図るため、施設の適正管理と自主事業を行う。 (1) 施設の管理運営を委託(指定管理者:伊那市振興公社) (2) 施設のPRと利用促進のため自主講座を実施 (委託先:総合型地域スポーツクラブ)	6,487				97	6,390
目 計			178,282			3,900	16,734	157,648

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	1	保健体育総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	保健体育総務		56,875				40	56,835
	5501	生涯スポーツ推進のための総務費 スポーツ団体育成事業						5,970
	スポーツ推進委員会		2,381					2,381
	5502	生涯スポーツ推進のためにスポーツ推進委員28人の活動を支援する。 (1) スポーツ推進委員報酬 (2) スポーツ推進委員 スポーツ安全保険 保険料 (3) スポーツ推進委員研修会負担金						1,960 52 83
	大会費		17,019				3,300	13,719
	5504	スポーツ振興のために各種大会等を開催する。 (1) 市民体育祭(29競技及び地区) (2) ウォーキングカーニバル (3) 第40回駅伝カーニバル (4) 男子第46回、女子39回春の高校伊那駅伝 (5) 春の高校伊那駅伝男子の部 BSによる全国放送 (6) ソフトボール大会の開催 ア 2022年日本女子ソフトボールリーグ1部第13節長野大会 イ 第27回全日本レディースソフトボール大会						1,490 120 230 9,500 3,300 800
	◎							
スポーツ教室			1,017					1,017
5506	市民のスポーツ振興及び指導者の資質向上のためにスポーツ教室を開催する。 (1) スポーツ教室開催に係る委託料 (2) スポーツ指導者講習会に係る委託料							869 100
総合型地域スポーツクラブ			12,473					12,473
5507	スポーツ振興のため、総合型地域スポーツクラブに通年型の教室開催を委託するとともに、活動を支援する。 (1) 通年教室開催委託料(企画・立案・運営のマネージャー人件費を計上) (2) 体育施設利用料金支援 (3) 地域おこし協力隊活用事業							5,500 2,171 4,800
目 計			89,765				3,340	86,425

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	2	体育施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	学校開放 5521	学校体育施設を社会体育活動に開放する。 (1) グラウンド照明料 (2) 体育館備品等修繕	3,140				3,140	
								1,121 519
スポーツ課	体育施設管理 5531	体育施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理委託料(指定管理：伊那市振興公社) 24施設 (2) 市営プールの管理運営	164,615				7,480	157,135
								111,153 16,980
◎ ☆	体育施設整備 5532	1 体育施設の整備に関する事業を行う。 (1) 伊那市民プールウォータースライダー修繕工事 (2) 高遠スポーツ公園プール集毛器更新工事 2 旧伊那中央清掃センター跡地活用整備に関する事業を行う。 現地測量、全体計画策定、造成設計等業務委託	30,828			6,400		24,428
								1,135 1,419 23,148
目 計			198,583			6,400	10,620	181,563

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	3	学校給食費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	給食運営 5571	小中学校の給食運営を行うために、栄養士、給食技師の配置、各種検査の実施及び給食施設、備品の管理等を行う。また、学校給食を通じて食育の推進を図る。 (1) 本格的な農業体験を組み入れた「暮らしのなかの食」の推進 (2) 給食施設の管理・運営	268,837				6,400	262,437
								2,260 18,168
	給食施設整備 5572	伊那市学校給食施設整備計画に基づき、給食施設の整備を図る。 (1) 新山小学校給食施設解体工事 (2) 春富中 ペレットボイラー設置実施設計業務委託	12,045				11,800	245
								10,345 1,500
目 計			280,882				18,200	262,682

款	10	教育費
項	8	人権同和教育費
目	1	人権同和教育費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	学校人権同和教育		847					847
	5602	学校教育における人権同和教育を推進する。 (1) 人権同和教育研修講師報償 (2) 人権同和教育副読本「あけぼの」等購入					400 447	
生涯学習課	社会人権同和教育		2,979		50			2,929
	5611	基本的人権を尊重し、一人一人の自尊感情を育てるために、社会人権同和教育を推進する。 (1) 社会教育指導員の配置(1人) (2) 人権同和教育講座の開催等 (3) 棚沢集会所管理 必要備品(カーテン)の購入					1,795 767 174 187	
目 計			3,826		50			3,776

款	11	災害復旧費							
項	1	農林施設災害復旧費							
目	1	農地農業施設災害復旧費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
耕地 林務課	市単耕地 災害復旧		2,947				240	2,707	
	5701	国・県補助対象外の農地・農業用施設の災害復旧を行う。 (1) 重機使用による復旧作業 (2) 市単耕地災害復旧工事						1,500 900	
目 計			2,947				240	2,707	

款	11	災害復旧費						
項	1	農林施設災害復旧費						
目	2	林道施設災害復旧費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
耕地 林務課	市単林道 災害復旧		5,779			2,100		3,679
	5705	国・県補助対象外の林道施設の災害復旧を行う。 (1) 重機使用による復旧作業 矢の南入線ほか (2) 市単林道災害復旧工事 犬田切線ほか						2,100 2,300
	過年林道 災害復旧		106,000		50,000	43,900		12,100
	5707	令和3年度発生の林道施設の災害復旧を行う。 林道前浦線災害復旧工事						106,000
目 計			111,779		50,000	46,000		15,779

款	11	災害復旧費						
項	2	公共土木施設災害復旧費						
目	1	公共土木施設災害復旧費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	市単土木 災害復旧		1,500					1,500
	5751	市単独費により、小規模な災害に対応する。 (1) 災害時応急対應用重機使用料 (2) 災害復旧用資材						1,000 500
目 計			1,500					1,500

款	12	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳																																											
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																							
財政課	長期債元金 5801	長期債の元金の償還を行う。	3,438,750				24,721	3,414,029																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>未償還残高</th> <th>対前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度末</td> <td></td> <td>33,605,054 千円</td> <td>△ 105,285 千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度末</td> <td></td> <td>32,002,547 千円</td> <td>△ 1,602,507 千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度末</td> <td></td> <td>31,899,638 千円</td> <td>△ 102,909 千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度末</td> <td></td> <td>31,306,335 千円</td> <td>△ 593,303 千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度末</td> <td></td> <td>30,934,230 千円</td> <td>△ 372,105 千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度末</td> <td></td> <td>30,576,736 千円</td> <td>△ 357,494 千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度末見込み</td> <td></td> <td>30,571,589 千円</td> <td>△ 5,147 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記には、臨時財政対策債が含まれています。 臨時財政対策債を除く残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>未償還残高</th> <th>対前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度末見込み</td> <td></td> <td>17,682,719 千円</td> <td>△ 244,615 千円</td> </tr> </tbody> </table>								区	分	未償還残高	対前年度増減	平成27年度末		33,605,054 千円	△ 105,285 千円	平成28年度末		32,002,547 千円	△ 1,602,507 千円	平成29年度末		31,899,638 千円	△ 102,909 千円	平成30年度末		31,306,335 千円	△ 593,303 千円	令和元年度末		30,934,230 千円	△ 372,105 千円	令和2年度末		30,576,736 千円	△ 357,494 千円	令和3年度末見込み		30,571,589 千円	△ 5,147 千円	区	分	未償還残高	対前年度増減	令和3年度末見込み		17,682,719 千円
区	分	未償還残高	対前年度増減																																												
平成27年度末		33,605,054 千円	△ 105,285 千円																																												
平成28年度末		32,002,547 千円	△ 1,602,507 千円																																												
平成29年度末		31,899,638 千円	△ 102,909 千円																																												
平成30年度末		31,306,335 千円	△ 593,303 千円																																												
令和元年度末		30,934,230 千円	△ 372,105 千円																																												
令和2年度末		30,576,736 千円	△ 357,494 千円																																												
令和3年度末見込み		30,571,589 千円	△ 5,147 千円																																												
区	分	未償還残高	対前年度増減																																												
令和3年度末見込み		17,682,719 千円	△ 244,615 千円																																												
目 計			3,438,750				24,721	3,414,029																																							

款	12	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長期債利子 5811	長期債に対する利子の支払いを行う。	78,426					78,426
	一時借入金 利子 5812		500					500
目 計			78,926					78,926

款	14	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	予備費		40,000					40,000
	5901	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						
目計			40,000					40,000

国民健康保険特別会計

款	1	総務費							
項	1	総務管理費							
目	1	一般管理費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康 推進 課	一般管理事務		93,212				93,212		
	8151	国民健康保険特別会計の運営を行うための事務費							
		(1) 職員給与等 10人						66,040	
		(2) 国民健康保険団体連合会手数料						9,351	
		(3) 情報センター等負担金						12,065	
目 計			93,212				93,212		

款	1	総務費						
項	1	総務管理費						
目	2	連合会負担金						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康 推進 課	連合会負担金		2,400				2,400	
	8152	国民健康保険団体連合会への負担金を支出する。						
		(1) 平等割						112
		(2) 被保険者数割						1,473
		(3) 事業割						815
目 計			2,400				2,400	

款	1	総務費						
項	2	徴税费						
目	1	賦課徴収費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務 課	賦課徴収		14,559				14,559	
	8155	国民健康保険税の賦課徴収を行うための事務費						
		(1) 会計年度任用職員報酬 2人						3,583
		(2) 情報センター負担金						5,859
目 計			14,559				14,559	

款	1	総務費
項	3	運営協議会費
目	1	運営協議会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	運営協議会費	伊那市国民健康保険運営協議会を運営する。 委員報酬 13人分	263				248	15
	8157						248	15
目 計			263				248	15

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	趣旨普及費	国民健康保険制度の趣旨を普及する。 国保実務購読料	131					131
	8159						57	
目 計			131				131	

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	1	一般被保険者療養給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費のうち、保険者負担分を医療機関へ支払う。(県100%) (1) 小学校就学前 8割 (2) 70歳から74歳 8割(現役並み所得者7割) (3) 上記以外 7割 対象者数見込 13,406人	3,908,000		3,908,000			
	8161							
目 計			3,908,000		3,908,000			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	2	退職被保険者等療養給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等療養給付費	過年度分の退職被保険者等の医療費のうち、保険者負担分を医療機関へ支払う。 (県100%)	100		100			
	8162							
目 計			100		100			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	3	一般被保険者療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者療養費 8163	一般被保険者の柔道整復師の施術費用や補装具代等の療養費のうち、保険者負担分を支払う。(県100%)	35,000		35,000			
目 計			35,000		35,000			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	4	退職被保険者等療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等療養費 8164	過年度分の退職被保険者等の柔道整復師の施術費用や補装具代等の療養費のうち、保険者負担分を支払う。(県100%)	10		10			
目 計			10		10			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	5	審査支払手数料

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	審査支払手数料 8165	国民健康保険団体連合会へ、診療報酬審査支払手数料を支払う。(県100%)	13,605		13,605			
目 計			13,605		13,605			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	6	一般被保険者移送費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者移送費 8174	一般被保険者が、医師の指示により緊急に移送された場合等の移送費を支払う。(県100%)	100		100			
目 計			100		100			

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	1	一般被保険者高額療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者高額療養費 8168	一般被保険者が支払う一部負担金が一定額を超えたとき、その超えた額を支給する。 (県100%)	583,000		583,000			
目 計			583,000		583,000			

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	3	一般被保険者高額介護合算療養費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者高額介護合算療養費 8170	一般被保険者が支払う医療保険と介護保険の自己負担の合算額が一定額を超えたとき、その超えた額を支給する。(県100%)	1,200		1,200			
目 計			1,200		1,200			

款	2	保険給付費
項	3	出産育児諸費
目	2	出産育児一時金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産育児一時金 8175	被保険者の出産に対して、産科医療補償制度加入の場合42万円、その他の場合は40万8千円を支給する。 見込件数 40件	16,800				11,200	5,600
目 計			16,800				11,200	5,600

款	2	保険給付費
項	4	葬祭諸費
目	1	葬祭費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	葬祭費 8172	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行う者に対して3万円を支給する。 見込件数 110件	3,300					3,300
目 計			3,300					3,300

款	2	保険給付費
項	6	結核精神諸費
目	1	結核精神給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	結核給付費 8166	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2による医療を受けた被保険者の医療費の5%分を支給する。	4					4
目 計			4					4

款	2	保険給付費
項	7	傷病手当金
目	1	傷病手当金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	傷病手当金 8167	新型コロナウイルス感染症の感染等により労務に服せなかった給与所得者を対象に支給(県100%)	800		800			
目 計			800		800			

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	1	医療給付費分
目	1	一般被保険者医療給付費分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者医療給付費分 8141	県へ納める国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)	1,071,381					1,071,381
目 計			1,071,381					1,071,381

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	1	医療給付費分
目	2	退職被保険者等医療給付費分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等医療給付費分 8142	県へ納める国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療給付費分)	405					405
目 計			405					405

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	2	後期高齢者支援金等分
目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般被保険者後期高齢者支援金等分 8143	県へ納める国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	392,639					392,639
目 計			392,639					392,639

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	2	後期高齢者支援金等分
目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 8144	県へ納める国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	203					203
目 計			203					203

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	3	介護納付金分
目	1	介護納付金分

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	介護納付金分 8145	県へ納める国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	143,216					143,216
目 計			143,216					143,216

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	1	保健衛生普及費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健衛生普及費 8184	市が実施する健康診査や人間ドック等を受けた被保険者の自己負担額の補助を行う。 (1) 健康診査受診補助 【自己負担の1/2上限】 見込件数 8,800件 (2) 人間ドック等受診補助 【15,000円(節目20,000円)】 見込件数 1,630件	41,274		4,376			36,898
目 計			41,274		4,376			36,898

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	2	特別健康増進事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特別健康増進	市民の健康の保持増進を図るため、地区組織の健康教育を推進する。 脳血管疾患及び高血圧予防のための減塩活動に関する取組など	373					373
	8182						181	
目 計			373					373

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	5	出産費資金貸付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産費資金貸付金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金貸付を行う。	336				336	
	8198							
目 計			336				336	

款	6	保健事業費
項	2	特定健康診査等事業費
目	1	特定健康診査等事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特定健康診査等事業	40歳から74歳の国保加入者に対して、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施することにより、生活習慣病を予防し、市民の健康や生活の質を高めるとともに、医療費の削減につなげる。 (1) 特定健康診査 受診見込 6,000人 (2) 特定保健指導 指導見込 500人	49,273		16,910			32,363
	8179							
目 計			49,273		16,910			32,363

款	7	諸支出金
項	1	基金積立金
目	1	国民健康保険基金積立金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金への積立金	87,676					87,676
	8153							
目 計			87,676					87,676

款	8	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一時借入金 利子 8186	事業費納付金等を支払うための一般会計からの一時的な借入金に対して利子を支払う。	40					40
目 計			40					40

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	一般被保険者保険税還付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	一般被保険者保険税還付 8187	一般被保険者に係る国民健康保険税の過年度分の還付を行う。	7,000					7,000
目 計			7,000					7,000

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	退職被保険者等保険税還付金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	退職被保険者等保険税還付 8188	退職被保険者等に係る国民健康保険税の過年度分の還付を行う。	100					100
目 計			100					100

款	9	諸支出金
項	3	繰出金
目	1	直営診療施設勘定繰出金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	直営診療施設勘定繰出金 8191	国保直営診療所特別会計への繰出金を支出する。 へき地診療所(美和)への繰出金	6,000		6,000			
目 計			6,000		6,000			

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康 推進課	予備費		500					500
	8195	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。						
目 計			500					500

国民健康保険直営診療所特別会計

款	1	総務費
項	1	施設管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理 8201	地域医療のニーズにきめ細かく速やかに対応するため、直営の診療所を運営する。 (1) 人件費 (正規職員：医師1人、看護師5人、理学療法士1人、放射線技師1人) (会計年度任用職員等：医師2人、看護師4人、事務2人、ヘルパー2人、通所リハ介助員18人) (2) 管理費 ア 長藤診療所 イ 美和診療所	122,891				6,000	116,891
目 計			122,891				6,000	116,891

款	2	医業費
項	1	医業費
目	1	医業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	医業 8202	地域の医療機関として、患者の症状に合ったより良い診療を行うため、必要な医薬材料の購入、血液検査委託等を行う。 (1) 医薬材料費 ア 長藤診療所 イ 美和診療所 (2) その他経費(修繕費、使用料、委託料等) ア 長藤診療所 イ 美和診療所	26,627					26,627
目 計			26,627					26,627

款	3	施設整備費
項	1	施設整備費
目	1	施設整備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	施設整備 8203	診療所の施設修繕及び医療機器・備品購入を行う。 (1) 施設修繕(各診療所共通) (2) 修理不能医療機器対応(各診療所共通) ☆ (3) 非常用電源装置購入(両診療所) ◎ (4) 超音波診断装置更新(長藤診療所) ◎ (5) 血球計数器・生化学分析器更新(美和診療所)	15,296			12,700		2,596
目 計			15,296			12,700		2,596

款	4	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	長期債元金 8204	診療所施設整備事業等で借り入れた公債費の元金を償還する。 (1) 長藤診療所 (2) 美和診療所	6,567					6,567
							3,767	2,800
目 計			6,567				6,567	

款	4	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	長期債利子 8205	診療所施設整備事業等で借り入れた公債費の利子を償還する。 (1) 長藤診療所 (2) 美和診療所	1					1
目 計			1				1	

款	4	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一時借入金 利子 8211	診療所運用金不足の際の他会計等からの一時組替金の利子を支払う。	37					37
目 計			37				37	

款	7	鍼灸費
項	1	鍼灸費
目	1	鍼灸管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	鍼灸治療所 8208	東洋思想(漢方)に基づいた「鍼」や「灸」の施術により、高齢者等の膝や腰の疼痛緩和と運動機能の低下防止を図り、予防医療の向上と住民の健康増進につなげるため、鍼灸治療所を運営する。 (1) 人件費 (2) 管理運営費	8,981				4,800	4,181
							7,798	1,183
目 計			8,981			4,800	4,181	

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	予備費		1,200					1,200
	8206	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						
目計			1,200					1,200

後期高齢者医療特別会計

款	1	総務費							
項	1	総務管理費							
目	1	一般管理費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康推進課	一般管理事務		26,844				26,844		
	8350	後期高齢者医療制度運営にかかる事務費等 (1) 職員給与等 3人分 (2) 情報センター負担金						18,665 5,980	
	目 計		26,844				26,844		

款	1	総務費							
項	2	徴収費							
目	1	徴収費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康推進課	徴収		1,799				1,799		
	8351	後期高齢者医療保険料徴収にかかる費用等 保険料等各種通知書郵送料						1,376	
	目 計		1,799				1,799		

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金							
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金							
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康推進課	後期高齢者医療広域連合納付金		908,042				908,042		
	8355	長野県後期高齢者医療広域連合に徴収した保険料等を納付する。 (1) 保険料 被保険者見込 12,150人 (2) 保険基盤安定負担金						710,685 197,357	
	目 計		908,042				908,042		

款	3	諸支出金							
項	1	償還金及び還付加算金							
目	1	保険料還付金							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康推進課	保険料還付金		1,015				1,015		
	8356	後期高齢者医療保険料にかかる過年度分の還付を行う。							
	目 計		1,015				1,015		

介護保険特別会計

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一般管理 7801	介護保険事業の運営に係る一般事務を行う。 (1) 職員給与等 (2) その他事業運営費用 (3) 第9期介護保険事業計画高齢者実態調査アンケート(3年に一度)	53,634				53,634	
	☆						36,445 16,944 245	
目 計			53,634				53,634	

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	賦課徴収 7802	第1号被保険者の介護保険料賦課徴収に係る事務を行う。 特別徴収(年金からの天引き) 20,043人 普通徴収 1,306人 (1) 郵送料 (2) 口座振替等手数料 (3) 情報センター(賦課徴収システム)負担金	4,847				4,847	
						2,022 500 2,181		
目 計			4,847				4,847	

款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護認定調査等 7806	被保険者が介護保険サービスを利用するために必要な認定調査等を行う。 (1) 主治医意見書作成手数料 3,620件 (2) 会計年度任用職員報酬等 (3) 上伊那広域連合に設置した「介護認定審査会」の運営費負担金	54,635				54,635	
						16,962 22,089 13,876		
目 計			54,635				54,635	

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	趣旨普及 7807	介護保険制度の趣旨を広く市民に広報し、理解していただくための経費 介護保険制度広報パンフレット等を作成し、制度の理解を図る。 (1) 介護保険事業所ガイド (2) 介護保険制度解説(ポケット版) (3) 介護保険制度ガイド(冊子)	678				678	
							257	
							128	
							290	
目 計			678				678	

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	居宅介護サービス等給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	居宅介護サービス給付 7811	要介護の被保険者が、居宅サービスを指定事業者から受けるために要した費用に 1,760,600 について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	1,760,600	451,992	220,075		1,088,533	
	居宅介護福祉用具購入 7815	要介護の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具(排泄や入浴に使われる用具など)を購入するために要した費用(限度額 年10万円)について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	5,100	1,309	637		3,154	5,100
	居宅介護住宅改修 7816	要介護の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修(手すり設置や段差解消等)をするために要した費用(限度額 原則生涯20万円)について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	7,200	1,848	900		4,452	7,200
	居宅介護サービス計画給付 7817	指定居宅介護支援事業者が、要介護の被保険者から依頼を受け、居宅介護サービスを受けるために必要な居宅介護サービス計画を作成するために要した費用について、全額を給付する。(全額保険者負担)	266,317	68,370	33,289		164,658	266,317
	特定入所者介護サービス 7827	低所得者の負担軽減のため、食費、居住費の基準費用額と負担限度額との差額を 249,000 保険給付費として、入所施設に対し補足給付する。	249,000	51,474	43,575		153,951	249,000
	地域密着型介護サービス給付 7836	要介護者が、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするため、特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等に要した費用について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	1,362,600	349,815	170,325		842,460	1,362,600
	目 計			3,650,817	924,808	468,801		2,257,208

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	2	施設介護サービス給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	施設介護サービス給付	要介護の被保険者が、施設介護サービスを指定事業者から受けるために要した費用について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院の3施設が対象	2,518,900	520,723	440,807		1,557,370	
	7813							
目 計			2,518,900	520,723	440,807		1,557,370	

款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護予防サービス給付	要支援の被保険者が、居宅サービスの提供を指定事業者から受けるために要した費用について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	125,830	32,303	15,728		77,799	
	7821							
	介護予防福祉用具購入		1,900	487	237		1,176	
	7823		要支援の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具(排泄や入浴に使われる用具など)を購入するために要した費用(限度額 年10万円)について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。					1,900
	介護予防住宅改修		3,200	821	400		1,979	
	7824		要支援の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修(手すり設置や段差解消等)をするために要した費用(限度額 原則生涯20万円)について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。					3,200
	介護予防サービス計画給付		25,800	6,623	3,225		15,952	
7825	指定居宅介護予防支援事業者が、要支援の被保険者から依頼を受け、居宅介護予防サービスを受けるために必要な居宅介護予防サービス計画を作成するために要した費用について、全額を給付する。(全額保険者負担)					25,800		
特定入所者介護予防サービス	200	51	25		124			
7829	低所得者の負担軽減のため、食事、居住費の基準費用額と負担限度額との差額を保険給付費として、入所施設に対し補足給付する。					200		
地域密着型介護予防サービス給付	10,600	2,721	1,325		6,554			
7838	要支援者が、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするため、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護(R3.1より対象者あり)等に要した費用について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。					10,600		
目 計			167,530	43,006	20,940		103,584	

款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	審査支払手数料		5,254	1,348	656		3,250	
	7831	介護保険法に基づき提供されたサービスの保険給付について、介護保険事業者からの請求の審査支払業務を国保連合会に委託し、件数に応じて手数料を支払う。 58円×90,000件						5,254
目 計			5,254	1,348	656		3,250	

款	2	保険給付費
項	4	高額介護サービス等費
目	1	高額介護サービス等費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額介護(介護予防)サービス		141,000	36,198	17,625		87,177	
	7833	要介護・要支援の被保険者が、介護給付を受けたサービスの1か月分の自己負担分が所得等により決められた金額を超えた場合、その超えた金額を給付する。						141,000
目 計			141,000	36,198	17,625		87,177	

款	2	保険給付費
項	5	高額医療合算介護サービス等費
目	1	高額医療合算介護サービス等費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額医療合算介護(介護予防)サービス		15,700	4,030	1,962		9,708	
	7846	8月1日から7月31日までの1年間に負担した医療と介護の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた金額を給付する。世帯の医療保険単位に算定する。						15,700
目 計			15,700	4,030	1,962		9,708	

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳							
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
福祉相談課	訪問型サービス(第1号訪問)等		22,128	5,532	2,766		13,830				
	7861	総合事業の訪問型サービス等の実施 (1) 訪問介護相当サービス 以前の介護予防訪問介護に相当する現行相当サービス 要支援1・2及び事業対象者(利用見込 25人/月) (2) 訪問型サービスA 市指定の多様な主体が提供する、緩和した基準による訪問型サービス 要支援1・2及び事業対象者(利用見込 120人/月) 訪問介護事業所の継続、人員確保のため特定事業所加算を創設し、事業所の人員確保に役立てる。 (3) 訪問型サービスB・D 地域住民等が主体となり提供するサービスに助成(11団体見込) (4) 高額介護サービス費相当事業及び高額医療合算介護サービス費相当事業					7,239	14,153	636	100	
	通所型サービス(第1号通所)		75,467	18,798	9,399		47,270				
	7862	総合事業の通所型サービスの実施 (1) 通所介護相当サービス 以前の介護予防通所介護に相当する現行相当サービス 要支援1・2及び事業対象者(利用見込 200人/月) (2) 通所型サービスA 市指定の多様な主体が提供する、緩和した基準による通所型サービス 要支援1・2及び事業対象者(利用見込 60人/月) (3) 通所型サービスA-2(委託型) 軽度認知症状のある事業対象者に対し委託型サービス(ひまわり会)を実施 2会場で実施(延べ利用者見込数500人) (4) 通所型サービスB 地域住民等が主体となり提供するサービスに助成(6団体見込) (5) 通所型サービスC 市の理学療法士が中心となり、短期集中の介護予防の体操教室を実施 伊那会場で実施(延べ利用者見込数 600人)					61,023	7,960	1,964	800	1,362
目 計			97,595	24,330	12,165		61,100				

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援) 7863	<p>総合事業のサービスのみを利用する要支援1・2及び事業対象者に対し、介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)を行う。</p> <p>予防給付ケアマネジメント委託料1件 4,380円(R3報酬改定4,310円→4,380円) 初回加算 3,000円/回 委託連携加算 3,000円/回(R3新設)</p> <p>(1) 地域包括支援センターで実施 (2) 居宅介護支援事業所に委託して実施 委託料基本 4,380円/回 初回加算 3,000円/回 見込件数 1,100件/年 委託連携加算 3,000円</p> <p>(3) 介護予防ケアマネジメント費負担金 基本 4,380円/回 初回加算 3,000円/回 見込件数 1,400件/年 委託連携加算 3,000円/回</p>	11,670	184	92		11,394	
目 計			11,670	184	92		11,394	

款	4	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	一般介護予防事業 7860	<p>総合事業において、65歳以上のすべての高齢者を対象とした一般介護予防事業を行う。</p> <p>(1) 介護予防把握事業 高齢者アンケートを実施することで、介護予防事業対象者を把握し、介護予防事業を実施</p> <p>(2) 介護予防普及啓発事業(介護予防のための教室の開催) ア 脳いきいき教室 いきいき交流施設など市内112コースで、介護予防につながる教室を開催 イ 筋力アップ教室兼病態別予防教室 24回の教室を1コース開催。終了後は自主グループにつながるよう支援 ウ いーな元気応援セミナー 65歳到達者に対し、介護保険制度や介護予防の啓発の実施 エ 75歳以上の低栄養・心疾患等の方へ重症化予防のための個別指導を実施 オ フレイル予防の推進 カ その他の啓発事業(健康教室、おでかけ講座等)</p> <p>(3) 一般介護予防事業評価事業 一般介護予防事業の効果について評価</p> <p>(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 理学療法士による、地域ケア会議、地域自主グループ及び住民運営の通いの場等への支援</p> <p>・地域介護予防活動支援事業(一般会計1025事業 重層的支援体制整備へ移管)</p>	73,008	24,723	8,861		39,424	
目 計			73,008	24,723	8,861		39,424	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	1	包括的支援事業諸費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	在宅医療・介護連携推進 7868 ◎	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため医療と介護の多職種の関係者の連携推進等を図る。 (1) 在宅医療・介護連携推進協議会及び小委員会の開催 (2) 国が定める在宅医療・介護連携推進事業の実施 いーな電子@連絡帳を活用した多職種連携の推進 伊那市オリジナル自分ノート作成、配布(800冊) (3) 在宅医療・介護連携に関する相談窓口運営	4,147	2,496	798		853	
	地域ケア会議推進 7869	地域包括ケアシステムの構築に向け、個別機能の解決、ネットワーク構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発、政策形成のための地域ケア会議を行う。 介護予防のための個別地域ケア会議の開催	118	45	22		51	
	認知症総合支援 7879	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる支援体制の構築を進める。 (1) 認知症初期集中支援チームの運営 認知症の人やその家族に早期に関わるチームの運営を委託し、早期診断・早期対応等、本人や家族の初期の支援を集中的に行い、自立生活のサポートを行う。 (2) 認知症地域支援・ケア向上推進事業 認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の関係者間の連携を図るとともに、「認知症カフェ」の支援を行う。	10,043	5,966	1,933		2,144	
目 計			14,308	8,507	2,753		3,048	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	2	任意事業

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	介護給付等費用適正化 7871	介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保する観点から、介護給付費の適正化とケアプランの質の向上のため、点検及び指導を行う。	142	54	27		61	142
	家族介護支援 7872	介護による家族の身体的、精神的負担等を軽減するための事業を行う。 (1) 認知症医療相談 認知症専門医による医療相談を実施。認知症介護者等の相談を受け、認知症本人への対応等について助言する。	158	60	30		68	60

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課		(2) 認知症見守りネットワーク事業 認知症高齢者が行方不明になった際に、市内の登録している介護保険事業所が協力して捜索を行う。 認知症見守りネットワークに登録する際に、認知症高齢者等個人賠償責任保険へ加入を行い、保険料については市が補助をする。						98
	成年後見制度利用支援 7873	認知症高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度の利用を促進する。 (1) 成年後見制度市長申立て 申立てを行うことができる親族がいない認知症高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度の市長申立てを行うとともに、必要に応じその経費を負担する。 (2) 成年後見制度利用支援事業 助成を受けなければ制度の利用が困難である者に対し、成年後見人等の報酬を助成する。 成年後見制度の利用促進を図るため、市長申立て以外にも対象を拡大する。	1,204	463	231		510	200 984
社会福祉課	地域自立生活支援 7875	高齢者が地域で自立して生活することを支援するための事業を行う。 (1) 福祉用具・住宅改修支援 福祉用具、住宅改修に関する情報提供・相談・助言を行うとともに、住宅改修支給の理由書を作成した場合の経費の助成を行う。 1件 2,000円 (2) シルバーハウジング生活援助 市営住宅城南町団地内のシルバーハウジング26戸を対象に、安否確認、生活相談、援助を行う生活援助員を置く。援助員は「いきいき館」に駐在し、居住高齢者の介護予防や交流を図るため、脳トレ教室等を開催する。 駐在時間 9:00～16:00(休館日 日曜日及び年末年始) (3) 「食」の自立支援事業 食事を作ることが困難なひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等に、「食」の自立支援の観点から、1人1日1食を限度として「あじさい弁当」を配食する。 利用料 ごはんとおかず 1食400円、おかずのみ 1食300円 (4) 認知症対応型共同生活介護事業所利用者負担額軽減制度事業 利用者負担の軽減を行っている事業所を対象として、1人につき月額34,500円(日額1,150円)の補助を行うことにより、低所得者の経済的負担の軽減を図る。	16,748	3,818	1,909		11,021	40 2,723 11,500 2,484
	介護自立支援 7881	要介護被保険者を介護する者の支援のため、介護用品支給に係る事業を実施する。 紙おむつ等購入券交付事業 尿失禁の可能性のある在宅の要介護者に、紙おむつ、尿取りパット及びとりみ剤を購入できる紙おむつ等購入券を交付する。 対象者 ・要介護2以上の市民税非課税者 ・要介護1以下で認定調査票の「排尿」又は「排便」が「介助」又は「見守り」に該当する市民税非課税者(※追加)	13,738	5,289	2,644		5,805	13,738

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	高齢者自立生活支援	高齢者が地域で自立して生活することを支援するための事業を行う。 (1) 介護相談員派遣事業 介護保険施設等に介護相談員を派遣し、利用者の状況を観察し、要望等を聞くことにより施設との橋渡しを行い、介護サービスの質の向上等を図る。 (2) 認知症サポーター活動促進事業 認知症高齢者支援 チームオレンジ オレンジサポーター事業 認知症高齢者が在宅で暮らしやすくするため、オレンジサポーターを養成して認知症高齢者を支援する仕組みをつくる。	526	202	101		223	
	7882							
☆								398
								128
目 計			32,516	9,886	4,942		17,688	

款	4	地域支援事業費
項	4	その他諸費
目	1	審査支払手数料

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	審査支払手数料(総合事業)	総合事業における、訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関し、審査支払業務を国保連合会に委託し、その件数に応じた手数料を支払う。 58円×600件×12か月	418	104	52		262	
7866								418
目 計			418	104	52		262	

款	7	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一時借入金 利子	一時借入金の利子を支出する。	50				50	
7845								50
目 計			50				50	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算
目	1	第1号被保険者保険料還付

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	第1号被保険者保険料還付	第1号被保険者保険料過年度分の還付を行う。	5,000				5,000	
7851								5,000
目 計			5,000				5,000	

款	8	諸支出金
項	3	繰出金
目	1	他会計繰出金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	繰出金		26,740				26,740	
	7857	重層的支援体制整備事業への繰り出し(保険料分) (1) 包括的支援事業(7870, 7878, 7880) 事業費132,052,000円 第1号保険料充当分23% (2) 一般介護予防事業(7860) 事業費7,390,000円 第1号保険料充当分23%、第2号保険料充当分27%					23,578	3,162
	目 計		26,740				26,740	

款	9	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	予備費		5,000				5,000	
	7849	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						5,000
目 計		5,000				5,000		

市営駐車場事業特別会計

款	1	経営管理費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳																																			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																															
都市整備課	経営管理 8301	<p>市街地における道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図るため、市営駐車場の維持管理運営を行う。</p> <p>伊那市駅前・中央・中央第2・通り町・山寺・再開発ビル・竜東の全7市営駐車場について、指定管理者により維持管理運営を行う。(R 4. 4. 1～R 9. 3. 31)</p> <p>(1) 市営駐車場の管理運営(駐車可能台数)</p> <table border="0"> <tr><td>伊那市駅前駐車場</td><td>25台</td></tr> <tr><td>中央駐車場</td><td>85台</td></tr> <tr><td>中央第2駐車場</td><td>15台</td></tr> <tr><td>通り町駐車場</td><td>32台(うち中大型1台)</td></tr> <tr><td>山寺駐車場</td><td>82台</td></tr> <tr><td>再開発ビル駐車場</td><td>245台</td></tr> <tr><td>竜東駐車場</td><td>33台</td></tr> <tr><td>計</td><td>517台</td></tr> </table> <p>(2) 機器更新等工事</p> <table border="0"> <tr><td>ア ゲート装置改修工事</td><td>中央駐車場</td><td>1,760</td></tr> <tr><td>イ 精算機データ変更工事(消費税インボイス対応)</td><td></td><td>539</td></tr> </table> <p>(3) 再開発ビル駐車場共益費等負担金</p> <table border="0"> <tr><td>ア 共益費負担金</td><td></td><td>8,529</td></tr> <tr><td>イ 長期修繕計画負担金</td><td></td><td>1,756</td></tr> <tr><td>ウ E S C Oサービス料特別負担金</td><td></td><td>77</td></tr> </table>	伊那市駅前駐車場	25台	中央駐車場	85台	中央第2駐車場	15台	通り町駐車場	32台(うち中大型1台)	山寺駐車場	82台	再開発ビル駐車場	245台	竜東駐車場	33台	計	517台	ア ゲート装置改修工事	中央駐車場	1,760	イ 精算機データ変更工事(消費税インボイス対応)		539	ア 共益費負担金		8,529	イ 長期修繕計画負担金		1,756	ウ E S C Oサービス料特別負担金		77	13,400				13,400	
	伊那市駅前駐車場	25台																																					
中央駐車場	85台																																						
中央第2駐車場	15台																																						
通り町駐車場	32台(うち中大型1台)																																						
山寺駐車場	82台																																						
再開発ビル駐車場	245台																																						
竜東駐車場	33台																																						
計	517台																																						
ア ゲート装置改修工事	中央駐車場	1,760																																					
イ 精算機データ変更工事(消費税インボイス対応)		539																																					
ア 共益費負担金		8,529																																					
イ 長期修繕計画負担金		1,756																																					
ウ E S C Oサービス料特別負担金		77																																					
		目 計	13,400				13,400																																

款	2	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	予備費 8302	<p>予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。</p>	400				400	
		目 計	400				400	

公有財産管理活用事業特別会計

款	1	公有財産管理活用費							
項	1	公有財産管理活用費							
目	1	公有財産管理活用費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
産業立地推進課	公有財産管理活用		435,300				435,300		
	8401	産業用地の造成を行う							
	☆	(1) 伊那インター工業団地D区画の造成 26,599㎡					286,670		
		(2) 大萱産業適地E-2区画の造成 2,744㎡					42,320		
		(3) 東原工業団地拡張エリアの測量設計等 63,000㎡					63,690		
目 計			435,300				435,300		

款	2	予備費						
項	1	予備費						
目	1	予備費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	予備費		500				500	
	8409	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						500
目 計			500				500	

水道事業会計

款	項	目	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	水道事業費用							
			1	営業費用						
			1	原水及び浄水費						
主管	水道整備課	☆	原水及び浄水費	<p>安全な水道水を安定供給するため、水源及び浄水施設の適切な維持管理を行う。</p> <p>(1) 水道法に定められた水質検査負担金(上伊那圏域水道水質管理協議会) 10,584</p> <p>(2) 上伊那広域水道用水企業団からの受水による安定した配水 397,193</p> <p>(3) 高遠・長谷地区水道施設保全管理業務委託 6,527</p> <p>(4) 伊那地区水道施設保全管理業務委託(10月より) 4,969</p>	451,013					451,013
					目計	451,013				

款	項	目	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	2	水道事業費用							
			1	営業費用						
			2	配水及び給水費						
主管	水道整備課		配水及び給水費	<p>安定的な給水を行うため、送配水施設の適切な維持管理を行う。</p> <p>(1) 配水施設の点検及び修繕 35,269</p> <p>(2) 中殿島配水池配水ポンプ配管修繕 4,730</p> <p>(3) 検定満了メーターの交換 (4,564個) 21,564</p> <p>(4) 漏水調査業務委託(検針時調査7,500件・伊那・高遠) 2,310</p> <p>(5) 地図情報システム更新及び保守業務委託 4,512</p>	156,302					156,302
					目計	156,302				

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	4	業務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	業務費	水道料金等収納に関する事業を行う。 業務予定量 給水件数 29,565件 給水区域 伊那市区域(簡易水道等の給水区域を除く) 南箕輪村の一部区域	53,284					53,284
	◎	(1) 窓口等業務委託(第3期契約) (R3債務負担行為設定 R3~R8 契約額177,100千円)						35,420
		(2) スマートフォン検針委託 (R3債務負担行為設定 R3~R8 契約額3,943千円)						789
		(3) 上下水道開閉栓Web申込システム改修委託						449
		(4) 口座振替等手数料						1,835
目 計			53,284					53,284

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	5	総係費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	総係費	水道事業全般に係る営業経費を計上する。 (1) 上下水道事業運営審議会(4回分) (2) 情報センター等負担金	54,145					54,145
		(1) 上下水道事業運営審議会(4回分)						140
		(2) 情報センター等負担金						9,220
目 計			54,145					54,145

款	1	水道事業費用
項	1	営業費用
目	6	減価償却費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	減価償却費	固定資産の減価償却費を費用化する。 (1) 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等) (2) 無形固定資産減価償却費(庁舎利用権)	601,911					601,911
		(1) 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等)						593,811
		(2) 無形固定資産減価償却費(庁舎利用権)						8,100
目 計			601,911					601,911

款	1	水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	7	資産減耗費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	資産減耗費	固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。	38,060					38,060	
							38,060		
目 計			38,060					38,060	

款	1	水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	8	その他営業費用							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道整備課	その他営業費用	1 メーターを販売するための出庫費用 2 下水道用加算メーターを販売するための出庫費用	863					863	
							113		
							350		
目 計			863					863	

款	1	水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	支払利息及び企業債取扱諸費	水道事業の企業債等に係る利息の支払いを行う。 (1) 企業債利息 (2) 借入金利息	56,362					56,362	
							55,987		
							375		
目 計			56,362					56,362	

款	1	水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	2	消費税及び地方消費税							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税を計上する。	43,000					43,000	
目 計			43,000					43,000	

款	1	水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	3	雑支出							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	雑支出		1,560						1,560
		科目の設定のない支出に対応する。							
目 計			1,560						1,560

款	1	水道事業費用							
項	3	特別損失							
目	4	過年度損益修正損							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	過年度損益修正損		4,000						4,000
		過年度分水道料金の調定変更に伴う損失費用							
目 計			4,000						4,000

款	1	水道事業費用							
項	4	予備費							
目	1	予備費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	予備費		2,000						2,000
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。							
目 計			2,000						2,000

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	原水及び浄水費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	原水及び浄水費	安全な水道水を安定供給するため、水源及び浄水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 水道法に定められた水質検査負担金(上伊那圏域水道水質管理協議会) 13,350 (2) 高遠・長谷地区水道施設保全管理業務委託 6,527	30,323					30,323
			目計	30,323				30,323

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	2	配水及び給水費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	配水及び給水費	安定的な給水を行うため、送配水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 配水施設の点検及び修繕 4,244 (2) 検定満了メーターの交換 (251個) 1,167 (3) 漏水調査業務委託 470 (4) 地図情報システム更新及び保守業務委託 1,107	11,724					11,724
			目計	11,724				11,724

款	2	簡易水道事業費用
項	1	営業費用
目	4	業務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	業務費	水道料金等収納に関する事業を行う。 業務予定量 給水件数 1,753件 給水区域 伊那市区域(上水道の給水区域を除く)	4,146					4,146
			◎	(1) 窓口等業務委託(第3期契約) 1,417 (R3債務負担行為設定 R3～R8 契約額7,084千円) (2) スマートフォン検針委託 32 (R3債務負担行為設定 R3～R8 契約額158千円) (3) 上下水道開閉栓Web申込システム改修委託 24 (4) 口座振替等手数料 116				
	目計		4,146					4,146

款	2	簡易水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	5	総係費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	☆	総係費	13,620					13,620	
			簡易水道事業全般に係る営業経費を計上する。 (1) 片倉簡易水道事業認可変更申請委託業務 4,400 (2) 情報センター等負担金 601						
目 計			13,620					13,620	

款	2	簡易水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	6	減価償却費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課		減価償却費	108,823					108,823	
			簡易水道事業に係る固定資産の減価償却費を費用化する。 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等) 108,823						
目 計			108,823					108,823	

款	2	簡易水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	7	資産減耗費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課		資産減耗費	5,000					5,000	
			固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。						
目 計			5,000					5,000	

款	2	簡易水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	8	その他営業費用							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道整備課		その他営業費用	10					10	
			下水道用加算メーターを販売するための出庫費用 10						
目 計			10					10	

款	2	簡易水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	支払利息及び企業債取扱諸費	簡易水道事業の企業債等に係る利息の支払いを行う。 企業債利息	10,106					10,106	
目計			10,106					10,106	

款	2	簡易水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	3	雑支出							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	雑支出	科目の設定のない支出に対応する。	148					148	
目計			148					148	

款	2	簡易水道事業費用							
項	3	特別損失							
目	4	過年度損益修正損							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	過年度損益修正損	過年度分水道料金の調定変更に伴う損失費用	500					500	
目計			500					500	

款	2	簡易水道事業費用							
項	4	予備費							
目	1	予備費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,000					1,000	
目計			1,000					1,000	

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	3	構築物

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	構築物		398,988	7,500		269,400	55,553	66,535
	☆ ◎	安定した給水サービスの向上を図るため、老朽管の更新及び、道路、開発計画などによる配水管の布設(替)等を実施する。 (1) 老朽管更新事業 重要給水施設配水管布設替 1か所 L=865m 47,300 老朽管更新 4か所 L=645m 36,157 JR横断布設替詳細設計及び申請協議等業務委託 1か所 24,574 (2) 道路改良関連工事 6か所 L=1,562m 75,460 (国道153号伊那バイパス、県道環状北線、県道伊那辰野停車場線、市道渡場車屋線) (3) 市営・県営住宅関連(若宮・大萱団地) 2か所 L=230m 13,497 (4) 開発計画関連(小黒原産業適地) 1か所 L=1,200m 187,000 (5) 舗装本復旧(国県市道)ほか A=2,500㎡ 7,000 (6) 消火栓新設・更新 一式 7,000 (7) 配水管布設材料 一式 1,000						
	☆ ☆							
		目 計	398,988	7,500		269,400	55,553	66,535

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	4	機械及び装置

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	機械及び装置		24,933			24,000		933
		安定した配水を行うため、上水道施設の適切な更新等を行う。 (1) ポンプ更新工事(上大島配水池、細ヶ谷第一増圧ポンプ室) 10,100 (2) 流量計更新工事(山寺配水池配水) 3,900 (3) 動力制御盤更新工事(越道ポンプ場) 2,800 (4) 減圧弁更新工事(市営プール下) 7,200 (5) 新設量水器(290個) 933						
		目 計	24,933			24,000		933

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	6	工具、器具及び備品

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	工具、器具及び備品		1,198					1,198
		安定的に適正な給水を行うため、維持管理に必要な工具・器具等の更新を行う。 (1) 水道業務用無線機 4台 791 (2) 自走式草刈機 一式 407						
		目 計	1,198					1,198

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	7	事務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	事務費	建設改良事業を進めるための一般事務を行う。 職員の技術向上を図るため、技術技能講習会等へ参加する。	23,465					23,465
							23,465	
目 計			23,465					23,465

款	1	資本的支出
項	2	第8次整備事業
目	3	構築物

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	構築物	水道ビジョン・上水道基本計画の見直しによる、安全、安心、快適で災害に強い、持続可能な水運用を図るための事業を実施する。 クリプト対策事業 ア 代替水源施設(横山) 送配水施設等布設工事 一式 (ポンプ室等 一式・送配水管布設等 L=1,670m) イ 押出(大沢)水源対策 詳細設計・地質調査業務 一式	170,995	31,250		72,800	46,000	20,945
							139,997	30,998
目 計			170,995	31,250		72,800	46,000	20,945

款	1	資本的支出
項	3	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	企業債償還金	水道事業に係る企業債の元金の支払いを行う。	455,421					455,421
							455,421	
目 計			455,421					455,421

款	1	資本的支出
項	6	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,000					1,000
							1,000	
目 計			1,000					1,000

款	2	簡易水道事業資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	3	構築物							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道整備課	構築物	安定した配水を行うため、老朽化した管路の更新等を行う。 (1) 荊口配水管布設替工事 L=270m 11,000 (2) 災害関連 林道中尾桃ノ木線 柏木水系送配水管布設替工事 L=35m 1,693	12,693			11,800	830	63	
			目計	12,693			11,800	830	63

款	2	簡易水道事業資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	4	機械及び装置							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道整備課	機械及び装置	安定した配水を行うため、簡易水道施設の適切な更新等を行う。 (1) 残塩計更新工事(柏木配水池) 1,716 (2) 水位計更新工事(宮原、岩の沢配水池) 3,300 (3) ろ過器電動弁更新工事(非持山) 1,100 (4) 電子流量計更新工事(半対) 693 (5) 異常通報装置更新工事(那木沢、荊口) 1,012 (6) 片倉配水池滅菌装置設置工事設計業務委託 3,828	11,672			7,800		3,872	
			目計	11,672			7,800		3,872

款	2	簡易水道事業資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	7	事務費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道整備課	事務費	建設改良事業を進めるための人件費を計上する。	6,975					6,975	
			目計	6,975				6,975	

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	3	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	企業債償還金	簡易水道事業に係る企業債の元金の支払いを行う。	93,360					93,360
							93,360	
目 計			93,360				93,360	

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	6	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,000					1,000
目 計			1,000				1,000	

下水道事業会計

款	項	目	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1	下水道事業費用							
			営業費用							
			管渠費							
主管	水道整備課		管渠費(農集)		18,149					18,149
				農集排12処理区(伊那6、高遠2、長谷4)の管渠施設の適正な維持管理を行う。						
				(1) マンホールポンプ維持管理委託						6,466
				(2) 汚水ポンプ等施設修繕						6,045
				(3) マンホールポンプ動力費					1,560	
			管渠費(公共)		31,626					31,626
				公共下水道2処理区(伊那、高遠)の管渠施設の適正な維持管理を行う。						
				(1) ポンプ場・マンホールポンプ維持管理委託						11,393
				(2) 汚水ポンプ等施設修繕						6,935
				(3) ポンプ場・マンホールポンプ動力費						7,884
			管渠費(特環)		15,235					15,235
				特環下水道6処理区(伊那5、高遠1)の管渠施設の適正な維持管理を行う。						
				(1) マンホールポンプ維持管理委託						5,250
				(2) 天竜川横断管渠維持管理委託						1,579
				(3) 汚水ポンプ等施設修繕						2,975
				(4) マンホールポンプ動力費						2,550
目 計					65,010					65,010

款	項	目	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	2	下水道事業費用								
			営業費用								
			処理場費								
主管	水道整備課		処理場費(農集)		132,262					132,262	
				農集排12処理場(伊那6、高遠2、長谷4)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。							
				(1) 処理場運転管理委託							22,783
				(2) 濃縮汚泥処分業務委託							50,981
				(3) 水質、汚泥成分検査業務委託							1,675
				(4) 薬品調達等管理業務委託							880
				(5) 処理場修繕ほか							13,609
				(6) 処理場動力費							29,568
				(7) 水質検査試薬等							99

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	処理場費 (簡易排水)		1,733					1,733
		簡易排水施設(高遠2処理施設)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 処理施設運転管理委託 385 (2) 汚泥抜き取り運搬処理委託 251 (3) 処理施設動力費 156						
	処理場費 (特定排水)		24,380					24,380
		市管理の浄化槽(480基)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 浄化槽維持管理業務委託 9,970 (2) 汚泥抜き取り運搬処理委託 7,893 (3) 法定検査手数料 2,480 (4) 浄化槽施設修繕 1,774						
	処理場費 (公共)		242,581					242,581
	公共下水道2処理場(伊那、高遠)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 処理場運転管理委託 83,072 (2) 汚泥運搬処理委託 76,600 (3) 水質、汚泥成分検査業務委託 754 (4) 薬品調達等管理業務委託 17,400 (5) 処理場修繕 11,797 (6) 処理場動力費 33,360 (7) 水質検査試薬品等 1,041							
処理場費 (特環)		108,098					108,098	
	特環下水道3処理場(小出島、大萱、殿島)の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。 (1) 処理場運転管理委託 43,676 (2) 汚泥運搬処理委託 21,835 (3) 水質、汚泥成分検査業務委託 967 (4) 薬品調達等管理業務委託 4,719 (5) 施設修繕 3,248 (6) 処理場動力費 16,560 (7) 水質検査試薬品等 20							
目 計			509,054					509,054

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	4	業務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	業務費		68,151					68,151
		下水道使用料収納に関する事業を行う。						
		業務予定量						
		水洗化戸数 28,762件						
		(1) 窓口等業務委託(第3期契約) (R3債務負担行為設定 R3～R8 契約額170,016千円)						34,004
		(2) スマートフォン検針委託 (R3債務負担行為設定 R3～R8 契約額3,785千円)						757
(3) 下水道使用料算出事務負担金						15,049		
(4) 口座振替等手数料						1,539		
(5) 南箕輪村汚水処理負担金						880		
目 計			68,151					68,151

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	5	総係費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	総係費		23,623					23,623
		下水道事業の全般に係る営業経費について計上する。						
		(1) 上下水道事業運営審議会(4回)						140
(2) 情報センター負担金						1,800		
目 計			23,623					23,623

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	6	普及促進費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	普及促進費		1,656					1,656
		普及促進、接続指導に要する経費を計上する。						
		(1) 下水道排水設備改造資金融資あっせんに伴う利子補給90件 (令和2年度より新規の受付は中止)						252
(2) 接続サポート補助金交付(供用開始後1年以内に接続) 一般工事分20件						1,000		
目 計			1,656					1,656

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	7	減価償却費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	減価償却費	固定資産の減価償却費を費用化する。 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等)	1,576,138					1,576,138
							1,576,138	
目 計			1,576,138					1,576,138

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	8	資産減耗費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	資産減耗費	固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。	13,200					13,200
目 計			13,200					13,200

款	1	下水道事業費用
項	2	営業外費用
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	支払利息及び企業債取扱諸費	下水道事業の企業債等に係る利息の支払いを行う。 (1) 企業債利息 (2) 借入金利息	328,423					328,423
							327,173	1,250
目 計			328,423					328,423

款	1	下水道事業費用
項	2	営業外費用
目	3	消費税及び地方消費税

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税を計上する。	73,000					73,000
目 計			73,000					73,000

款	1	下水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	4	雑支出							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	雑支出		2,645						2,645
		科目の設定のない支出に対応する。							
目 計			2,645						2,645

款	1	下水道事業費用							
項	3	特別損失							
目	4	過年度損益修正損							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	過年度損益修正損		4,500						4,500
		過年度分下水道使用料の調定変更に伴う損失費用							
目 計			4,500						4,500

款	1	下水道事業費用							
項	4	予備費							
目	1	予備費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	予備費		2,000						2,000
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。							
目 計			2,000						2,000

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	1	管渠施設整備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	管渠施設整備費(農集)		8,061			5,000	3,061	
		設備の更新及び公共ますの設置を行う。 (1) ポンプ施設の設備等更新(ポンプ交換15台) (2) 公共ます設置工事 12か所						5,000 3,061
	管渠施設整備費(公共)		103,215	1,580		13,600	88,035	
		道路改良事業等に伴い、下水道管渠整備と補償工事等を行う。 (1) 管渠工事 3か所 L=389m (2) 管渠詳細設計委託 5か所 L=891m (3) 管渠積算施工監理委託 (4) ポンプ施設設備等更新工事 対象箇所5か所 (5) 水道補償 1か所 L=30m (6) 公共ます設置工事 48か所 (7) 下水道台帳作成業務委託 L=20.8km (8) 下水道工事材料支給 (9) 耐水化詳細設計業務 【第7期】 事業実施年度H29からR5 処理計画人口 27,070人 総事業費 36,557百万円 処理計画面積 1,101.5ha 【全体】 計画目標年次 R12年度 処理計画人口 26,390人 総事業費 44,629百万円 処理計画面積 1,286ha 供用開始 H5.3						34,496 37,392 1,275 4,000 1,530 12,240 2,970 4,000 3,168
	管渠施設整備費(特環)		38,011	8,280		12,300	17,431	
		下水道管渠整備と農集統合等を行う。 (1) 特環下水道工事(産学官連携拠点施設関連) 大萱 管渠工事 L=85m 管渠詳細設計、積算施工監理 一式 上水道管補償 L=70m (2) 美篤東部管路詳細設計 上大島区 (3) 下水道台帳作成 L=34.2km (4) 公共ます設置工事 46か所 (5) 管路施設機器更新 対象箇所9か所						6,171 1,071 3,655 6,510 4,873 11,730 4,000
目 計			149,287	9,860		30,900	108,527	

款	1	資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	2	処理場施設整備費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道整備課	処理場施設整備費(農集)	施設の適切な更新等を行う。 (1) 工事監理業務(上山田) (2) 機能強化工事(R 4～R 5)(上山田) (R 4 債務負担行為設定 R 4～R 5 限度額115,000千円) (3) 処理場設備等更新工事(ポンプ交換 ほか)	70,500	25,000		32,690		12,810	
							5,000		
								60,500	
								5,000	
	処理場施設整備費(簡易排水)	施設の適切な更新等を行う。 制御盤更新工事 宮原、新田	2,200			2,200		2,200	
	処理場施設整備費(公共)	耐水化計画に基づき下水道施設の詳細設計を行う。 ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の改修工事を行う。 (1) 耐水化詳細設計業務(伊那浄水管理センター) (2) 公共下水道施設電気設備更新工事(伊那浄水管理センター)	41,591	18,290		23,210		91	
							3,591		
							33,000		
	処理場施設整備費(特環)	耐水化計画に基づき下水道施設の詳細設計を行う。 ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の改修工事を行う。 (1) 耐水化詳細設計業務(小出島・殿島) (2) 処理場施設設備等更新工事(ポンプ交換 ほか)	10,829	3,210		7,600		19	
							6,829		
							4,000		
	処理場施設整備費(特定排水)	特定地域排水処理施設の更新を行う。 浄化槽更新工事 7人槽 1基	1,870			1,200	620	50	
		目 計	126,990	46,500		66,900	620	12,970	

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	4	事務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	公共下水道事務	公共下水道建設事業の事務的経費	13,893			2,600	5,045	6,248
	特環下水道事務		25,309			600	9,140	15,569
目 計			39,202			3,200	14,185	21,817

款	1	資本的支出
項	2	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	企業債償還金	下水道事業に係る企業債の元金の支払いを行う。	3,031,821					3,031,821
目 計			3,031,821					3,031,821

款	1	資本的支出
項	5	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	2,000					2,000
目 計			2,000					2,000

自動車運送事業会計

款	1	自動車運送事業費用							
項	1	営業費用							
目	1	運転費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	運転費	<p>運転手の人件費等、バス運行に要する費用を計上する。</p> <p>(1) 常勤職員 2人</p> <p>(2) 会計年度任用職員運転手 9人</p>	42,994					42,994	
			目 計		42,994				42,994

款	1	自動車運送事業費用							
項	1	営業費用							
目	2	車両修繕費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	車両修繕費	<p>事業用バス10台の修理費、部品費等を計上する。</p>	6,026					6,026	
			目 計		6,026				6,026

款	1	自動車運送事業費用							
項	1	営業費用							
目	3	その他修繕費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	その他修繕費	<p>建物、備品、工具等の修繕費を計上する。</p>	750					750	
			目 計		750				750

款	1	自動車運送事業費用							
項	1	営業費用							
目	4	固定資産減価償却費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	固定資産減価償却費	<p>固定資産の減価償却費を費用化する。</p>	1,229					1,229	
			目 計		1,229				1,229

款	1	自動車運送事業費用							
項	1	営業費用							
目	5	施設損害保険料							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	施設損害保険料	車両、建物等の損害保険料を計上する。	410					410	
			目 計					410	

款	1	自動車運送事業費用							
項	1	営業費用							
目	6	施設使用料							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	施設使用料	駐車場用地借地料、公衆無線LAN等の経費について計上する。 キャッシュレス決済導入による使用料を計上する。	1,583					1,583	
			目 計					1,583	

款	1	自動車運送事業費用							
項	1	営業費用							
目	8	一般管理費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	一般管理費	自動車運送事業の全般に係る経常的経費について計上する。 会計年度任用職員 営業所窓口業務 3人 キャッシュレス決済導入による決済手数料を計上する。	9,676					9,676	
			目 計					9,676	

款	1	自動車運送事業費用							
項	1	営業費用							
目	9	資産減耗費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	資産減耗費	固定資産の除却費を費用化する。	100					100	
			目 計					100	

款	1	自動車運送事業費用							
項	2	営業外費用							
目	2	消費税及び地方消費税							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税を計上する。	5,382						5,382
目計			5,382						5,382

款	1	自動車運送事業費用							
項	2	営業外費用							
目	3	雑支出							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	その他雑支出	科目の設定のない支出に対応する。	50						50
目計			50						50

款	1	自動車運送事業費用							
項	4	予備費							
目	1	予備費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,000						1,000
目計			1,000						1,000

款	1	資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	6	工具、器具及び備品							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
長谷農林建設課	☆ 工具、器具及び備品	案内看板等 キャッシュレス決済の導入及び付随する施設整備等 (1) キャッシュレス専用券売機の購入 (2) 券売機の屋外設置に係る付随設備整備 (格納物置、監視カメラ)	4,400						4,400
目計			4,400						4,400

この印刷物は1冊あたり1,193円（税込）かかっています。
ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。